

北米保

91

昭和  
37  
日米安全保障条約関係二件  
基本行政協定関係  
刑事裁判权条項改正関係

三

昭和37年  
91  
10101-010388  
10101-010388  
10101-010388

日米安全保障条約関係二件  
基本行政協定関係  
刑事裁判权条項改正関係

三

91  
10101-010388

原  
フ  
マ  
ン  
沖  
一  
巻

総理

行政協定改訂方交渉に関する件（一）

昭和二八、三、一九  
松平 参 与

極  
秘

本十九日日本官、三宅参事官を帯同して、米大使館にターナー公使、バッシン法律顧問及び目下滞京中のヤング国務省東郷アジア部長を往訪し、行政協定改訂問題は、NATO批准遅延のため、そろそろ考えて置かねばならぬ情勢となつてきたので、この問題について、米側の友好的協力を得ることが、事態の円満なる処理のため、必要と認めるので、これを要請するとともに、差当りの問題として、NATO協定に関する米国上院の審議情況とにらみ合せ、日本政府は、行政協定の規定に従い刑事裁判権乗項の再考慮を求める要請を、協定の規定する四月二十八日の一週間か十日位前に、米国政府に対して予め通告することとなるやも知れないから、予め御承知おき願ひ

たく、米側が突然日本側の通告を受けて、エムバラスされることを予め回避する趣旨から、非公式に友好的措置として、今日の筆に出たものであると述べた。

これに対し先方は、内報を謝するとともに、わが方立場に理解するがごとき態度を示し、前記予告の内容はいかなるものとなるべきや、刑事裁判権以外の問題にもわたるや、日本の総選挙と關係ありや等の点につきたずねたので、本官から、具体的なことは未だ決定前であるから、現在のところ何とも申し上げ兼ねるが、いずれにせよ、内容、方法とも貴方を用意にエムバラスしないようにしたく、わが方の主として所期するところは、刑事裁判権問題にあることは御存知のとおりであると答え、なお、本日の内報取扱については、暫らく極秘を期せられたいと述べて置いたところ、先方も同感であ

ると申し了承した。

また、ヤングは、当方事情を明二十日帰国後直ちに詳細上司に報告することを約した。



甲案  
 日米行政協定改訂万申入れの旨を  
 外務省発表(案)  
 四月 日、岡崎外務大臣は、マニラに於て  
 日米行政協定改訂万申入れの旨を  
 閣議に付し、今日米閣上院外交委員会の可決  
 され、米閣議の決定に因り、北大西洋条約事務  
 局の協定(NATO協定)が、米閣に付し、発効  
 した上、日米行政協定、直ぐに、日米行政協定

秘

2.  
 日米行政協定改訂万申入れの旨を、その主眼を  
 閣議に付し、今日米閣上院外交委員会の可決  
 され、米閣議の決定に因り、北大西洋条約事務  
 局の協定(NATO協定)が、米閣に付し、発効  
 した上、日米行政協定、直ぐに、日米行政協定

外務省

種

(乙案)

外務省発表

(案)

米上院の文書に  
NATOの可決が示され

四月 日、同様の部大臣は、マールイ在る

米國大使に對し、目下米國上院に於いて審議

中の、軍隊の増強を要する。北大西洋条約当事

國の協定 (NATO協定) が米國に

賛助した上、日本に改定は、日米行政協定

外務省

3.

外務省

留保し、今後、必要に応じて行政協定を

平八条の規定に照し、交渉するに必要と

申し渡す。

明かしし。

2.

規定する選挙権を行使して、  
 第十九条第一項に基き、直ちに、同規定の  
 刑事裁判権事項（第十九条）をNATO協  
 定の相当規定と同様の規定に改訂するた  
 めの協定を米國政府との間に締結する意  
 思を有する旨を明らかと通告する事  
 牛交り。及び万NATO協定の批准  
 が遅延する場合に、日本口政府は、行政

外務省

3.

協定第十九条第五項に基き、刑事裁判権事項  
 を改訂する目的を以て、  
 内閣の再考慮を米國政府に要請する旨  
 あり旨を條約に申し入れた。  
 刑事  
 行政協定第十九条の  
 今後、必要に應じ、行政協定第十九条の  
 規定に修正することある旨を明  
 確に述べた。

外務省

加仁丸。

外務省

秘

(甲案)

日米行政協定改訂方申入れに關する外務省發表(案)

四月 日、岡崎外務大臣は、マーフィ在京米國大使に對し、今  
回米國上院外交委員會において可決された軍隊の地位に關する北大  
西洋條約當事國間の協定(NATO協定)が米國について発効した  
上は、日本國政府は、直ちに、日米行政協定第十七條第一項に規定  
する選択權を行使して、同協定の刑事裁判權條項(第十七條)をN  
ATO協定の相當規定と同様の規定に改訂するための協定を米國政  
府との間に締結する意思を有する旨を正式に申し入れた。

なお、その機会に、日本國政府は、刑事裁判權以外の條項の改訂  
についても、その立場を留保し、今後、必要に応じ交渉することあ  
るべき旨を明らかにした。

(行政協定改訂申入れ案)

書簡をもつて啓上いたします。閣下が御承知のとおり、日本國と  
アメリカ合衆國との間の安全保障條約第三條に基く行政協定第十七  
條第一項は、「千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された  
「軍隊の地位に關する北大西洋條約當事國間の協定」が合衆國につ  
いて効力を生じたときは、合衆國は、直ちに、日本國の選択により、  
日本國との間に前記の協定の相當規定と同様の刑事裁判權に關する  
協定を締結するものとする。」と規定し、また、同條第五項は、そ  
の中で、「前記の北大西洋條約協定がこの協定の効力發生の日から  
一年以内に効力を生じなかつた場合において、日本國政府の要請が  
あつたときは、合衆國は、合衆國軍隊の構成員及び軍屬並びにそれ  
らの家族が日本國で犯した罪に對する裁判權の問題を再考慮するも  
のとする。」と規定しています。

秘

秘

(甲案)

日米行政協定改訂方申入れに関する外務省発表(案)

四月 日、岡崎外務大臣は、マニラ在米日大使に対し、今回米國上院外交委員会において可決された軍隊の地位に関する北大西洋条約当事國間の協定(NATO協定)が米國について発効した上は、日本國政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項(第十七条)をNATO協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米國政府との間に締結する意思を有する旨を正式に申し入れた。

なお、その機会に、日本國政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂についても、その立場を留保し、今後、必要に応じ交渉することあるべき旨を明らかにした。

(行政協定改訂申入れ案)

大臣

書簡をもつて啓上いたします。閣下が御承知のとおり、日本國とアメリカ合衆國との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条十九日にロンドンで署名された「当事國間の協定」が合衆國については、直ちに、日本國の選択により、協定と同様の刑事裁判権に関する規定し、また、同条第五項は、そ

極秘

らの家族が日本國で犯した罪に対する裁判権の問題を再考慮するものとします。」と規定しています。

合衆國の上院における北大西洋条約協定の審議の進行にかんがみ、  
本大臣は、同協定が合衆國について効力を生じたときは、日本國政府は、前記第十七条第一項の規定によつて、<sup>（直ちに）</sup>合衆國政府との間に北大西洋条約協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結することを希望する旨を閣下に通報する光榮を有します。本大臣は、この書簡が、適當の時期に、前記第一項に記載されているような新協定を締結する日本國の選択の合衆國政府に対する通告と認められることを要望いたします。日本國が締結することを提議することのような協定の案をここに添付いたします。

更に、本大臣は、第一、北大西洋条約協定の合衆國についての効力発生が遅延する場合には、日本國政府は、行政協定第二十七条第五項の規定によつて、同条を改訂する目的をもつて刑事裁判権問題を

再考慮するよう、合衆國政府に要請する所存であることを閣下に通報いたします。

なお、この機会に、本大臣は、日本國政府は、行政協定の他の条項の改訂について、<sup>（その立場を確保する）</sup>適當の時期に、行政協定第二十八条の規定に従つて、必要と認める措置をとることがある旨を申し添えます。

以上を申し進めるに際し、本大臣は、閣下に向つて重ねて敬意を表します。

昭和二十八年四月 日

外務大臣 岡崎 勝 男

アメリカ合衆國特命全權大使

ワシントン・マコトフット 閣下

た  
E  
11

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く  
行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「北大西洋条  
約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定」は、千九百五十三年  
月 日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなつ  
ていたので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協  
定を、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基い  
て千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された行政協定第十七  
条第一項の規定に従つて、合衆国との間に締結することを希望する  
ので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定

極  
秘

の第十七条が廃止され、次の規定によつて置き換えられるべきもの  
であることに合意した。



2  
25

第十七条 (案)

昭十八、四、八 案三

極  
秘

- 1 本条の規定に従うことを条件として、
  - (a) 日本国の当局は、日本国の領域内で犯された罪で日本国の法令により罰せられるべきものについては、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し裁判権を有する。
  - (b) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令により軍当局に与えられたるすべての刑事裁判権及び懲戒権を合衆国の軍法に服するすべての者に対し、日本国において、行使する権利を有する。
  - 2 (a) 日本国の当局は、日本国の法令によつて罰せられるべき罪で合衆国の法令によつては罰せられるべきでないもの（日本国の安全に関する罪を含む。）については、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し専属的裁判権を行使する権利を有する。
  - (b) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令によつて罰せられるべき罪で日本国の法令によつては罰せられるべきでないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）については、合衆国の軍法に服する者に対し専属的裁判権を行使する権利を有する。
  - (c) 本条2及び3の適用上、国の安全に対する罪とは、次のものをいう。
    - (1) 当該国に対する反逆
    - (2) 妨害行為、ちよう報行為又は当該国の公務上の秘密若しくは当該国の国防上の秘密に関する法令の違反
- 3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の法則を適用する。
  - (a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。
    - (i) もつばら合衆国の財産若しくは安全に対する罪、又はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは他の軍属若しくは家族の身体又は財産に対する罪
    - (ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の<sup>犯罪</sup>の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国が裁判権を行使しないことに決定したときは、その国は、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、その権利の放棄が特に重要であると他方の国が認めた場合には、その権利の放棄を求める他方の国の当局からの要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民たる者又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前記の規定に従つて裁判権を行使すべき当局への逮捕された

者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の留置及び拘留は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国により引き続き行われるものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な調査の実施並びに犯罪に関連する物件の押収及び正当な場合にはその引渡を含めて証拠の収集及び提出について相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利

が競合するすべての事件の処理については、相互に通告しな  
ければならない。

7 (2) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑の刑を規定  
していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行しては  
ならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基づいて日本  
国の領域内で言い渡した死刑の執行について合衆国の軍当局  
が求める援助の要請に対して好意的考慮を払わなければならない  
。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆  
国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の  
判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役中であり、若し  
しくは服役し、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日  
本国の領域内において同一の犯罪についてその者を裁判してはな  
らない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局がその軍隊の構成

員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた罪を構成した作  
為又は不作為から生ずる軍紀規定の違反について、裁判すること  
を妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国の裁判権に基い  
て公訴を提起された場合にはいつでも、次の権利を有する。

(2) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対してなされた具体的な訴因の通知を受ける  
権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄地域内にあるときは、自己のために強制  
的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する司法上の代理人をもつ権利  
又は日本国でその当時通常行われている条件に基づき費用を要し  
ないで若しくは費用の補助を受けて司法上の代理人をもつ権利  
(f) 必要と認めたときは、有能な通訳者を用いる権利

(5) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び裁判所規則が許す

ときは自己の公判にその代表者を立ち合わせる権利

10  
(4)

合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、この協定の第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。当該軍隊の憲兵は、前記の施設及び区域において秩序及び安全の維持を確保するため、すべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の憲兵は、日本の当局との取極の下においてのみ、且つ、当該当局と連絡してのみ、且つ、その使用が合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内で使用されるものとする。

この議定書は、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生するものとする。

以上の証憑として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である日

本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された議定書

第一項(イ)及び第二項(イ)に関し、

合衆国の軍法に服する者の範囲は、合衆国政府により合同委員会を通じて日本国政府に通知されなければならない。

第二項(ロ)に関し、

両国政府は、本号に掲げる安全に対するすべての犯罪の詳細及びそれぞれ自国の現行法においてこれらの犯罪を定める規定を相互に通報しなければならない。

第三項(イ)に関し、

1 裁判権を行使する第一次の権利の放棄の要請は、合同委員会を通じてなされなければならない。

2 日本国の当局が第一次の裁判権を放棄した犯罪及び日本国又は日本国民に対して犯した第三項(ロ)に掲げる犯罪は、日本国の当局が要請した場合には、日本国において合衆国の権限があ

# 秘密指定解除

官房総務課

る軍事裁判所により裁判されなければならない。  
前記の裁判は、犯罪が行われたといわれる場所から著しく遠  
距離でないところですみやかに行われるものとし、日本国の当  
局の代表者は、右の裁判に立ち会うことができる。

Confidential

(Draft #)

April , 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement", and paragraph 5. of the said Article stipulates, inter alia, that "In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component and their dependents."

His Excellency  
Mr. Robert Murphy,  
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary  
of the United States of America,  
T o k y o .

- 2 -

In view of the progress of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virtue of the provisions of paragraph 1. of the said Article XVII, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement <sup>immediately</sup> upon its coming into force with respect to the United States. I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of such option of Japan to conclude a new agreement as is mentioned in the said paragraph 1. The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

I wish further to inform Your Excellency that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Government of Japan, by virtue of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

- 3 -

2. I should like to take this opportunity to state that the Government of Japan reserves its position regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement and that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Minister for Foreign Affairs.

CONFIDENTIAL

( Draft )

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE  
ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE  
III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN  
JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA.

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, is to come into force on , 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America have agreed that Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and substituted by the following provisions:

四月十四日我が国入り  
(附属物)  
(関係者と協議中)  
(刑事裁判権事項改訂のため新協定案)

大反用



- 2 -

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,
  - (a) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces or of the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.
  - (b) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;
2. (a) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces or of the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.
- (b) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect

to

- 3 -

to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

- (i) treason against the State;
- (ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

- (a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof in relation to
  - (i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent;
  - (ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b)

- 4 -

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces or of the civilian component thereof or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b)

- 5 -

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent.

(c) The custody of a suspect member of the United States armed forces or of the civilian component thereof over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in

a

- 6 -

a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provision of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b)

- 7 -

- (b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;
- (d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;
- (e) to have defense counsel of his own choice for his defense or to have free or assisted defense counsel under the conditions prevailing for the time being in Japan;
- (f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and
- (g) to communicate with a representative of the government of the United States and, when the rules of the court permit, to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b)

- 8 -

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

- 9 -

The present Protocol shall come into effect on the date of the entry into force with respect to the United States of America of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic, this            of            , 1953.

For the Government of Japan:

For the Government of the United States of America:

Confidential

Official Agreed Minutes regarding Protocol to Amend  
Article XVII of the Administrative Agreement between  
Japan and the United States of America

Re paragraph 1 (b) and paragraph 2 (b):

The scope of persons subject to the military law of  
the United States shall be communicated, through the  
Joint Committee, to the Government of Japan by the  
Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the  
details of all the security offenses mentioned in this  
subparagraph and the provisions covering such offenses in  
the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3 (c):

1. Request for waiver of the primary right to exercise  
jurisdiction shall be made through the Joint Committee;
2. Offenses over which the Japanese authorities have  
waived primary jurisdiction and offenses of paragraph 3  
(a) (ii) committed against the State or nationals of  
Japan shall be tried in Japan by a competent military  
tribunal of the United States if so requested by the  
Japanese authorities;
3. Such trials shall be held promptly within a reasonable  
distance from the places where the offenses are alleged  
to have taken place and the representatives of the Japa-  
nese authorities may be present at such trials.

秘

廿九日

日米行政協定改訂方申入れに関する

外務省発表（案）

四月 日、岡崎外務大臣は、マーフィー在京米國大使に対し、目下米國上院において審議中の、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定（NATO協定）が米國について発効した上は、日本國政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項（第十七条）をNATO協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米國政府との間に締結する意思を有する旨及び万一NATO協定の発効が遅延する場合には、日本國政府は、行政協定第十七条第五項に基いて、刑事裁判権問題の再考慮を米國政府に要請する所存である旨を正式に申し入れた。

また、その機会に、日本國政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂についても、その立場を留保し、今後、必要に応じ、交渉することがある旨を明らかにした。

付表

日米行政協定改訂方申入れに関する  
外務省発表 (案)

第17条(五)の2に  
新増に出るよう  
表

秘

裁判権問題の再考慮を米國政府に要請する所存である旨を正式に申  
し入れた。

マイノリティ在米米國大使に對し、  
軍隊の地位に関する北大西洋条約  
が米國について発効した上は、日  
定第17条第一項に規定する選択  
権事項(第17条)をNAATO協  
定するための協定を米國政府との間  
でNAATO協定の発効が遅延する  
協定第17条第五項に基いて、刑事

また、その機会に、日本國政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂  
についても、その立場を確保し、今後、必要に應じ、交渉することが  
ある旨を明らかにした。

政財第七号

昭和二十八年四月六日

大蔵事務次官  
赤山正吉

外務事務次官 殿

日米行政協定改訂に関する要望事項について  
近く米艦にかいては「軍隊の地位に関する北大西洋条約臨時協定の協定」（以下「北大西洋条約協定」といふ）が批准、発効せられる情勢にあり、そのため日米行政協定については同協定第十七条第一項の協定に基き刑事裁判権に関する協定を北大西洋条約協定並びに改訂する交渉が進められる趣であるが、日米行政協定のうち通省所管の事項についても、同協定実施の状況にかんがみ、北大西洋条約

協定に比較して現行の日米行政協定の方がわが国にとって不利な部分は、北大西洋条約協定並びに改訂することがわけて置かれていますので、その際、刑事裁判権に関する交渉と平行して通省所管の事項について前記の要望意見にそつて交渉を進められたい、特段の御配慮を仰願いする。



第一

三

行政協定第百七条第一項は、日米二国協定が本國について発効し  
た上は、本國は、日本の選択により、行政協定の刑事裁判権事項を  
日米二国協定の相違規定と同様の規定に改訂するための協定を締結  
すべきことを規定し、他方、同条第五項は、行政協定発効後一年以  
内に（本年四月二十八日まで）日米二国協定が本國について発効  
しないときは、本國は、日本の要請により刑事裁判権問題を再考慮  
すべきことを規定している。

昭和二八、四、一〇  
松平 幸次

秘

行政協定の第百七条第一項は、日米二国協定が本國について発効し  
た場合、それが行政協定発効後一年以内たると一年以後たるとを

問わず、これを行使することができるとなすのが普通の解釈である。  
しかしながら、条文の書き方が必ずしも充分明確でないため、第  
五項との関係上、第一項は、日米二国協定が一年以内に発効するこ  
とを予定した協定で、第一項の選択権は、日米二国協定が四月二十  
八日まで発効した場合に限り行使することができ、四月二十八日  
までに発効しないときは、第五項により再考慮を求める交渉をする  
外はない。一方、日米二国協定は、本國が交渉書を寄託してから三  
十日後に本國について効力を発生するのであるから（日米二国協定  
第十八条第二項）、本國の発効がたとえ四月二十八日までに行脱さ  
れたとしても、五月二十八日までには発効しないことは明らかである。  
しかししてこの再考慮は、本國が、その際日米二国方式に改訂する意  
図であることをインプライしてないと解釈することもできないこと

はなりので、(七日外交委員会後のスパーマンの新聞発表参照)  
念のため、行政協定交渉の際の記録を調査したところ、もともと米  
側の原案に第一項も第五項もなかつたが、日本側の希望により、岡  
崎大臣とラスクとの新合の結果導入されたものであり、また、当初  
は第一項と第五項とは同一項となつていたが、日本側が第一項を重  
要視したので、これを分つていたことが判明し、且つ、第一項  
及び第五項を並列のごとく狭く解釈する誤解となるような記録は見  
当たらないので、普通記載のような普通の解釈をなすことが適当であ  
るとの結論に達し、改訂申入の通告書において、第一項による通  
訳権に重きを置き、再考慮を求める方を附随的とした次第である。  
右わが方申入案作成にいたるまでの経緯として御参考までに記録  
に残すものである。

〔七五案〕

日米行政協定改訂方申入れに関する

外務省発表

昭和二十八年四月一日、  
午後七時米会室

四月十四日、岡崎外務大臣は、マーフイー在米日本大使に対し、  
目下米国上院において審議中の、軍隊の地位に関する北大西洋条約  
当事国間の協定(NAATO協定)が米国について発効した上は、日  
本国政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択  
権を行使して、同協定の刑事裁判権条項(第十七条)をNAATO協  
定の相違規定と同様の規定に改訂するための協定を米国政府との間  
に締結する意思を有する旨及び万一NAATO協定の発効が遅延する  
場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項に基いて、刑事  
裁判権問題の再考慮を米国政府に要請する所存である旨を正式に申  
し入れた。

秘

また、~~右申し入れの際、~~日本国政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂  
についても、~~その旨を明記した。~~今後、必要に応じ、交渉することが  
ある旨を明記した。  
申し添える。

岡田大蔵卿の指示により  
削除

Press Release  
-----

Ministry of Foreign Affairs, April/4, 1953.  
6.00 p.m.

The Minister for Foreign Affairs Mr. Katsuo Okazaki notified, by letter, the U.S. Ambassador Mr. Robert Murphy on the 14th of April that the Japanese Government was desirous of concluding with the U.S. Government, by exercising the option as provided for in paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement, which is now under deliberation in the U.S. Senate, immediately upon its coming into force with respect to the United States and that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Japanese Government, by virtue of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the U.S. Government to reconsider the subject of criminal

- 2 -

jurisdiction with a view to revising the said Article.

Mr. Okazaki also notified Mr. Murphy that the Japanese Government reserved its position regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement and that it might, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

国務省の指示  
お別  
様

極秘

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く  
行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「北大西洋条約  
当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定」は、千九百五十三年  
月 日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなつ  
ているので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協  
定を、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基い  
て千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された行政協定第十七  
条第一項の規定に従つて、合衆国との間に締結することを希望する  
ので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定  
の第十七条が廃止され、次の規定によつて置き換えられるべきもの  
であることに合意した。

以下  
二行  
下へ  
下へ  
下へ

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 日本国の当局は、日本国の領域内で犯された犯罪で日本国の  
法令によつて罰することのできるものについては、合衆国軍隊  
の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し管轄権を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令により軍当局に与えられた  
すべての刑事裁判及び懲戒の管轄権を合衆国の軍法に服するす  
べての者に対し、日本国において、行使する権利を有する。

2 (a) 日本国の当局は、日本国の法令によつて罰することのできる  
犯罪で合衆国の法令によつては罰することのできないもの（日  
本国の安全に関する犯罪を含む。）については、合衆国軍隊の  
構成員又は軍属及びそれらの家族に対し専属的管轄権を行使す  
る権利を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令によつて罰することのでき  
る犯罪で日本国の法令によつては罰することのできないもの（合

衆国の安全に関する犯罪を含む。一については、合衆国の軍法に服する者に対し専属的管轄権を行使する権利を有する。

(c) 本条<sup>2</sup>及び<sup>3</sup>の適用上、国の安全に対する犯罪とは、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆  
(ii) 妨害行為、ちよう報行為又は当該国の公務上の秘密若しくは当該国の国防上の秘密に関する法令の違反

3 管轄権を行使する権利が競合する場合には、次の法則を適用する。

(a) 合衆国の軍当局は、次の犯罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して管轄権を行使する第一次の権利を有する。  
(i) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する犯罪、又はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは他の軍属若しくは家族の身体又は財産のみに対する犯罪  
(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる犯罪

(b) その他の犯罪については、日本国の当局が、管轄権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国が管轄権を行使しないことに決定したときは、その国は、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、その権利の放棄が特に重要であると他方の国が認めた場合には、その権利の放棄を求める他方の国の当局からの要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民たる者又は日本国に通常居住する者に対し管轄権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (2) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前記の規定に従つて管轄権を行使すべき当局への逮捕された

者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が管轄権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国により引き続き行われるものとする。

6 (2) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要を調査の実施並びに犯罪に関連する物件の押収及び正当な場合にはその引渡を含めて証拠の収集及び提出について相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、管轄権を行使する権利

5  
が競合するすべての事件の処理については、相互に通告しなければならない。

7 (2) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局が求める援助の要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

8  
被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、若しくは服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局

がその軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀規定の違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国の管理権に基いて公訴を提起された場合にはいつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対してなされた具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄地域内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

(g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び裁判所規則が許すときは自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、この協定の第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。当該軍隊の憲兵は、前記の施設及び区域において秩序及び安全の維持を確保するため、すべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の憲兵は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、当該当局と連絡してのみ、且つ、その使用が合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要を範囲内で使用されるものとする。

この詳定書は、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生するものとする。



以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録

第一項 (a) 及び第二項 (b) に関し、

合衆国の軍法に服するものの範囲は、合衆国政府により合同委員会を通じて日本国政府に通知されなければならない。

第二項 (c) に関し、

両政府は、本号に掲げる安全に対するすべての犯罪の詳細及びそれぞれ自国の現行法においてこれらの犯罪を定める規定を相互に通報しなければならない。

第三項 (d) に関し、

- 1 管轄権を行使する第一次の権利の放棄の要請は、合同委員会を通じてなされなければならない。
- 2 日本国の当局が第一次の管轄権を放棄した<sup>事件</sup>犯罪及び日本国又

3

は日本国民に対して犯した第三項(ii)に掲げる犯罪は、日本国の当局が要請した場合には、日本国において合衆国の権限がある軍事裁判所によつて裁判されなければならない。

前記の裁判は、犯罪が行われたといわれる場所から著しく遠くないところですみやかに行われるものとし、日本国の当局の代表者は、右の裁判に立ち会うことができる。

に係る事件

3/1

日米行政協定改訂方申入れに関する

外務省発表

~~(裏)~~

昭和二八、四、一四  
午後六時 発表

四月十四日、岡崎外務大臣は、マーフィー在京米國大使に対し、目下米國上院において審議中の、北大西洋条約当事國間の各自の軍隊の地位に関する協定（NATO協定）が米國について発効した上は、日本國政府は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項（第十七条）をNATO協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米國政府との間に締結する意思を有する旨及び万一NATO協定の発効が遅延する場合には、日本國政府は、行政協定第十七条第五項に基いて、刑事裁判権問題の再考慮を米國政府に要請する所存である旨を正式

に申し入れた。

また、右申入れの際、日本國政府は、刑事裁判権以外の条項の改訂についても、今後、必要に応じ、交渉することがある旨を申し添えた。

Public Information & Cultural Affairs Bureau  
MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

GAIMUSEHO BULLETIN  
Tokyo

Vol. II, No. 45

April 14, 1953

JAPAN REQUESTS REVISION OF CRIMINAL JURISDICTION CLAUSE  
OF ADMINISTRATIVE AGREEMENT

The Minister for Foreign Affairs Mr. Katsuo Okazaki notified by letter the U.S. Ambassador Mr. Robert D. Murphy on the 14th of April that the Japanese Government was desirous of concluding with the U.S. Government, by exercising the option as provided for in paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement, which is now under deliberation in the U.S. Senate, immediately upon its coming into force with respect to the United States and that if the entry into force of

the

日米行政協定改訂方申入れに関する

外務省 発表

昭和二十八、四、一四  
午後六時 発表

四月十一日、岡崎外務大臣は、マニラに在る米國大使に對し、目下米國上院において審議中の、北大西洋條約當事國間の各自の軍隊の地位に関する協定（NATO協定）が米國について発効した上は、日本國政府は、直ちに、日米行政協定第十七條第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権條項（第十七條）をNATO協定の相当規定と同様の規定に改訂するための協定を米國政府との間に締結する意思を有する旨及び万一NATO協定の発効が遅延する場合には、日本國政府は、行政協定第十七條第五項に基いて刑事裁判権問題の再考慮を米國政府に要請する所存である旨を正式に申し入れた。

また、右申入れの際、日本國政府は、刑事裁判権以外の條項の改訂についても、今後、必要に応じ、交渉することがある旨を申し添えた。

- 2 -

the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Japanese Government, by virtue of the provisions of paragraph 5 of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the U.S. Government to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

Mr. Okazaki also notified Mr. Murphy that the Japanese Government might, in due time, take steps as it deems necessary for the revision of other provisions of the Administrative Agreement in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

- 0 -

外務省情報文化局発表案

昭和二八、四、一七 正午

日米行政協定の刑事裁判権条項改訂方を申し入れた四月十四日付のマーフィー在京米国大使あて岡崎外務大臣の書簡に対し、十六日夕刻マーフィー大使から岡崎大臣あてに、右書簡の受領を確認するとともに、NATO協定が米国について発効した上は、米国政府は、行政協定第十七条第一項の規定に従つて、日本国との間に、NATO協定の相当規定と同様の協定を締結すべき旨及び万一、NATO協定の発効が遅延する場合、日本国政府から、刑事裁判権問題の再考慮方要請があれば、米国政府は、そのような遅延をきたした事情に照らして、日本国の要請を慎重考慮すべき旨を述べた書簡が接到した。

COPY

CONFIDENTIAL

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant

His Excellency  
Katsuo Okazaki,  
Minister for Foreign Affairs,  
Tokyo.

- 2 -

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in

accordance



- 3 -

accordance with the provisions of Article XXVIII of the  
Administrative Agreement to seek other revisions of this  
Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my  
highest consideration.

大  
正  
三  
十  
一

行政協定改訂方交渉に関する件（七）

昭和二八、四、一六  
松平 参 号

一、本十六日米大使館ベッシン法律顧問本官を来訪し、本件に関する去る十四日のわが方申入れに対するマ・フィー大使署名岡崎大臣あての答簡を手交した。（写別添のとおり）

その内容は、岡崎大臣の書簡の受領をアクノレッジするとともに、（一）NATO協定が米国について発効の上は、米国政府は、行政協定第十七条第一項の規定に従つて、NATO協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を日本との間に締結すべきこと及び岡崎大臣の書簡に添付して日本側より提案された議定書案はその際非常に有用なるべきこと（二）万一NATO協定の



発効が遅延する場合、日本政府から刑事裁判権問題の再考慮方の要請があれば、米国政府は、右のような遅延を来した事情に照らして、日本側の要請を慎重に考慮すべきことを述べたものである。

二、本答簡は、通常の受書には相違なきも、形式として丁重なものであり、内容的にもいちいちわが方申入の内容を反覆してこれをアクノレッジしたものである。（本書簡の内容は一応本國政府に諮詢して承認を得たものである由）

三、なお、本答簡の発表上の取扱については、日本側の裁量にゆだねることであつた。本文書はその性質上受書であるので、外交上の慣例から、普通発表せられる性質のものではないが、米側ではわが方で利用価値を認むる場合は適宜利用してさしつ

かえないと申しておる次第もあり、発表するとせば別紙の案によつてはいかがかと考える。大臣の御指示を待つて決定いたしたい。

右御指示を仰ぐ。

COPY

CONFIDENTIAL

2/1

- 2 -

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant

His Excellency  
Katsuo Okazaki,  
Minister for Foreign Affairs,  
Tokyo.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in  
accordance

- 3 -

accordance with the provisions of Article XXVIII of the  
Administrative Agreement to seek other revisions of this  
Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my  
highest consideration.

外務省情報文化局発表

昭和二十八年四月十七日

日米行政協定改訂申し入れに対する米國政府の回答について

日米行政協定の刑事裁判権条項改訂方を申し入れた四月十四日付のマーフィー在東京米國大使あて岡崎外務大臣の書簡に対し、十六日夕刻マーフィー大使から岡崎大臣あてに、右書簡の受領を確認するとともに、NATO協定が米國について発効した上は、米國政府は、行政協定第十七条第一項の規定に従つて、日本國との間に、NATO協定の相当協定と同様の協定を締結すべき旨及び万一、NATO協定の発効が遅延する場合、日本國政府から、刑事裁判権問題の再考慮方要請があれば、米國政府は、そのような遅延をきたした事情に照らして、日本國の要請を慎重考慮すべき旨を述べた書簡が接到した。

*Confidential*

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant

His Excellency  
Katsuo Okazaki,  
Minister for Foreign Affairs,  
Tokyo.

- 2 -

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with

the

- 3 -

the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.



外務省情報文化局発表

昭和二十八年四月十七日

日米行政協定改訂申し入れに対する米國政府の回答について

日米行政協定の刑事裁判権条項改訂方を申し入れた四月十四日付のマーフィー在京米國大使あて岡崎外務大臣の書簡に対し、十六日夕刻マーフィー大使から岡崎大臣あてに、右書簡の受領を確認するとともに、N A T O協定が米國について発効した上は、米國政府は、行政協定第十七条第一項の規定に従つて、日本國との間に、N A T O協定の相当協定と同様の協定を締結すべき旨及び万一、N A T O協定の発効が遅延する場合、日本國政府から、刑事裁判権問題の再考慮方要請があれば、米國政府は、そのような遅延をきたした事情に照らして、日本國の要請を慎重考慮すべき旨を述べた書簡が接した。

大  
臣  
書

行政協定刑事裁判権条項改訂方に関する件（九）  
昭和二八年九

松平参与

一 四月十四日我方から米側に提出した改訂条文案に対しては、NATO協定がなお米上院において審議中で、未だ批准せられないため、米国政府から何等正式の意思表示はないが、四月三十日在京米大使館係官は、右条文案自体は、大体NATO通りであるから、殆ど問題無く、米側としては、寧ろ、その実施細目の交渉に関心をもっている、特に日本側が裁判権を實際上どの程度行使する積りなのか、その大体の方針だけでも、参考として、承知したいと思つていると述べた。

極  
秘

二 よつて、五月四日法務省、国警等関係当局と協議したところ、裁判権行使の程度に関する方針は、その要領だけでも米側に通報することは不可能である、しかし手続的な事項に関する取極

は、新協定発効と同時に直ちに必要となる次第であるから、今から、先方軍当局との間に予備的作業を行い、新協定発効後直ちに合同委員会の正式決定を行い得るよう準備をととのえておくことは必要であると思ふとのことであつた。

三 よつて、去る六日及び七日、米大使館側に対し、日本側が実際上行使すべき裁判権の範囲について取極を作つたり、又は一方的通報を行うことは不可能であるが、合同委員会の刑事裁判権小委員会のメンバーを中心とする双方の専門家をもつて予備作業班を設け、新協定の実施に関する主として手続問題（裁判権放棄要請の手続、犯人の捜査、逮捕及び証拠資料の蒐集に関する協力の方法、事件処理の結果の通報等）について審議し、実施細目案を作成することとしたいと提議したところ、先方としても異存無く、早速本国政府の承認を得るよう手続をとるべしと答えた。

その際、再び、日本側裁判権行使の程度の問題につき、先方より、米側としては、NATO方式に同意する次第であるから、日本側の裁判権行使を制限しようというような意図は毛頭ない、ただ米側軍当局において、日本側が実際上どの程度裁判権を行

使する積りなのか、自分達の心構えを作る意味において大體の方針を知りたがつている。のみならず、この問題は、「迅速なる裁判」とか、「有能な通訳」の数とか、刑務所の数とか、被疑者、被告、囚人に対する食糧等手続的な事項にも関係があるから、知つておきたい次第であると述べたので、当方から、わが司法部側として、(一)裁判権行使の方針は、司法部内の極秘事項であり、これを分部に知らせることは、この国の司法当局でも好まないであろう。(二)同じ種類の犯罪でも、これを起訴する与否とは、事件毎にその時の種々の事情によつて異なる次第であり、予め犯罪の種類によつて、方針を確立しておくことは困難である。(三)たとえ、方針の内示でも、一旦これを行うときは、道徳的義務を負わされることになり、神戸の英水兵事件のときの如く、抗議の論拠に利用されたり、又は外部に漏洩するおそれがある。(四)この際方針を内報しなくても、時が経てば

わかる次第であり、又従来における国連軍将兵の刑事事件の取扱振を見ても、『マイナ』・『ケイス』については大体起訴せられな  
いであろうことは推測できるではないかと考えて居る模様であ  
ると述べたところ、先方は、『コミットメント』を求める積りは無  
く、又ある事件の取扱が、内報された方針に違つていても抗議  
するような考えは無い。ただ自分達としては、軍側の希望もあ  
り、兎に角一応この点について日本側の意向を尋ねたと見え、  
簡単でも、抽象的でもよいから、日本側の返答振りを知りたい  
次第であると繰返し述べた。  
よつて、当方から、いずれにせよ、予備作業班の会議におい  
て、出来るだけあつ旋の労を執るに吝かでないとして述べて置いた。

なお、米英間等 NATO 協定の当事国間に、この種問題に関し  
て既に了解が出来ているとか、あるいは交渉が行われている次  
第なりやと尋ねたところ、先方係官は、その点については、よ  
く知らないから、本国政府に問い合せて見よう。英側では、日  
米間にどんな取極がなされるか、それを待つてゐるのではない  
かと思ふと述べた。

16  
1954年5月9日

WASHINGTON, May 9—(AP)—The new Administration's first request for Senate ratification of an international treaty appears to have run into a delaying action by Republican leaders.

Sen. Taft of Ohio, the Republican floor leader, said the Senate would put off for an "indefinite" time consideration of three North Atlantic Treaty Organization (NATO) Pacts.

One of them, described by Sen. Bricker (R-Ohio) as "one of the worst I have ever seen," would make it possible for American soldiers to be tried in foreign civil courts for non-military offenses committed in NATO nations.

The three treaties had been scheduled for debate early next week. The Senate Foreign Relations Committee said they were the first the new Administration has asked the Senate to ratify. A two-thirds vote by the Senate is needed before any treaty signed by this country can take effect.

Taft told a reporter: "I don't know what we're going to do." He said he wanted a new study made of the treaty question.

Asked if all three treaties might be returned to the Foreign Relations Committee for further study there, Taft said he didn't know; that their states was up in the air.

Actually, a good many objectives of the treaties already have been accomplished by executive agreements entered into with the 14 NATO nations by the Truman Administration.

Taft indicated he wanted these agreements, which Bricker has called "illegal actions," investigated thoroughly.

If Taft should join with Bricker and several other senators who have been outspoken against the treaties, the necessary two-third majority for Senate ratification might be hard to find.

# U.S. SENATE TO POSTPONE CONSIDERATION OF NATO TREATY

WASHINGTON, May 9—(Reuter)—The United States Senate will postpone consideration of a treaty which would permit American soldiers to be tried in foreign civilian courts for non military offences Senator Robert Taft said today.

The proposed treaty with North Atlantic Treaty Organisation (NATO) countries attempts to solve problems raised by the presence of thousands of United States troops in those countries.

Mr. Taft Republican Floor Leader said the Senate would postpone debate for an "indefinite" period.

He told a reporter he wanted a new study made of the treaty question.

Senator John Bricker Republican Ohio described the treaty as "one of the worst have ever seen" he has suggested American courts martial hold try servicemen even if the charges have no connection with their military duties.

This would remove a main objective of the treaty.

Several other NATO Administrative Treaties are involve.

Many objectives are obtained by executive agreements with the fourteen NATO nations by Truman Administration.

Mr. Taft ~~he~~ indicated he wanted these arrangements, which Mr. Bricker has called "illegal actions" investigated thoroughly.

Bricker said the plan to give the proposed rights to foreign civilian courts had been called "unprecedented" by the Under Secretary of State Mr. Walter Bedell Smith.

The treaties, first to be passed to the Senate by the Eisenhower Administration require a two thirds majority.

The Foreign Relations Committee commending them to the Senate said they

- 2 -

would replace the present hotch potch of interim arrangements in Europe with a permanent uniform system".

The treaties had been scheduled for debate early next week.

大塚

極秘

行政協定刑事裁判権条項改訂方に關する件（二〇）

昭和ニハ三一  
松平 参与

ワシントン九日発A.P.及びロイター電は、タフト議員が同日の記者会見で、上院本会議のM.A.T.O協定は無期限に延期されるであろうと語った旨報道したので、右のような談話がなされるに至つた事情及び今後の見透しについて査報方を在米大使館に訓電する一方、在京米国大使館バッキンにつき非公式に問い合わせめた処、バッキンは本国政府からまだ何等公電は無いが、米國政府は、従来から本協定の議會通過に最善を尽しているから、当地大使館としては、暫く事態の推移を静觀し、若し今後も同じような報道が続くようならば、本国政府に照会する所存である。万一上院の動きが思わしくなければ、政府としては、本協定通過のためフットするものと思う。よつて、日本側も今

暫く静觀せられたいとのことであつた。（なお、タフト議員の態度については、反対意見を述べているブリッカード議員も共和党であるので、共和党の意見が分裂するが如きことのないよう何とかまとめようとしてゐるものと思ふとのことであつた。）  
なおその際、バッキンは、米國議會方面の情勢が右の如くであるから、先般來話合中であつた刑事裁判権改正条項實施細目の予備作業は、早急に開始することは困難と思ふと申し添えた。

85d CONGRESS  
1st Session

IN OPEN EXECUTIVE SESSION  
SENATE OF THE UNITED STATES

AN AGREEMENT REGARDING STATUS OF FORCES OF  
PARTIES TO THE NORTH ATLANTIC TREATY

IN THE SENATE OF THE UNITED STATES

May 4 (legislative day, April 6), 1955  
Ordered to lie on the table and to be printed

RESERVATION

Intended to be proposed by Mr. Bricker to the resolution of ratification  
of an agreement regarding status of forces of parties to the North  
Atlantic Treaty:

The Senate advises and consents to the ratification of Executive  
T, Eighty-second Congress, second session, regarding status of forces  
of parties to the North Atlantic Treaty, signed at London on June  
19, 1951, subject to the reservation, which is hereby made a part and  
condition of the resolution of ratification, that the military au-  
thorities of the United States as a sending State shall have exclusive  
jurisdiction over the members of its force or civilian component and

their

- 2 -

their dependents with respect to all offenses committed within the  
territory of the receiving State, and the United States as a receiving  
State shall, at the request of a sending State, waive any jurisdiction  
which it might possess over the members of a force or civilian com-  
ponent of a sending State and their dependents with respect to all  
offenses committed within the territory of the United States.



三  
密  
参  
事  
官

- 2 -

# Senate Snuffs Move To Exclude Off-Duty Crimes From Courts.

WASHINGTON, July 15 (UP) - The Senate today defeated 55 to 27 an effort to bar United States servicemen abroad from being tried in foreign courts for off-duty violations of foreign laws.

The proposal was a reservation sponsored by Sen. John W. Bricker (R., O.) to three treaties regulating the status of troops of North Atlantic alliance nations.

The Senate postponed until tomorrow a vote on the controversial treaties. The vote on the Bricker proposal indicates the treaties - which require a two-thirds majority for approval - may be in trouble.

BEFORE THE VOTE William F. Knowland (R., Cal.), acting senate majority leader, read a letter from President Eisenhower urging ratification of the treaties without reservation.

"In my judgment, failure of the United States to ratify these agreements could seriously affect the security of the United States, for such failure could result in undermining the entire United States military position in Europe," the President said.

Mr. Eisenhower said he did not share the "fears" of those who wanted to make U.S. servicemen immune from foreign court for off-duty offenses. He said ratification would be a "great forward step toward cementing the mutual security effort among the nations of the free world."

BRICKER challenged the Senate to "describe criminal law and procedure as it actually operates in Japan."

He said he doubted there was a member of the Senate who was familiar with the Japanese criminal code, but said that at the same time "the United States is already obligated to surrender the same criminal jurisdiction to Japan that is surrendered to the NATO countries."

整理  
シ

行政協定刑事裁判権条項改訂交渉に関する件(十二)

昭和二八、七、二〇  
松平 参 与

本二十日午前に京米大使館バウシン法律顧問(ターナー公使不在)に對し、本件交渉予備会談をせられ、因に軍協定交渉会談とともに至急開始いたし度旨、公式に申し入れたところ、本國政府より電報あり、詳細の訓令を空送した旨申し越したので、右訓令の到着次第(今週半ごろ来るべしという)御相談に應ずべしと答えた。

なおその際、わが方としては、行政協定改訂に伴う刑事特別法改正法案を國會に懸ける關係上交渉の急進なる妥結を希望する旨申し述べた。

秘

7/2

子  
堀  
あ  
ら  
わ  
け

た  
ま  
ま

オ  
ニ  
ン  
ギ

行政協定刑事裁判権条項改訂交渉に関する件(十二)

昭和二八、七、二〇  
松平 参 与

本二十日午前に京米大使館バウシン法律顧問(ターナー公使不在)に對し、本件交渉予備会談をせられ、因に軍協定交渉会談とともに至急開始いたし度旨、公式に申し入れたところ、本國政府より電報あり、詳細の訓令を空送した旨申し越したので、右訓令の到着次第(今週半ごろ来るべしという)御相談に應ずべしと答えた。

なおその際、わが方としては、行政協定改訂に伴う刑事特別法改正法案を國會に懸ける關係上交渉の急進なる妥結を希望する旨申し述べた。

秘





四月十日付 官房中入

書簡をもつて啓上いたします。閣下が御承知のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条第一項は、「千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」が合衆国について効力を生じたときは、合衆国は、直ちに、日本国の選択により、日本国との間に前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結するものとする。」と規定し、また、同条第五項は、その中で、「前記の北大西洋条約協定がこの協定の効力発生の日から一年以内に効力を生じなかつた場合において、日本国政府の要請があつたときは、合衆国は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が日本国で犯した罪に対する裁判権の問題を再考慮するものとする。」と規定しています。

極秘

合衆国の上院における北大西洋条約協定の審議の進行にかんがみ、本大臣は、同協定が合衆国について効力を生じたときは、日本国政府は、前記第十七条第一項の規定によつて、合衆国政府との間に北

大西洋条約協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を直ちに締結することを希望する旨を閣下に通告する光栄を有します。本大臣は、この書簡が、適当の時期に、前記第一項に記載されているような新協定を締結する日本国の選択の合衆国政府に対する通告と認められることを要望いたします。日本国が締結することを提議するこのような協定の案をここに添付いたします。

更に、本大臣は、万一、北大西洋条約協定の合衆国についての効力発生が遅延する場合には、日本国政府は、行政協定第十七条第五項の規定によつて、同条を改訂する目的をもつて刑事裁判権問題を再考慮するよう、合衆国政府に要請する所存であることを閣下に通報いたします。

なお、この機会に、本大臣は、日本国政府は、行政協定の他の条項の改訂については、適当の時期に、行政協定第二十八条の規定に従つて、必要と認める措置を執ることがある旨を申し添え、ここにその立場を明らかにするものであります。

以上を申し進めるに際し、本大臣は、閣下に向つて重ねて敬意を表します。

昭和二十八年四月十四日

外務大臣 岡 崎 勝 男

アメリカ合衆国特命全權大使

ロバート・マクフィー 閣下

*Confidential*

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant

His Excellency  
Katsuo Okazaki,  
Minister for Foreign Affairs,  
Tokyo.

- 2 -

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with

the

- 3 -

the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.



おかしな  
もの

行政指定要請に関する承領事務についてのメーセン  
内務の件

昭二八、七、二二  
松平 幸

ヤミ、ヤミ

ワシントン法律顧問の本日本官に内附したるところのとおり。

一、米大使館は今日曜日午前現在にてワシントンより行政指定要請  
につき何らの訓令又は情報（イ・エ）の提供書の寄託済みなりや否  
やも不明）に接し居らず。

二、もつとも先週本曜（十六日）閣議室より訓令を連勝伝達すべ  
き旨の電報に就したるも連勝の意味がクイリエにて連勝送るとい  
うことのように従つて多少時間かかるやも知れず。

三、日本側の事務は逐次閣議室にインフォームし居り、刑事特別審  
議法と国会会期の関係上、予備交渉を促進する必要あることも、



ワシントン大使の意見にて、早速去る月曜日（二十日）本館にて電  
報して置いた。従つて閣議室は日本側事務を充分承知して居る。  
右何等御参考まで御報告申し上げます。

吉岡三郎

行政協定政府交渉に関する件

佐々木

昭和二八、七、二四  
授 平 参 事

オーストリア

本二十日ロンドン及びワシントンで内閣するところによれば、本會

秘

に關する閣議會議合は外交事務に關する外、強軍強國に對して強硬したるこ

信

と明らかとなりたる點なるが、今般來は外交事務に對して強硬し居らず、

今通事には、具體的にアプロチする機運とあらざる公算多き機運

をり。

右のとおりとす御報告申し上げる。

秘

国務局長

才三課長

行政協定政府交渉に関する件

秘

昭和二八、七、二七  
授 平 参 事

ロンドンのその後報によるとる何れも御報告まで進めなかり。

土曜日(二十五日)閣議より更に延擧あり、二十日ロンドン

閣議結果を以て、閣議結果を閣議に對して報告した(従つて本會は)

協定は八月二十五日に協定する(協定は本會交渉に關する閣議は、

先通事事務によりアロン大使より閣議を以て報告した。閣議

の結果が如何なるものであつたか、今通事には、閣議の結果

が如何なるものであつたか、今通事には、閣議の結果

は、閣議の結果を以て、閣議の結果を閣議に對して報告した(従つて本會は)

せよ、日本側事務を閣議に對して報告するが、閣議の結果は本會

の便益上有利なるものとす。

秘

周有長

才三張

附錄

青島船運調査報告 船隻の配向と調査期間調査区  
との関係について

石井文雄

極  
二  
平  
七  
二  
本

本件について本報記者からも直撃取材があり、現地の事情が分る。

政府交渉要諦の轉折に於んじより、我々は兩院特別決議案の通過を希望するに關し、會合を以て之を促進すべしとす。而して、兩院特別決議案の通過に關し、兩院議員の意見は、一致したるものなり。我々は、兩院特別決議案の通過を希望するに關し、會合を以て之を促進すべしとす。而して、兩院特別決議案の通過に關し、兩院議員の意見は、一致したるものなり。

(但し、本報に對しては、東洋報報道上、東洋報社に於ては既述の  
改題案も各書局とを兼ねて改題せぬ。)

秘

局長

才三課長

1/2  
1/2

私井三  
作百

星島日報 廣東新聞 第一張 第四版 粵東新聞

卷一百一十五

先高麗に於した「奉土贈呈」及び「協定可決」の點の關係は、第一  
項の意味に關する件」（昭和二年、七、二〇）なる文書において取  
り上げた二つの問題、すなわち「奉土贈呈」の協定は將來の協定の先例と  
ならぬや」といふ奉土贈の決議第一項の件及び日本間の新協定には彼  
れは適用がつかでるや」との新協定議の件に關し、在奉大使にも右書  
頭を送り置いたが、二十九日在奉大使より、國務省係官に確かめた  
ところ、右のいずれについても、前記文書記載のアクションの見解を  
維持した旨電報した。よつて、日本開新協定については、右二点  
につき何ら問題なまことが明らかとなつた次第である。

76

西村 長

次長

三三三

三三三

警察廳警務課警務課長官事務課に送る件（十四）

昭和二十八年七月三十一日

第一、本年三十一日、本大使館は、警察廳警務課長官事務課（タリナ）公使館に、  
（在）の本件交渉開始の経緯し、かつ、本公文に、警察廳の令にて内閣  
せむとある点のと、かつ、御報告申し上げる。

一、警察廳より本件交渉開始及び交渉内容についての訓令一時目  
すまわち二十九日、警察廳により、警察廳、これによれば、警察廳とし  
ては、わが方四月十四日、警察廳の警察廳長に、警察廳、内閣は太  
休、そのまゝ受領の意向にて、まだ警察廳事務係につき、日本警察  
本上警察事務係の経緯に、かつ、項目（警察上の人権保護等）等）  
等）を、若干追加したい意向で、これも大したことはなく、従つて、交

極秘

警察廳長に、要領を、わが方と考へられる。

二、但し、本件は、正式回答文は、いまだ、字句その儘で確定し  
ず、今後、警察廳からの警察廳で若干修正しがある筈である。  
これが、警察廳より、警察廳長文につき、警察廳とも協議し、その  
際、得て最終的確定を、見たと、これも、確定的でないが、恐らく  
アリソン大使から、警察廳長に、公文を、手交する、警察廳となる筈であ  
る。それは、大體、本件交渉に、なることと、思ふ。

三、警察廳長に、については、本件としては、現在のところ、日本  
側の、警察廳交渉が、まゝ、かつた、警察廳交渉を、再開するの、が、進捗である  
と、思つてゐる。（日本警察廳交渉が、進捗に、要領するの、であれば、  
わが方としても、この方が、警察廳的であると、認められる。）

第二、なお、メッシンは、前記議案の際、前記日本開議定書の署名は、第A2の協定の効力発生（八月二十三日）を待たず交渉をとり次第これを行うことに異議ないと申しした。

第三、前記の次第にて新協定に伴う国内立法は今期国会には間に合わないが（協定自体は行政協定の改訂であるから、国会の承認を要せず）、新協定と国内立法との関係につき、国内官庁側（法務省及び法制局）と協議した結果、国内立法がたとえ今期国会に間に合わなくても、新協定実施上支障がないよう国内関係の便法を講ずることとなった。従つて、本件に関する国会関係の困難は取り除かれた訳である。

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、八、一一  
松 平 参 号

本一日、メッシンより左のとおり内書ありたり。

（一）本件交渉に關し、協定の開令後則せるも、協定の結果、意味不明確な点につき、照会してあるので、照会案が完成するには今週一杯かかるべく、従つて交渉開始は未週とすると思ひ、いすれ今週末に何分の御連絡をいたすべし。

（二）現在までに明確となつた点には協定書については、二、三辭句の変更を除き日本案を承諾する。但し議事録については、日本案に異議なきも若干追加を提案したく、これは若干複雑なものではな

秘

秘密指定の取消日時については、目録上の指定と同日とすることは、未確定では異議をもち、時間的に困難とすることを要する。

子陽の長  
10

行政部定期事務裁判権事項の改訂交渉に関する件

三  
昭和二八、八、一三  
松平 参 考

本十三日ペーソン参事官新任挨拶のため来訪の際本件交渉に関し  
左のとおり述べた。

- 一 本件交渉未開前毎公文は来週水曜日に送達する予定をとり。も  
つとも準備できれば月曜日も送付いたしたしと見えかれり。
  - 二 現在のところ来週中に交渉を要請し、新議定書を目録上の発効  
と同日（東京時間にて二十四日）に発効せしむることは時日の関  
係上困難ならざるや否やそれから次第なり。
- 右御報告する。

行政調査部 憲法裁判所 裁判所の裁判事務に関する件

昭和二八。八。一四  
松平 参 事

一 本十四日午前パーソンズ参事官を佐野行政調査部の文書部長  
力発生を是非共々パーソンズの鑑定業務と同目としたため  
に米側国事を至急受領その内容を日本側として早急に検討いたす  
必要あり右につき米大使館として答復ありたき旨、岡崎大臣の命  
により、申し入れた。なお日本側としては、法務省も準備に遅滞  
なきを期しかり本件属知方を徹底せしむるため来週月曜日より検  
事会を開催する予定とせりかる次第をあらわして説明し、法務省  
側も早急交渉開始を熱望しかる旨を述べた。もつとも本申入れは  
日本側として条約上の義務として要求しうる法的立場になく、  
行政協定第十七条第一項参照、従つて、日本側を要請する文

好的要素と了解ありたしと申して置いた。

二 右に對しパーソンズより

(一) 御意留は了承した。又日本側の立場は従来より譲り遅えして  
の御説明によりよく了解しかり、米大使館、國務省とも政府文  
書至急開陳についてはでせりる限り促進したしと考へかること  
も貴見と一致しかり、日本関係上の考慮についても所見を同じ  
くす、ただ種々内部的調整の必要上遅延しかり、自分も個人的  
には遺憾としかれり(国防省及び在日米軍との交渉に手取取  
かることと低のゆゑ)。御申入れの次第は早速アリソン大使  
に伝え、國務省に更に催促いたすべし。その上にてでせりる限  
り、御希望にそりよういたしたし。

(二) 面方の質問に答へ(国会については、実は、交渉開始を命

今する最後の電報は来着にて、米運水曜日は延期する予定となりあるため昨日國答は米運水曜日となる旨申し上げた。次第なるが、早ければあるいは月曜日となる可能性もあると考え、昨日は準備できれば月曜日に公文書差の運びとなるべしと述べた次第であるが、今朝の電報では、月曜日は延期にて水曜日となる公算増大したるよりには了解されり。

④ (当方の質問に答へ) 国令内容に自分の印象にては、概ねにて早急交渉妥結の見込については、必ずしも楽観しからず。もつとも右は自分が従来の態勢をよく知らず、不慣れより生じたる印象なるやも知らず(なまことの点につき、パッシンは国令内容に心配すべきものなく早急妥結の公算大なりと述べ)。従つて日米間の妥結と同時にいふことは時間的に無理ならずやと

考ふる旨申し述べたわけである。

⑤ 米側として今一つの問題は、在日本軍の側々に何等裁判権改訂の事情を周知せしむるため、経過の時間を予定すること必要にて、これが改訂文書発効前に完了する方策まじとする考え方強く、これをいかにすべしか問題なり。(当方の質問に答へ) もしこのため二十四日に発効困難なる最悪の事態生じなるともには、二十四日にはインシツルだけにてする等の便法を講ずる要あるやも知れず。(発効期日は、先自にして置く、認定だけ二十四日前に即断する方法あることを注意して置いた)。

三 右様の事情にて、米大使館側としては、最善を尽しかる模様であるも、軍関係の事情に束縛されて、交渉開始遅延しかる模様である。なか、國防省は、軍側の意見を東京にて代弁せしむるため



Henderson なる新聞記者が新聞記者を停禁し、大使館内部の会話を平耳  
としめたる事である。  
右報告を申し上げる。

行政部定改訂交渉に関する件

昭和、二八、八、一七  
松平 忠 年

本十七日正午パーソンズ参事官より電話あり本件関係米側関係公  
文は本館より反対の訓令をき出し明十八日午前十時半同参事官外  
務省に持参すべき旨申渡した。

米側交渉促進のため十九日正午よりパーソンズ参事官、ハン法律顧問、  
ハンダーソン國務省法律顧問と午飯を共にして添文を交換す  
ることに打合せたり。

先方回答の内容如何に使用すること御論をるも本件交渉は速に妥結し、  
出来得る限り今通金曜日の開議に付議、二十二日開議のことと最  
度。

極秘

原  
フ  
ワ  
ル  
オ  
ニ  
巻

極  
秘

書簡をもつて啓上いたします。閣下が御承知のとおり、日本國とアメリカ合衆國との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条第一項は、「千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」が合衆國について効力を生じたときは、合衆國は、直ちに、日本國の選択により、日本國との間に前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を締結するものとする。」と規定し、また、同条第五項は、その中で、「前記の北大西洋条約協定がこの協定の効力発生の日から一年以内に効力を生じなかつた場合において、日本國政府の要請があつたときは、合衆國は、合衆國軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族が日本國で犯した罪に対する裁判権の問題を再考慮するものとする。」と規定しています。

合衆國の上院における北大西洋条約協定の審議の進行にかんがみ、本大臣は、同協定が合衆國について効力を生じたときは、日本國政府は、前記第十七条第一項の規定によつて、合衆國政府との間に北大西洋条約協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を直ちに締結することを希望する旨を閣下に通告する光榮を有します。本大臣は、この書簡が、適當の時期に、前記第一項に記載されているような新協定を締結する日本國の選択の合衆國政府に対する通告と認められることを要望いたします。日本國が締結することを提議するこのような協定の案をここに添付いたします。

更に、本大臣は、万一、北大西洋条約協定の合衆國についての効力発生が遅延する場合には、日本國政府は、行政協定第十七条第五項の規定によつて、同条を改訂する目的をもつて刑事裁判権問題を再考慮するよう、合衆國政府に要請する所存であることを閣下に通報いたします。

なお、この機会に、本大臣は、日本國政府は、行政協定の他の条項の改訂については、適當の時期に、行政協定第二十八条の規定に従つて、必要と認める措置を執ることがある旨を申し添え、ここにその立場を明らかにするものであります。

以上を申し進めるに際し、本大臣は、閣下に向つて重ねて敬意を表します。

昭和二十八年四月十四日

外務大臣 岡崎 勝 男

アメリカ合衆国特命全權大使

ロバート・マーンロー 閣下

極秘

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三條に基く行政協定第十七條を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定」は、千九百五十三年月日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなつてゐるので、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三條に基いて千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された行政協定第十七條第一項の規定に従つて、合衆国との間に締結することを希望するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定の第十七條が廢止され、次の規定によつて置き換えられるべきものであることに合意した。

一行あり  
以下手紙に  
↓

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 日本国の当局は、日本国の領域内で犯された犯罪で日本国の法令によつて罰することができ、るものについては、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し管轄権を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令により軍当局に与えられたすべての刑事裁判及び懲戒の管轄権を合衆国の軍法に服するすべての者に対し、日本国において、行使する権利を有する。

2 (a) 日本国の当局は、日本国の法令によつて罰することができ、る犯罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する犯罪を含む。）については、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し専属的管轄権を行使する権利を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の法令によつて罰することができ、る犯罪で日本国の法令によつては罰することができないもの（合

2

衆国の安全に関する犯罪を含む。）については、合衆国の軍法に服する者に対し専属的管轄権を行使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に対する犯罪とは、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) (i) 妨害行為、ちよう報行為又は当該国の公務上の秘密若しくは当該国の国防上の秘密に関する法令の違反

3 管轄権を行使する権利が競合する場合には、次の法則を適用する。

(a) 合衆国の軍当局は、次の犯罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して管轄権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する犯罪、又は

はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは他の軍属若しくは家族の身体又は財産のみに対する犯罪

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる犯罪

3

(b) その他の犯罪については、日本国の当局が、管轄権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国が管轄権を行使しないことに決定したときは、その国は、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、その権利の放棄が特に重要であると他方の国が認めた場合には、その権利の放棄を求める他方の国の当局からの要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民たる者又は日本国に通常居住する者に対し管轄権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前記の規定に従つて管轄権を行使すべき当局への逮捕された

者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が管轄権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国により引き続き行われるものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な調査の実施並びに犯罪に関連する物件の押収及び正当な場合にはその引渡を含めて証拠の収集及び提出について相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、管轄権を行使する権利

が競合するすべての事件の処理については、相互に通告しなければならぬ。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基づいて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局が求める援助の要請に対して好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、若しくは服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局

がその軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀規定の違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員、軍属又は家族は、日本国の管轄権に基づいて公訴を提起された場合にはいつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対してなされた具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄地域内にあるときは、自己のために強制的な手続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定してゐる場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基いて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を

構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判すること妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

(a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利

(b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利

(c) 自己に不利な証人と対決する権利

(d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手段により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しないで若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有罪を遁脱を用いる権利



(5) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び裁判所規則が許すときは自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (4) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、この協定の第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。当該軍隊の憲兵は、前記の施設及び区域において秩序及び安全の維持を確保するため、すべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の憲兵は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、当該当局と連絡してのみ、且つ、その使用が合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲内で使用されるものとする。

以下一行あり  
以下一行あり  
この議定書は、北大西洋条約当事国間の各自の軍隊の地位に関する協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生するものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

極  
秘

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録

第一項 (a) 及び第二項 (b) に関し、

合衆国の軍法に服するものの範囲は、合衆国政府により合同委員会を通じて日本国政府に通知されなければならない。

第二項 (c) に関し、

両政府は、本号に掲げる安全に対するすべての犯罪の詳細及びそれぞれ自国の現行法においてこれらの犯罪を定める規定を相互に通報しなければならない。

第三項 (c) に関し、

1. 管轄権を行使する第一次の権利の放棄の要請は、合同委員会を通じてなされなければならない。

2. 日本国の当局が第一次の管轄権を放棄した犯罪及び日本国又

は日本国民に対して犯した第三項 (ii) に掲げる犯罪は、日本国の当局が要請した場合に、日本国において合衆国の権限がある軍事裁判所によつて裁判されなければならない。

3. 前記の裁判は、犯罪が行われたといわれる場所から著しく遠くないところですみやかに行われるものとし、日本国の当局の代表者は、右の裁判に立ち会うことができる。

Confidential

(Translation)

April 14, 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement", and paragraph 5, of the said Article stipulates, inter alia, that "In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one

His Excellency  
Mr. Robert Murphy,  
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary  
of the United States of America,  
T o k y o .

- 2 -

year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component and their dependents."

In view of the progress of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virtue of the provisions of paragraph 1. of the said Article XVII, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement immediately upon its coming into force with respect to the United States. I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of such option of Japan to conclude a new agreement as is mentioned in the said paragraph 1. The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

- 3 -

I wish further to inform Your Excellency that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Government of Japan, by virtue of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

2. I should like to take this opportunity to clarify the position of the Government of Japan regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement, stating that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Minister for Foreign Affairs.

CONFIDENTIAL

( Draft )

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE  
ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE  
III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN  
JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA.

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, is to come into force on , 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and substituted by the following provisions:

ARTICLE XVII

- 2 -

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces ~~or of~~ the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

(b) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

2. (a) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, ~~or of~~ the civilian component thereof and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(b)

- 3 -

(b) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

- (i) treason against the State;
- (ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof in relation to

(i)

- 4 -

- (i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent;
- (ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.
- (b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.
- (c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4.

- 5 -

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces or of the civilian component thereof or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent.

(c) The custody of a suspect member of the United States armed forces or of the civilian component thereof over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6.

- 6 -

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this

- 7 -

this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

- (a) to a prompt and speedy trial;
- (b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;

(d)

- 8 -

- (d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;
- (e) to have defense counsel of his own choice for his defense or to have free or assisted defense counsel under the conditions prevailing for the time being in Japan;
- (f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and
- (g) to communicate with a representative of the government of the United States and, when the rules of the court permit, to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with

the

- 9 -

the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.



- 10 -

The present Protocol shall come into effect on the date of the entry into force with respect to the United States of America of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic, this                      of                      , 1953.

For the Government of Japan:

For the Government of the United States of America:

CONFIDENTIAL

Official Agreed Minutes regarding Protocol to Amend Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America

Re paragraph 1 (b) and paragraph 2 (b):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions covering such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3 (c):

1. Request for waiver of the primary right to exercise jurisdiction shall be made through the Joint Committee;
2. ~~offenses~~ <sup>Cases</sup> over which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction and ~~offenses of~~ <sup>Cases involving</sup> paragraph 3 (a) (ii) committed against the State or nationals

of

of Japan shall be tried in Japan by a competent military tribunal of the United States if so requested by the Japanese authorities;

3. Such trials shall be held promptly within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place and the representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

(仮訳)

(合衆国大使からの外務大臣あて書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本使は、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定が効力を生じた時日本国が合衆国と締結することを提案する議定書に關し、刑事裁判権に關する議定書案及び公式議事録案を同封された千九百五十三年四月十四日付の貴大臣の書簡に言及する光榮を有します。

合衆国は、千九百五十三年七月二十四日に軍隊の地位に關する北大西洋条約当事国間の協定の批准書を寄託しました。同協定の第七條は、四の署名国がそれぞれの批准書を寄託した後三十日で同協定がそれらの国の間に効力を生ずることを規定しております。フランス、ノールウェー及びベルギーは、既に批准書を寄託しました。その結果、軍隊の地位に關する北大西洋条約当事国間の協定は、合衆国の批准書の寄託の後三十日で合衆国について効力が生じます。

極秘  
30

合衆国政府は、千九百五十三年四月十四日付の貴大臣の書簡に同封された議定書案を、刑事裁判権に關する協定の交渉を直ちに始めるための基礎として用いる用意があります。前記の議定書案の中で変更すべき点についての合衆国政府の提案は、ここに同封されております。公式議事録に關しては、合衆国政府は、公式議事録についての日本国の提案は一を除いてすべての提案を入れ、且つ、若干の追加提案を含む草案を作成しました。合衆国政府は、同封しましたその草案を公式議事録について合意に達するための基礎として用いることを提議いたします。

合衆国政府は、行政協定第十七條改正のための協定の締結に引き続いて直ちに国際連合軍の地位に關する協定の交渉が完結せられるべきであるということを申し述べたいと思ひます。合衆国軍隊に關して結局締結される刑事裁判権の取極に相當する取極が日本国に對ける国際連合軍についても適用されるべきであるというのが合衆国

政府の立場であります。

本使は、貴大臣に向つて敬意を表します。

千九百五十三年八月十七日東京において

東京

外務大臣 岡崎勝男閣下

3

同封物

一、議定書案中、変更すべき点についての合衆國の提案

二、議定書に関する合意された公式議事録の合衆國案

4

米側案

大  
臣  
印

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書（案）  
千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生じたので、また、日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望するので、  
ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定第十七条の現行協定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意した。

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し、

合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるとのについて、裁判権を有する。

2 (a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができるとの（合衆国の安全に関する罪を含む。）は罰することができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができるとの（日本国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

極  
秘

30

5

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(i) 当該国に対する反逆

(ii) 妨害行為（サブバージョン）、ちよう報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(i) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪

(ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することの意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りである。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及

4

5

び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡について、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又は家族で被告人となつた者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。

(2) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な調査の実施並びに証拠の収集及び提出（犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。）について相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行

うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基づいて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、

6

服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。

9 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。

- (a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利
- (b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利
- (c) 自己に不利な証人と対決する権利
- (d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手

続により証人を求める権利

(e) 自己の弁護のため自己の選択する司法上の代理人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しない若しくは費用の補助を受けて司法上の代理人をもつ権利

(f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利

(g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (a) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができ。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本



11 国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要な範囲に限るものとする。

日本地区において敵対行為が行われるときは、日本国又は合衆国のいずれか一方は、他方の国に対し六十日の事前通告を与えることにより、本条のいずれの規定の適用をも停止する権利を有する。もしこの権利が行使されるならば、日本国及び合衆国は、停止された規定に代る適当な規定を合意する目的で直ちに協議する。

この議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずる。

9 以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

米側案

大正  
13

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する公式議事録

1 (a) 及び 2 (a) に関し、

合衆国の軍法に服する者の範囲は、合衆国政府が合同委員会を通じて日本国政府に通知しなければならない。

2 (c) に関し、

両政府は、2 (c) に掲げる安全に対するすべての罪に関する詳細及びそれぞれ自国の現行法におけるそれらの罪を定める規定を相互に通報しなければならない。

3 (a) に関し、

軍当局は、同盟国間に通常行われている協力の一部として、罪が公務遂行中に行われたかどうかを決定するものとする。

極秘

30

3 (c) に関し、

日本国政府は、日本国にとつて特に重大であると認められる場合を除く外、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族に対して裁判権を行使する第一次の権利を行使することを希望しないものとする。合衆国軍隊は、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族が犯したと認められる犯罪で、日本国の当局が合衆国軍隊に通報し、又は合衆国の当局が発見したものを捜査し、且つ、それについて適当な処罰を行うものとする。事件が日本国政府にとつて特に重大であると認められる場合には、日本国政府は、その事件について裁判権を行使することを希望する旨を合衆国の当局に通告するものとする。この通告は、合同委員会が定める当局が、同委員会が定める様式で、同委員会が定める時間内に行うものとする。

日本国の当局が優先的裁判権を放棄した事件の公判及び日本国又は日本国国民に対して犯された罪で、3 (a) (11) に定めるものに係る事件

の裁判は、別段の取極が相互に合意されない限り、日本国において、犯罪が行われたと認められる場所から適当な距離内で、直ちに行わなければならない。日本国の当局の代表は、その裁判に立ち会うことができる。

4 に関し、

合衆国及び日本国の二重国籍者で合衆国が日本国に入れたものは、行政協定第一条の規定により、4 の適用上、日本国国民と認めず、合衆国国民とみなすことが了解される。

5 (a) に関し、

日本国が合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族を逮捕したときは、日本国の当局は、合衆国の軍当局にその者の拘禁を移すものとする。日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有している場合には、合衆国は、日本国の当局がその事件を特に重大と認

3

めて裁判権を行使することを希望する旨の通告がない限り、拘禁を継続するものとする。日本国の当局が裁判権を行使することを希望するこれらの例外的な場合においては、合衆国の軍当局は、日本国の当局により起訴されるまでの間その者の拘禁を継続するものとし、起訴されたときは、合衆国の軍当局は、要請により、日本国の当局にその者の拘禁を移すものとする。合衆国の当局は、合衆国がその者を拘禁している間、日本国の当局がいつでもその者に接見することができることを約束する。

5 (b) に関し、

合衆国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有しているすべての事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕を直ちに日本国の当局に通報するものとする。

4

9 に関し、

本項(ハ)から(ロ)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障される。これらの諸権利の外、日本国の裁判権の下に起訴される合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障される次の権利を含む。

(a) その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられないで又は弁護人を即座に選任する権利を与えられないで逮捕され、又は拘留されることはなく、また、相当の理由なしに拘禁されることはない。前記の理由は、いずれかの者の要求があつたときは、本人及び本人の弁護人の出廷している公開の公判廷で直ちに開示しなければならぬ。

(b) その者は、公正な裁判所による公開の裁判を受ける権利を有する。

(c) その者は、自己に不利な証言を行うように強制されることはない。

(d) その者は、すべての証人を尋問するため充分な機会をもつことを許される。

(e) その者は、残酷な刑罰を科せられることはない。

合衆国の当局は、要請により、いつでも、日本国の刑務所において拘禁されている合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族に接見する権利を有する。

10 (a) 及び 10 (b) に関し、  
合衆国の当局は、通常、合衆国軍隊が使用している施設及び区域内ですべての逮捕を行うものと了解される。日本国の当局が逮捕を希

望しており、且つ、合衆国軍隊の裁判権に服していない者が合衆国軍隊により使用されている施設又は区域内にある場合には、合衆国の軍当局は、要請があつたときは、その者を逮捕することを約束する。合衆国の軍当局に逮捕された者で合衆国軍隊の裁判権に服していないすべてのものは、直ちに日本国の当局に引渡されるものとする。

合衆国の軍当局は、施設又は区域の近傍において、いかなる者をも当該施設又は区域の安全に対する罪の既遂又は未遂について逮捕することができ、合衆国軍隊の裁判権に服さない者は、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡されるものとする。

日本国の当局は、通常、合衆国軍隊が使用している施設及び区域内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず合衆国軍隊の財産について、これを搜索し、又は押収する権利を行使しないものと了解される。合衆国軍隊が使用している施設及び区域内にある者若しくは財産について又は日本国にある合衆国

軍隊の財産について搜索又は押収を日本国の当局が希望する場合に、合衆国の当局は、要請により、その搜索及び押収を行うことを約束する。合衆国政府又はその附属機関が所有し、又は利用する財産以外の前記の財産について判決があつたときは、合衆国は、判決に基づいて処理するためこれらの財産を日本国の当局に引渡すものとする。

11 に関し、

合衆国は、日本国の区域において敵対行為がある場合には、日本国にある合衆国軍隊に対して専属的裁判権を要求する意図があることを声明する。

議定書の効力発生の日に關し、

この議定書の規定は、議定書の効力発生の日の前に犯されたいかなる罪についても適用されないものとする。これらの罪は、この議定書の効力発生前に存在した行政協定第十七条の規定の定めるところに従う。

日本側案

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く  
行政協定第十七条を改正する議定書（案）

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位  
に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二  
十三日にアメリカ合衆国について効力を生ずることとなっているの  
で、また、

日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協  
定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とア  
メリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条  
の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望する  
ので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定  
第十七条の現行規定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意  
した。

極  
秘

第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家  
族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰す  
ることができるものについて、裁判権を有する。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し、合衆国の法令に  
より与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権限を有する。

2 (a) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家  
族に対し、日本国の法令によつて罰することができ、非で合衆国  
の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に關  
する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権限を有す  
る。

(b) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法  
令によつて罰することができる罪で日本国の法令によつては罰す

ることができないもの（合衆国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のものを含む。

(1) 当該国に対する反逆

(2) 妨害行為（サボタージュ）、ちよう、報行為又は当該国の公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍艦に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(b) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍艦若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍艦の家族の身体若しくは財産のみ

#### 対する罪

(a) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払ふなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。但し、これらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡について、相互に援助しなければならぬ。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならぬ。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引

き続き行うものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要を調査の実施並びに証拠の収集及び提出犯罪に関連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。について、相互に援助しなければならぬ。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならぬ。



(5) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び裁判所規則が許すときは自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利

10 (4) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第15条に準き使用する施設及び区域において警察権を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができ。

(5) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必らず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要を範囲内に限るものとする。

この協定書は、軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定がアメリカ合衆国について効力を生じた日に効力を発生するものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である  
日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

CONFIDENTIAL

( DRAFT )

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE  
ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE  
III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN  
JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA.

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, came into force on August 23, 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States.

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan;

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian

CONFIDENTIAL

component, and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(1) treason against the State;

(11) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the

primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

4. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for

within the territory of Japan by the authorities of the other of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependant is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

- (a) to a prompt and speedy trial;
- (b) To be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;
- (d) To have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;
- (e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;
- (f) If he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and
- (g) to communicate with a representative of the government of the United States and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities in the Japan area other Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is

Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic, this                      of                      , 1953.

For the Government of Japan:

For the Government of the United States of America:

CONFIDENTIAL

American Embassy

Tokyo, August 18, 1953.

No. 202

Excellency:

I have the honor to refer to your note of April 14, 1953 with which were enclosed a draft of a protocol on criminal jurisdiction and a draft of official minutes regarding the protocol which Japan proposes to conclude with the United States upon the coming into force of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their forces.

On July 24, 1953 the United States deposited its instrument of ratification of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. Article XVIII of the Agreement provides that thirty days after four signatory states have deposited their instruments of ratification the Agreement shall come into force between them. France, Norway and Belgium have already deposited their ratification. Consequently the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement will come into force with respect to the United States thirty days after the deposit of the United States ratification.

My Government is prepared to use the draft of the protocol enclosed with your note of April 14, 1953 as the basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. Proposals of my Government for changes in the draft protocol are enclosed. With respect to the official minutes my Government has prepared a draft which incorporates all except one of the Japanese proposals for the official minutes and which

includes

His Excellency

Kato (Kazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

- 2 -

includes a number of additional proposals. My Government suggests that its draft, which is enclosed, be used as the basis for reaching an agreement on the official minutes.

My Government wishes to state that immediately following the conclusion of the agreement for revision of Article XVII of the Administrative Agreement, negotiation of the United Nations Status of Forces Agreement should be completed. It is the position of my Government that criminal jurisdiction arrangements corresponding to those ultimately concluded with respect to United States forces should also be made applicable to the United Nations forces in Japan.

**Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.**

Enclosures:

1. U.S. proposals for changes in the draft protocol.
2. U.S. draft of agreed official minutes regarding the protocol.



IN CONFIDENCE

UNITED STATES PROPOSALS FOR CHANGES IN THE DRAFT PROTOCOL TO AMEND  
ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT PROPOSED BY  
THE JAPANESE GOVERNMENT ON APRIL 14, 1953

- (1) In the first clause of the preamble the phrase "is to come into force" should be changed to read "came into force".
  - (2) In the third clause of the preamble the word "of" should be inserted between the words, "existing provisions", and the words, "Article XVII", and the ending of the clause should be changed to read: "...shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:"
  - (3) In paragraphs 1 and 2, the order of the (a) and (b) sub-paragraphs should be reversed to conform with the NATO agreement.
  - (4) In paragraphs 1,2,3, 5 and 9 the phrase "or of the civilian component thereof" should be changed to read ",the civilian component," to conform with other articles of the Administrative Agreement.
  - (5) In sub-paragraph (a) of paragraph 3, the phrase "a member of the United States armed forces, or of the civilian component thereof" should be changed to read "members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents".
- COMMENT: The above proposal would differ from the Japanese proposal only to the extent of making clear that the United States military authorities have the primary right to exercise jurisdiction over dependents for offenses solely against United States property or the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent. By virtue of paragraph 4 of the Protocol members of the armed forces, the civilian component and their dependents over whom the United States may exercise jurisdiction do not include persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan except persons who are dual nationals.
- (6) In paragraph 5(c) the words "a suspect member" should be changed to read

"an accused

IN CONFIDENCE

"an accused member" to conform with the NATO agreement, and the phrase "or a dependent" should be inserted after the words "civilian component".

- (7) In paragraph 9(e) the words "defense counsel" should be changed to read "legal representation" in 2 places to conform with NATO.
- (8) In paragraph 9(g) delete the clause, "when the rules of the court permit".
- (9) The following paragraph should be added as paragraph 11 of the draft

Protocol:

"11. In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days<sup>1</sup> notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

COMMENT: The above paragraph is similar to Article XV of the NATO Status of Forces Agreement, which is part of the criminal jurisdiction provisions of the NATO agreement. Consequently, in accordance with the first paragraph of Article XVII of the Administrative Agreement, the above paragraph should be included in an agreement with Japan on criminal jurisdiction.

- (10) The paragraph on the effective date of the Protocol should be deleted and the following paragraph substituted:

"The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing."

IN CONFIDENCE

OFFICIAL MINUTES REGARDING  
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII  
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

(Based on Japanese draft Protocol revised in accordance with U.S. proposals for change)

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a)

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c)

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a)(ii)

It is understood that as part of the normal cooperation between allies, the authorities of a force will decide as to whether or not an offense has been committed in the course of official duty.

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United

IN CONFIDENCE

- 2 -

the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4

It is understood that by virtue of the provisions of Article 7 of the Administrative Agreement, dual nationals, United States and Japanese, who are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for purposes of this paragraph.

Re paragraph 5(a)

Upon the arrest by Japan of a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent, the authorities of Japan shall transfer custody of such person to the military authorities of the United States. In cases where Japan has the primary right to exercise jurisdiction the United States will retain custody unless notified that the authorities of Japan consider the case to be of particular importance and desire to exercise jurisdiction. In these exceptional cases in which the Japanese authorities wish to exercise jurisdiction, the United States military authorities will retain custody of such person until he is charged by Japanese authorities, at which time the United States military authorities will on request transfer custody of such person to the Japanese authorities

IN CONFIDENCE

- 3 -

authorities. The United States authorities undertake to give the Japanese authorities access at any time to such persons while in the custody of the United States.

Re paragraph 5(b)

The military authorities of the United States shall promptly notify the authorities of Japan of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or one of their dependents in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9

The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

- (a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;
- (b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;
- (c) He shall not be compelled to testify against himself;
- (d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No

IN CONFIDENCE

- 4 -

(e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States forces, the civilian component, or their dependents who are confined in Japanese prisons.

Re paragraphs 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by the US armed forces.

Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is

desired

IN CONFIDENCE

- 5 -

desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re paragraph 11

The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

COMMENT: The United States made a similar declaration of intention to seek exclusive jurisdiction in the event of hostilities at the time of the negotiation of the NATO Status of Forces Agreement.

This statement forms part of the record of the negotiation.

Re the effective date of the Protocol

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the effective date of the Protocol. Such offenses shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

No. 202

Excellency:

I have the honor to refer to your note of April 14, 1953 with which were enclosed a draft of a protocol on criminal jurisdiction and a draft of official minutes regarding the protocol which Japan proposes to conclude with the United States upon the coming into force of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their forces.

On July 24, 1953 the United States deposited its instrument of ratification of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. Article XVIII of the Agreement provides that thirty days after four signatory states have deposited their instruments of ratification the Agreement shall come into force between them. France, Norway and Belgium have already deposited their ratification. Consequently the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement will come into force with respect to the United States thirty days after the deposit of the United States ratification.

My Government is prepared to use the draft of the protocol enclosed with your note of April 14, 1953 as the basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. Proposals of my Government for changes in the draft protocol are enclosed. With respect to the official minutes my Government has prepared a draft which incorporates all except one of the Japanese proposals for the official minutes and which includes

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

American Embassy

Tokyo, August 17, 1953.

八月十日  
バーンス  
杉平を  
交

三之用

- 2 -

includes a number of additional proposals. My Government suggests that its draft, which is enclosed, be used as the basis for reaching an agreement on the official minutes.

My Government wishes to state that immediately following the conclusion of the agreement for revision of Article XVII of the Administrative Agreement, negotiation of the United Nations Status of Forces Agreement should be completed. It is the position of my Government that criminal jurisdiction arrangements corresponding to those ultimately concluded with respect to United States forces should also be made applicable to the United Nations forces in Japan.

**Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.**

Enclosures:

1. U.S. proposals for changes in the draft protocol.
2. U.S. draft of agreed official minutes regarding the protocol.

IN CONFIDENCE

UNITED STATES PROPOSALS FOR CHANGES IN THE DRAFT PROTOCOL TO AMEND  
ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT PROPOSED BY  
THE JAPANESE GOVERNMENT ON APRIL 14, 1953

(1) In the first clause of the preamble the phrase "is to come into force" should be changed to read "came into force".

(2) In the third clause of the preamble the word "of" should be inserted between the words, "existing provisions", and the words, "Article XVII", and the ending of the clause should be changed to read: "...shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:"

(3) In paragraphs 1 and 2, the order of the (a) and (b) sub-paragraphs should be reversed to conform with the NATO agreement.

(4) In paragraphs 1, 2, 3, 5 and 9 the phrase "or of the civilian component thereof" should be changed to read "the civilian component," to conform with other articles of the Administrative Agreement.

(5) In sub-paragraph (a) of paragraph 3, the phrase "a member of the United States armed forces, or of the civilian component thereof" should be changed to read "members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents".

COMMENT: The above proposal would differ from the Japanese proposal only to the extent of making clear that the United States military authorities have the primary right to exercise jurisdiction over dependents for offenses solely against United States property or the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent. By virtue of paragraph 4 of the Protocol members of the armed forces, the civilian component and their dependents over whom the United States may exercise jurisdiction do not include persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan except persons who are dual nationals.

(6) In paragraph 5(c) the words "a suspect member" should be changed to read

"an accused"

IN CONFIDENCE

"an accused member" to conform with the NATO agreement, and the phrase "or a dependent" should be inserted after the words "civilian component".

(7) In paragraph 9(e) the words "defense counsel" should be changed to read "legal representation" in 2 places to conform with NATO.

(8) In paragraph 9(g) delete the clause, "when the rules of the court permit".

(9) The following paragraph should be added as paragraph 11 of the draft Protocol:

"11. In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

COMMENT: The above paragraph is similar to Article XV of the NATO Status of Forces Agreement, which is part of the criminal jurisdiction provisions of the NATO agreement. Consequently, in accordance with the first paragraph of article XVII of the Administrative Agreement, the above paragraph should be included in an agreement with Japan on criminal jurisdiction.

(10) The paragraph on the effective date of the Protocol should be deleted and the following paragraph substituted:

"The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing."

IN CONFIDENCE

OFFICIAL MINUTES REGARDING  
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII  
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

(Based on Japanese draft Protocol revised in accordance with U.S. proposals for change)

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a).

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c)

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a)(ii)

It is understood that as part of the normal cooperation between allies, the authorities of a force will decide as to whether or not an offense has been committed in the course of official duty.

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify

the United

IN CONFIDENCE

- 2 -

the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such

後7日 trials.

Re paragraph 4 :

It is understood that by virtue of the provisions of Article <sup>I</sup> of the Administrative Agreement, <sup>家族△</sup> dual nationals, United States and Japanese, <sup>OK</sup> (are subject to the military law of the United States and) who are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for the purposes of this paragraph.

Re paragraph 5(a)

Upon the arrest by Japan of a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent, the authorities of Japan shall transfer custody of such person to the military authorities of the United States. In cases where Japan has the primary right to exercise jurisdiction the United States will retain custody unless notified that the authorities of Japan consider the case to be of particular importance and desire to exercise jurisdiction. In these exceptional cases in which the Japanese authorities wish to exercise jurisdiction, the United States military authorities will retain custody of such person until he is charged by Japanese authorities, at which time the United States military authorities will on request transfer custody of such person to the Japanese

authorities

IN CONFIDENCE

- 3 -

authorities. The United States authorities undertake to give the Japanese authorities access at any time to such persons while in the custody of the United States.

Re paragraph 5(b)

<sup>United States</sup> 2. The military authorities of the United States shall promptly notify the <sup>Japanese</sup> authorities of Japan of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or ~~one of these dependent~~ <sup>subject to the military law of the U.S.</sup> in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9 :

1. The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by <sup>the</sup> provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

- He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;
- He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;
- He shall not be compelled to testify against himself;
- He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No

IN CONFIDENCE

- 4 -

(c) No cruel punishments shall be imposed upon him.

2. The United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States <sup>armed</sup> forces, the civilian component, or their dependents who are confined <sup>under the</sup> ~~in~~ Japanese authority <sup>or detained</sup> ~~in~~ prisons.

Re paragraphs 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by the US armed forces.

Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces where situated. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is

desired

IN CONFIDENCE

- 5 -

desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re paragraph 11

The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

COMMENT: The United States made a similar declaration of intention to seek exclusive jurisdiction in the event of hostilities at the time of the negotiation of the NATO Status of Forces Agreement.

This statement forms part of the record of the negotiation.

Application  
Re the effective date of the Protocol

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the <sup>coming into effect</sup> effective date of the Protocol. Such offenses shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.



IN CONFIDENCE

OFFICIAL MINUTES REGARDING  
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII  
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

(Based on Japanese draft Protocol revised in accordance with U.S. proposals for change)

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a)

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c)

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a)(ii)

It is understood that as part of the normal cooperation between allies, the authorities of a force will decide as to whether or not an offense has been committed in the course of official duty.

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be

the United

IN CONFIDENCE

- 2 -

the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4

It is understood that by virtue of the provisions of Article 7 of the Administrative Agreement, dual nationals, United States and Japanese, who are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for purposes of this paragraph.

Re paragraph 5(a)

Upon the arrest by Japan of a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent, the authorities of Japan shall transfer custody of such person to the military authorities of the United States. In cases where Japan has the primary right to exercise jurisdiction the United States will retain custody unless notified that the authorities of Japan consider the case to be of particular importance and desire to exercise jurisdiction. In these exceptional cases in which the Japanese authorities wish to exercise jurisdiction, the United States military authorities will retain custody of such person until he is charged by Japanese authorities, at which time the United States military authorities will on request transfer custody of such person to the Japanese

authorities

IN CONFIDENCE

- 3 -

authorities. The United States authorities undertake to give the Japanese authorities access at any time to such persons while in the custody of the United States.

Re paragraph 5(b)

The military authorities of the United States shall promptly notify the authorities of Japan of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or one of their dependents in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9

The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

- (a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;
- (b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;
- (c) He shall not be compelled to testify against himself;
- (d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;

(e) No

IN CONFIDENCE

- 4 -

(e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States forces, the civilian component, or their dependents who are confined in Japanese prisons.

Re paragraphs 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by the US armed forces. Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is

desired

IN CONFIDENCE

- 5 -

desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re paragraph 11

The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

COMMENT: The United States made a similar declaration of intention to seek exclusive jurisdiction in the event of hostilities at the time of the negotiation of the NATO Status of Forces Agreement.

This statement forms part of the record of the negotiation.

Re the effective date of the Protocol

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the effective date of the Protocol. Such offenses shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

情報局

卷之六

subject to alteration

本年四月十四日、岡崎英新文相からマニフェストを東京帝國大使からて  
寄附をもつて、北大臣兼外務事務大臣の職務の地位に關する  
協定（第A조의協定）を奉還についで送附した上は、日本國政府は、  
直ちに、但來行政府協定第十七条第一項に規定する選任權を行使して、  
岡崎定忠刑事裁判廳長（第十七條）を第A조의協定の範圍に規定と  
同様の規定に要請するたため協定を奉還政府との間に締結する意思  
を有する旨通達しておいたところ、本イハ實、アリソン在東京國大  
使は、本國政府の訓令に基き、岡崎大臣からて寄附をもつて、第A조의  
協定は七月二十四日奉還文相領の批事を得、八月二十三日に締結

秘

することになつたので、かねての資本國政府の率出に基き、行政府  
定第十七条を主として方式に改訂するたため交渉を開始した。箇中  
し越した。よつて、本件交渉は、いよいよ進展の中に次第有  
（東京）東京において開始されることになつた。

大臣  
秘書

行政協定取訂交渉に関する件

昭二六八一  
松平 参事

一、本十九日午、法務省側と更に折衝を重ねたる結果、本件米側提案につき法務関係にて受諾困難なる問題点は結局三点に局限することを得たり。よつて正午バーソン参事官、ヘンダーソン閣下、法務省顧問、ベシン法律顧問と會見、我方見解を述べ、米側案中前記三点について、両者互譲の境地より、英米法系の米國法例の建前と大陸法系の我方法例の建前との間に調整を加え、双方に満足なる解決案を案出するに非ざれば、交渉は打開困難なる難関に達すべしことを説明したり。

これに対しヘンダーソン閣下は、米側提案は國防省及び國務省にて多大の労作の後決定せられたるものなるをもつて、修正

極秘

困難なることを力説したるも、バーソン参事官は我方立場につき検討を加え、我方修正希望の点につき研究すべしことを約し、更に明二十日午後 Exploratory なる非公式會談を續行することとなれり。

一、法務関係にて我方として受諾困難なる点は、(一)議定書については、米側が第一次裁判権を有する者の中に M A T O にも家族を包含せしめんとすること、(二)議事録については公務中に行われた犯罪なるか否かを何人が決定するか(米案は米軍のみが決定権を有する)に對し、法務省は日本國裁判所が決定すべきものなりと主張す)の点(三) M A T O 方式にては日本側が公務外に行われた米軍人の犯罪につき第一次裁判権を有することとなつてゐるのに對し、米側議事録案は、日本國政府は、例外酌

場合を除き、右裁権を行使しないものとし、右例外的に日本  
国政府が裁権を行使する場合には、その趣意を、米当局に通  
告することを示し、この通告の形式等については、特に規定せ  
ず、合同委員会が定めるものとしている点である。この条項に  
対しては、右は行政協定改訂の意義を没却するものとして法務  
省側は強硬に反対している。

前記三点の彼我の意見の対立の中(一)については先方の説明によ  
りては法務省側は必ずしも反対せずと申し居るため打開不可能  
とせず。結局(二)及び(三)について双方の意見の調整を計る要あり。  
この内(四)は法務省側態度特に強硬にて、もしこの点につき米國  
側がヘンダーソンの主張する如く一步も譲歩し得ずとの立場を  
取るに於いては、交渉は決裂の外なく、従つてここに何等かの

打開を計ること絶対に必要と認められ居る。

ついではこの問題を中心として予備交渉をなす進行致度。右  
は相當の難交渉と認めらるるにより急速に妥結することを期待  
し得ざる事態に立至りたるものと認められる。

右御報告申し上げる。

治老

極秘

其後又遇一女子，年約二十，頗有姿色。其母欲嫁與，其女不從。母怒，欲殺之。女逃匿，為人所獲，送官。官訊之，始知其情。乃判其母杖一百，女免罪。其女後得脫，終身不嫁。



一、我國關係に於て、我々として受ける困難は甚大なり。何國定議に於ては、本條が第一波瀾を起す。我々として受ける困難は甚大なり。何國定議に於ては、本條が第一波瀾を起す。我々として受ける困難は甚大なり。何國定議に於ては、本條が第一波瀾を起す。





[illegible]

二、行旅監定税關假の事項は、本例との申合により、恒例として取  
扱つてゐた事、それにもおかもせず、同法監事新選に備換し、此  
に際して、<sup>（外）</sup>イザエング・エム・スーは家族の調運に當  
りしかり、有故、本軍側を害し、糾執し、本大使館側を迷惑せし  
めたる模様で、バーソンス監事官よりその害様について申出が為

極  
和

正式委員以外は、  
 不<sup>レ</sup>レコで新<sup>レ</sup>  
 ニセ<sup>レ</sup>切<sup>レ</sup>やめ<sup>レ</sup>  
 ニセ<sup>レ</sup>し<sup>レ</sup>か<sup>レ</sup>  
 花<sup>レ</sup>梅<sup>レ</sup>の<sup>レ</sup>事<sup>レ</sup>  
 あり<sup>レ</sup>い<sup>レ</sup>

班、前項の題事に關し外務省議ヲアに提議するとも、今發行  
政編纂發行關係の題事を要するより速く事に入れば便知也。

国務局長

次長

オ三課長

寄附金徴収関係に関する件

第二八、八、二〇  
平 参 本

一、本年二十日午後、バーンズ参事官と会談の経緯は、昨十九日の会談にておおよその要を述べた。要約に附する公的記録の整理等については、関係者に面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。(本委員は、本日、バーンズ参事官と面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。)

秘 秘

二、寄附金徴収関係の事項は、本委員との申合せにより、本委員として取組むべき事、その必要を要する。関係者に面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。(本委員は、本日、バーンズ参事官と面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。)

正式発表は、  
オ、レ、フ、で、  
ニコ、一、切、や、  
ま、う。

つた。有ることと、本委員の申合せにより、本委員として取組むべき事、その必要を要する。関係者に面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。(本委員は、本日、バーンズ参事官と面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。)

三、本委員の申合せにより、本委員として取組むべき事、その必要を要する。関係者に面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。(本委員は、本日、バーンズ参事官と面会し、これに附する何分公的記録の整理を要する。)

行政協定刑事裁判権争ひの政治準備  
に關する三宅、ハッシンの演説要録

三宅孝子

（八月）  
（いつもの先きの筈だが相手が強硬なものであること）  
（十九日の非公式な交渉で着散されたが、これは）  
（十一日の孝創壇空席）（幾多の兵におい） NATO

方式に逸脱し、特に、<sup>（二）</sup> 執行力一次裁判断行使の程度

置に因る議事録案は、NATO方式の原則と

外務省

極種 五通 7/10

するものゝあつて、

倒外とを顛倒し、二の三つを統合して、今日の改訂

底意があるのではないかと疑

初水、我方とては到底受諾し得ないものがある。

考文。

及二十九日の非公式座談

他頁 先方提書の内容の一部が十九日及び

二十日の当地新聞紙上に漏洩したのを、先方は

狼狽し、殊に、米大使館は、現世軍との關係で

外務省

3

窮地に立つた様で、二十日朝、パーレン等々、あかす、  
松平等、及、<sup>三光</sup>中實に就し、双方合意の上、発表  
するもの以外、一切新聞に洩れたいようにして貰  
いたい。又、密例の交換に早く参加することを望んで  
います。本二十日に予定されている非正式な協議は  
取り止め、来週早々から先方密例、当方法務  
省側をも加え、正式な協議を開くことにしたいと

外務省

4

電話して  
申し事と来た。  
三光氏、米大使館、対現地軍の關係もあり、  
あつが、先方にかくも、<sup>三光</sup>根柢が強い、先方の提案  
にやましい所があるから、又曰く、例がアレックス、ギヤ  
ムペインを始めた、<sup>のり</sup>中實に就き、思つたからであつた  
と考へ、二に先方の弱兵がある、と看と取つた。  
NATO方式の密例と密例とを、<sup>のり</sup>中實に就き、  
上道とし、

外務省

5

今回の改訂を骨格と見するような案は総社を  
ひきないという親方の立場を守ることも重要で外、  
事件と協会の遷延もまた決裂がわが子民の社  
米感情及び日本関係に及ぼす悪影響といふ  
ことも充分考慮してか、うねりなうない。そこで  
このことも、米側提案、特に前記の三項目の  
固着を公式協定案を互に大修正する

外務省

6

撤回せしめる以外に折衝案はありと判断し、  
バレンと個人的に懇談して見ることもした。  
（金曜）（翌一昨日）  
二月二日（金）東京俱樂部において午  
（バレンと）  
（たかしの前）  
井原、と若にし、三光より、本日は交渉者  
としてひなく、米口の同盟者の口元の一人として、  
個人的に率直に申しお話ししたいと前置し、往來  
これまで米口は日本の利益になる多くのことをして

外務省

7.

来なが、それを拘束し、日本国民の肉と及ぶ感情  
が相当はびこっている。従って現在、日本国民の肉と  
最も重要なことは、日本国民の肉と感情を改  
善し、尚且それを結ぶ精神的紐帯を強化  
することである。それは、日本国民の肉と感情を改  
善することである。自由世界のグレート・コースを守るため  
必要であると思う。今回の交渉もこの大目的見地

外務省

8

に立つて考えられねばならぬ。この交渉は、NATO  
方針に改めるための交渉で、簡単に、短時間で済ませ  
なくてはならぬ。これは思っている。然し、長引  
く何故であるかと言うことを誰でも疑うであろう。  
けれども、今回の交渉をこの見地から、知識階級  
や新聞記者は、半信半疑でNATO方式と違つた  
三原理を要求をして、いまだ相違をいって推測する  
のである。そして、そのことは日本国民の肉と感情を改

外務省

9

影響を纏へるにきまつてゐる。私は、そのことを眞に  
心配してゐる。」と述べてゐる。バウレンは、「その長は  
自分を全く同感である。それではどうすればよいと  
思ふか。」と尋ねるので、三宅は、「先づ角、日本  
の第一次裁判権行使の範圍を半案（正式  
議案録案）の撤回を希望する」と言へたとこ  
バウレンは、日本の第一次裁判権行使の範圍を圍す

外務省

10

日本政府の方針を正式會議の席上、日本側代表が  
陳述し、それを同會議の記録にとりこめる方式はどうか  
と私見を求めた。ニルンバ、三宅は、「その記録が  
極秘に扱はれるならば、右の方式は、日本側として  
考慮し得る余地があるように思ふ。しかし、その内容  
については、半案のように、日本側第一次裁判権の  
行使を特に重要なものに限ることは不可能であ

外務省

11

と思ふ。私見であるが、マイナー、ケースについては  
 通常、第一次裁断権を行使する積りは無いという  
 ことは、<sup>（なるば）</sup>陣速のきくものではないか  
 と思ふ。思ふに角、私に  
 最初述べた政治論には、貴官も同感と仰るべ  
 であるが、貴官の意見として、アリソン大使及び家側  
 に進言された。「と述べたところ、ハッセンは、  
<sup>（右）</sup>「<sup>（左）</sup>（日朝側の）  
<sup>（右）</sup>「<sup>（左）</sup>（日朝側の）  
 第一裁断

外務省

12

判執行便の困難については、前述の方法を日本側より  
 提案されたのは如何。と述べた。三光から、この内容  
 については、<sup>（平素）</sup>米側が希望しているものであるが、貴方から  
 新提案をされた方が適当である。と答へたところ、  
 ハッセンは、「パーソンズ等々も相談の上、<sup>（ワシントン）</sup>  
 請願して  
 見よう」と答へた。述べた。

外務省



13

いふ會議にしないという半例の意向は、新聞に  
漏れたおのあまに尋ねたが、ハッセンは、そうい  
ない。半例では、予てから會議参加方をやかましく  
言っているが、非正式會議で、半例に於いては、例  
意向も甘藷一通りわかつた二の深、ワシントンに請  
割した上、半例代表及び、日本例法學者等なるも  
加えて、正式會議を開催するに適當であると考えた

外務省

非正式會議の秘密保持

14

次第であると考えた。  
尚、三光から、新聞に漏れたるが、半例代表を  
困難な地位に陥れたかと尋ねたが、半例に於いては  
ハッセンは、非正式會議に於いては、連絡、報告しては、  
それ先立つて、日本例新聞に、内容、長とか、不意意  
兵とかに因る記事があるが、半例から、新聞が  
出さず、因る記事があると見え、本重々大視して

外務省

いよいよに見えやうな。

三、其の數日後、即ち八月二十五日（大曜）ハツコンダリ

山王おれんがこゝ午祭を告にしなから會つたと言ふ

午後零時半頃  
 バウシより、近所裁判所の被差人に直  
 つて来たつて、雲をな、別席のメモを、手紙し、

三つの意見を求めた。――随一の老練なその内閣は

左の如き趣意  
次は通じてある。

(一) 形式に於ける

外務省

四、創刊一次裁制板也、故意才下、場全也

若創に譲る録の形式にする放棄し  
 執筆せし  
 (に著くといふ)形式には

いい。他の可換形式としては交換法則を

米大俵彼に社する方の書簡件もよい。

(二) 内容について。

16. から 遠 方 へ 送 り 附 け の ス

17

トントを大使館に示すのは、交渉は促進せられ  
ることになる。  
取りあえず私見があるかと前置きして、  
そこで、三光から、先づ形式について、交換が文書  
の形式で、その方法は、日米側とも不可能である。  
正式會議の席上、一方の裁断権の實際的運用  
の方針は互に見通して、一方の改述する位で  
なう。法務省も同意するかも知れない。  
外務省

18

トントは、半例案のあり方と述べるが、バレン  
は、ワシントンの訓令では、形式は重要をいふのは  
しかし内容については、半例案の半例案の重要性を  
確保せよと強く言っていると言った。これに就し、  
三光から、半例案のように、日本側が一次裁断権の  
行使を、日米とも特に重要な事項に限る。  
これは、NATO方式の原則と例えざる。  
外務省

その儘では、  
ものど、曰わんといへ到底受流困難であると思ふ。  
しりし、<sup>先ず</sup>形が、夫で米例の譲渡が明かとなつた  
のど、氷は破うれなものと見こよく、今日の米例  
提議は、<sup>子連</sup>上司<sup>に報告し、</sup>法務省と共々充分協議した  
上、結果を知らせしよと紛争した。  
而、三光から、米例受流の、曰わんといへ訴訟利権  
の行使は、曰わんといへ特許権ある中、<sup>事件が米例の行使に  
場合を待たず</sup>行はしむ、<sup>と</sup>いふのは、

議定書の第三項(c)の第一文章、即ち曰わんといへの自費  
の行使に固するものがあるか、と水と水、第二文章、  
即ち米例の譲渡に基く曰わんといへの放棄に固するもの  
があるかと尋ねる文、ハッレンは、二の長に、つてはつ  
きりした觀念をもつて、いはいしく、答へが、あるな  
か、<sup>ニ水を深く追及するときは、</sup>曰わんといへ却て不利なことも起るが、  
三光は、それ以上尋ねなかつた。

21.

更に、三定から、家族の或る種罪（3a(i)に相当するもの、即ち先方同士の事件）に就する第一級裁判の肉親及び、<sup>（被疑者又は）</sup>親たる家人、同居家族の身柄の問題については、如何なる解決方式を<sup>（前記）</sup>採用せんと、ハワシンは、第一級裁判権放棄の件と同様、議事録から推し、正式な協議のかわりに、口頭代表の一方的ステートメント（合議の

外務省

22

記録にこのめ、右記録に、折平孝典とパーソンズが、ある点で、イニシヤルする）とする形式で可なり。ハシと、善えん、の、三定から、ニホ、折平孝典の、研究す、と述べる。かくて、折平孝典、水が破られたるを善えんと共に、ハシ、ハシの盡力を謝して、山王おを辞去した。時、午後二時。<sup>（終）</sup>

外務省

外務省

歸省後△松平參上報云、直下、清羽省也

折衝其間  
解決案の作成にとりかゝる。その折衝

雨後

張不列紙  
(乙) 乙未  
八用  
廿六日

三、以重清籍者、其後、考處を求めぬ。

王協之

三課長

平 二 月 八 日

有 關 經 理 所 聘 請 的 現 任 經 理 應 該 知 道 該 經 理 來 源 正 確 否 是 否 有 關 於 該 經 理 的 其 他 信 息

て特に強硬に反對しかるは日本側にとり特に重要と認められる事  
件、他方については日本側は第一次歐戰時を行使せずとの原則を固め  
ること(二)露露中の租界をきや否やは露露兩國の事か關をべしとす  
ること及び朝鮮軍旅に對しても日本側が裁制權を行使せざる事  
合あることを認むることの三大問題につき、彼等の文作の了解をす  
るやかに通ぐることを必要にて、これも各点につき先般第三回にわ  
たし彼等側との協議する新案を述べて、露露の結果よりやく(一)に  
ついては彼等側との交渉の進展と断する一策(別紙参照)を得  
ぬにつれては、強硬の態度として明文を掲ぐることにはおそるおそる

極秘

富

も、「事無成に願する者」に意氣が奮ふことを承認し、興振文  
書中に「意氣」の文字を引用するに反証をせず従つて實質的にこ  
れを承認せしむることに成功したる故より（この点も、認定権に  
ついては後述者例は終極反證として頼まず）、二十七日夜パーソン  
ズが事實を推測してわが方立場を説明、この程度にて承認の恩賜  
を得たる上、交渉を促進したしと申し入られた。

二 パーソナル参事官は、これに對し、(4)の家族の点については御用方を多とすと思へ。實は本朝午後にも軍例よりこの点について管見あり關係しかりたるところにて大使館としても國務省例としても御用すべしと申し、(4)については御努力に充て了御するも、實は先般の訓令の後、更に國務省より如何点に關しては、隨處でも有る情事しをたれりとして、御電を承し、貴本館にては到底國務省を

満足せしめ得ざるべく、何れか今少し御考慮を得ることを得たか  
ざるべきや、いずれにせよ、本側としても充分考究の上、何分御  
返事いたすべしと答えた。

三 よつて、日本側の提案はM A E O の方式を忠実に行政指定に就  
り送さんとする意圖より作成せられたるものにて、米案は、日本  
側の見解よりすれば、M A E O の方式を逸脱しかるものとして難  
色あり、この点について米案がM A E O 方式を逸脱せずとする米  
側の説明ないし資料充分ならず、これが交渉上の障害になりか  
るものと認められる旨注意を喚起して置いた。

四 なお本件交渉は長引かず、急速に手際よく妥結すること必要  
にて、いやしくも日本側に意見の対立あるため交渉遅延しかるこ  
とを印象を外部に与うることは慎まざるべからず、会談形式にし

ても、ペブリシティ等を正式会談を開き、交渉停頓するがごと  
きことあらば、國民感情に与うる影響よりしてもおもしろからず、  
右形式は又話を急速にまとめるには不適切にて、従つて、できう  
る限り本側に大なる問題については、非公式会談により意見の一  
致を計りたく、正式会談の段階に入りたるときには、一しや千里  
に解決するよりいたしたと述べたところ、右は同様に、米  
側も日本側の態度に同調しかる次第なり、ただ問題は單にて、こ  
の方面にトラブルありと申した。



公武金銀器漆工亦堪尋閱手便代價同賤誠廉

日本側においての準備は、前記の通りである。然るに、  
本件事件については、日本側として証拠調査を行使する第一次の  
③ 権利を行使する立場を通常有しない。

in any respect

裁判書

日本側代表 田口 廣 謙 達 義

事、(四)の前後に開し

庚子

日本國政府は、日本國にとつて重要であるとは認められざる事件については、合衆國軍隊の軍人、軍属、または合衆國の軍法に服するそれらの家族に対して、裁判權を行使する第一次の權利を行使する意圖を有しない。

5  
(10) 被覆区画

合衆國の軍当局が、日本國の第一次の權利の放棄が自國にとつて特に重要であると認めて、右權利の放棄を日本國政府に要請した事件については、日本國政府は、日本國にとつて特に重要であると認められる場合を除き、第一次の權利を行使する意圖を有しない。

極

昭和十八年八月二日

極  
秘

日本側代表口頭陳述案

日本国政府は、あらゆる事情に照らし日本国にとって特に重要で  
あると認められない事件については、合衆国軍隊の軍人、軍属、ま  
たは合衆国の軍法に服するそれらの家族に対し、裁判権を行使する  
第一次の権利を行使する意図を有しない。

2.

秘

## 分類

電信室

外務省

3.

電信案

外務省

問題である。

(一) 議事録について。

(1) 日本として「特に重要な事件を際いしては日本政府は、一次的裁判権を行使することと望まないとする了解事項。」

(2) 犯人の身柄の肉類。

(3) 日本が逮捕した犯人の身柄は、米軍当局に移す。米軍当局は、日本が一次

(1) 公認遂行中の犯罪なりや否やの認定権。米軍と米軍当局がもつとする了解事項。

(2) 経過規定。

右の何れに一つも NATO 協定にはこの種議事録

録を付す。 (1) (2) は NATO 方式と実

質上骨抜きとする恐れあり。我方として別

議事録の挿入には是非應じ難

電信案

外務省

ない。しかし、交渉の延引乃至決裂を避けるため  
我々が極力法廷有を認得の上作成した  
実際の解決案を二十七日半例に提出

△如何なる事情と照しとも日刊にとうてい重要である  
とは認められない事件については、日刊は通常一次酌  
量判断を行便する意図を有しない（と）  
口頭陳述を公式合議記録といひあつる審判方式

※したが、半例は山口政社より再三日本に送附された事件

電信案  
形勢はこれによつて、海軍は一歩外務省

前記 (一) の主張を堅持すべしとの強硬な  
訓電に接し居れりとして 應援 模範が筆  
危機に達するやうな事とな。  
御覧の如しと云へる。  
（素し）の色を示さず、左  
半例 模範が筆  
甘田 謙 モナカ 場 モナカ 並協 モナカ 危機に  
達するやうな事とな。  
（素し）の色を示さず、左  
半例 模範が筆  
激発 モナカ 恐れがある。  
（素し）の色を示さず、左  
半例 模範が筆  
外務省

CONFIDENTIAL

August 29, 1953

STATEMENT

I refer to your oral statement of August 27, 1953. In that statement you stressed the urgency of concluding the criminal jurisdiction talks at the earliest possible time. The United States heartily agrees with this objective, and in the light of your statement would like to explain further the basis for the United States proposals for minutes to the NATO Protocol.

Paragraph three of the Protocol divides primary jurisdiction between Japan and the United States. In the interests of administrative convenience, the United States has recommended that Japan state as a matter of policy that it waive its primary jurisdiction except in cases deemed to be of exceptional importance to Japan. It is the United States position that this minute would in no way derogate from the NATO Protocol. If its substance were accepted in some appropriate form by Japan in the course of these negotiations, it would simply be an indication of the way in which Japan chooses to exercise its legal authority under the Protocol. It would leave Japan free to exercise its primary jurisdiction. Therefore, we can not agree that either the waiver proposal or any of the other United States proposals constitute a departure from the principles embodied in the NATO Agreement, or from our commitment to conclude with Japan an agreement containing provisions similar to the corresponding provisions of the NATO Agreement.

AN

- 2 -

An understanding on waiver along the lines set out above would serve not only to provide good Japanese - United States working arrangements, but would also satisfy the United States Senate and United States public opinion.

We feel it helpful to emphasize that the United States position was developed after months of the most careful consideration with the interests of both Governments in mind. We are therefore disappointed that your proposal on waiver goes no further than to suggest that "under ordinary circumstances" the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction "in cases considered to be of no importance to Japan in any respect". For the same reason we are also disappointed in certain other elements of your proposals, in particular those relating to custody provisions and to determination of official duty.

With respect to the issue of waiver, we have sought to use your proposal as a basis for further discussion, and have appended to this statement a revised version of that proposal. We are confident that upon reaching agreement in principle on this main issue which underlies our proposals, we should be able quickly, through technical meetings, to prepare the documents which will reflect the reasonable intent of both parties in carrying out the terms of the Protocol and result in satisfactory understandings on all matters.

CONFIDENTIAL

United States Draft  
August 29, 1953

Agreed Official Minutes

Re paragraph 3 (c)

1. The Governments of Japan and the United States are confident that operating arrangements based on good relations between the two governments and between United States military authorities and local Japanese authorities will provide in fact an even greater measure of protection than the satisfactory legal guarantees established by the Protocol to the Administrative Agreement.

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a)(ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

CONFIDENTIAL

United States Draft  
August 29, 1953

Agreed Official Minutes

2. Re paragraph 5 a-

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized hereby to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will release such offender to the custody of the United States military authorities on condition that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities. The United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted.

CONFIDENTIAL

United States Draft  
August 29, 1953

Statements by Japanese and American  
Representatives concerning paragraph 3. (c)  
at Regular Meeting

1. Re paragraph 3. (c)

Japanese Representative:

As to practical operation of the provisions of paragraph 3. (c) of the Protocol, I am authorized to state that as a matter of policy the Japanese Government does not intend to exercise its primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of exceptional importance to Japan. Where a case is considered to be of exceptional importance, the Japanese Government shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe. I should like the American representative to confirm my understanding that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of exceptional importance to Japan.

American Representative:

I confirm the understanding of the Japanese representative that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of exceptional importance to Japan.



Confidential

Reduction Draft  
September 12, 1953

As regards the interpretation of my statements concerning paragraph 3 of the Protocol, I deem it appropriate, in order to prevent the occurrence of any dispute in future, to state as follows:

Under paragraph 3 (c) of Article XVII of the Protocol, when the Japanese Government has decided not to exercise its primary right of jurisdiction in an individual case it shall so notify the United States authorities as soon as practicable. Accordingly, pending such notification within the maximum time limit set for notification by the Joint Committee, it should not be presumed that the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction as provided for in paragraph 3 (b) of the said Article. My statements mentioned above shall be interpreted in this sense.

Confidential

Reduction Draft  
September 12, 1953

Statements by Col. Todd and Mr. Tsuda  
at a Meeting of the Criminal Panel,  
Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee

Re Paragraph 5 of the Protocol (Custody)

Col. Todd, United States Representative:

I wish to assure the Japanese representative that upon release of an offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

Mr. Tsuda, Japanese Representative:

In view of the assurances by the United States representative, I wish to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.

総理

3

行政訴訟審判部裁判官の職務に關する件

昭和二八、九、二  
基平 〇二

第一 本件交渉に關するわが方針

本件交渉に關し先般審判より提議ありたる裁判官職務の問題を  
はじめとしてその提議の内容は、AとBの両方を不偏に採りし  
しは制約するがごとく提議を會むごとく認められこの点に關し  
ては、わが方としては、AとBの根本原則に背反するいかなる提  
議にも應じ得られず、従つてわが方は米側に對し行政訴訟審判十七  
條第一項の條文の持つ条約上の義務の違反たる履行を求むるもの  
なること、同條第二項の明文を解釋し又は修正するがごとく  
方式が、AとBの方式として、AとBの關係に承認せられたるも

極秘

のさらば、右に對しては本例として十分の説明とこれを裏付ける  
資料（たとへば議事録）の提供を要すべしと。同條第二項の原  
則を嚴格に実施する場合は、不偏に行動する行政上又は手続上の  
不便ある場合は、實際上の寛施より、多少の強方性ある實際上の  
了解事項を設くることは、むしろわが方としても希望するものと  
なるも、この實際上の考慮が、AとBの原則上の問題について  
なぜ影響を及ぼすことは、わが方として容認し得ざるべきこと  
の原則により先方との非公式會議を行ひたれしものに對し、  
處分については會議にかいては、確信を得ざるものならざる限り  
よりても申し入れ難くことを必要と認め、則ち審判部が、ステートメント  
求むるに制約した。これに對し先方は八月二十九日ステートメン  
トにて承認が、AとBの方式に適應せざる旨を聲明すると共に、同

に關連して日本と交渉中の米提案と同一の協定が既にNATOの  
一國との間に成立しおれること及びNATOの他の二國との間に  
は同様の協定の交渉継続中なることを正式に極秘の旨として確言  
し得べしと申し越した（この確言の内容は国会はもちろんいかなる  
筋にも漏らされては米側として困惑すべきにつきこの点は最上の  
機密として取扱われたことを繰り返えし注意しておつた）がこ  
れ以上はNATOの附屬文書及び議事録がNATO十四箇國間に  
おいて絶対機密の取扱なるため米側だけに日本側に提示できざ  
る事情あり又關係國に日本側にだけ提示を承認せしめる措置を採  
ることは長時日を要するのみならずその成功の見透しもはつきり  
せず又たとえ日本側が提示せしめ得たとしてもこれを外部に発表  
し得ずとせばその価値も半減する次第にて従つてこの点に深入り

しても大なる成果なしと認め結局、わが方がNATO方式と了解  
するものに、前掲(三)の行政の便宜上の考慮より多少の拡張解釈を  
許す以外は、わが方として、先方の案に同意せざる方針を堅持し  
おるものである。

## 第二 今日までの交渉の結果

右の方針に立脚しわが方主張をせん明せる結果、本件三大難問  
たる(一)軍法の適用を受ける家族のある種の犯罪についてわが方第  
一次裁判権を放棄することあるべきこと。(二)わが方第一次裁判権  
を實質的に重要ならざる事件については行使せざるべきこと。(三)  
公務執行中の犯罪なりや否やの認定はいずれの機關が行うべきや  
の問題、の内(一)及び(二)については昨日の非公式会談までにて大体  
意見の一致を見、結局(三)の問題と(二)の問題に關連して(一)身柄の引

渡門放棄の通告の手続の問題につき議論を興すこととなり、これについては米側は目下請願中である。但し(三)は両者の意見の対立大きく、なお相当の折衝を要するものと認められる。

### 第三 会談形式について

会談形式については、米軍側の正式会談要求の主張を抑え、また、国連軍代表の列席をなるべく避け、一方交渉の進捗を計る意味において、(一)交渉はでき得る限りすみやかに妥結するよう双方において努力すべきこと(これに対しては、米側は文書をもつて、賛同する旨申越す。)(二)非公式会談にて難問をこなし、正式会談開催のときには重要問題につき大体の意見の一致を見ているようにすべきことの望ましきこと(これに対しては先方は口頭にて同意の旨を表明す。但し、非公式会談をやり居るといふことすら新聞にれば迷惑するにつき極秘としてほしきことを繰返し要請す)の二方針を掲げて、非公式会談を継続しおり、この行き方は、一方において法務省をリーズナブルに

# 秘密指定解除

官房総務課

する上において、他方先方との関係において（先方のわが方提案に対する反応はかなり）今日までのところ効果的であつたようであるが、一応の目途のつき次第正式会談に持ち込みたく存じてゐる。

右中間的に御報告申し上げる。

Confidential

August 27, 1953

- 2 -

Informal

Oral statement

The Japanese side deem it appropriate to state their position at this time and make some observations on the US proposals;

(1) The Japanese side would like to stress the importance of the time element in the talks that are now going on. They are of the opinion that the early conclusion of the talks is one of the primary requisites. If there is too much delay in the talks, the impression that it will give to the general public would be prejudicial to the attainment of the common objective to contribute to the furtherance of good feelings between the two nations.

(2) The same considerations also apply as to the advisability of holding regular and full meetings for the negotiations. The Japanese people in general who are following the talks with keen interests will be rather disappointed, if, after a full meeting held with much publicity, they hear that the talks are not making much headway. When both sides decide to have full meetings, they had better be sure that their negotiations will produce some results.

(3)

(3) The considerations stated above lead the Japanese side to the conclusion that both sides must have at least some agreement on the major problems before the full meetings are held. In the view of the Japanese side, it might be argued that the US proposals contain points which apparently constitute a considerable departure from the principles embodied in the NATO agreement. The Japanese side earnestly hope that the American side will reconsider those proposals in the spirit of paragraph 1 of the Article XVII of the Administrative Agreement.

87  
Confidential

九月三日  
の厚信  
二應  
合改  
法給  
上る  
免を  
とる

In view of the assurances  
to be given by the U.S. representative that  
such offenders will, upon request,  
be made available to the Japanese  
authorities, there will not be  
many cases in which the custody  
of such offenders will be required  
by the Japanese authorities.

(draft) United States Draft  
September 4, 1953

Statements by Japanese and American Representatives  
re Paragraph 5 (a)

Summary

2. Re paragraph 5(a)

Mr. Matsuda, Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependant subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem it necessary to <sup>(that there is adequate cause and necessity to retain such offender)</sup> retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities provided that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. I also request the assurance of the United States representative that United States authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

Mr. Parsons, U.S. Representative:

On behalf of my Government I wish to assure the

Japanese representative that the United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter. I also wish to assure the Japanese representative that upon release of such offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

Mr. Matsuda, Japanese Representative:

In view of the assurance by the United States representative, I am authorized to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.

Confidential

(draft)  
Statements by Mr. Tsuda and Col. Todd  
at the Criminal Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee.

Col. Todd, U.S. Representative:

Mr. Tsuda, Japanese Representative:



United States Draft  
September 4, 1953

Statements by Japanese and American  
Representatives re paragraph 3 (c)

1. Re paragraph 3 (c)

Mr. Matsudaire, Japanese Representative:

As to practical operation of the provisions of paragraph 3 (c) of the Protocol, I am authorized to state that as a matter of policy the Japanese Government does not intend to exercise its primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of particular importance to Japan. Where a case is considered to be of particular importance, the Japanese Government shall notify the United States authorities of its decision to bring an indictment. The notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe. I should like the American representative to confirm my understanding that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of particular importance to Japan.

American Representative:

I confirm the understanding of the Japanese representative that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of particular importance to Japan.

United States Draft  
September 4, 1953

- 2 -

STATEMENT BY AMERICAN REPRESENTATIVE RE HOSTILITIES CLAUSE

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal with respect to the exercise of jurisdiction in the event of hostilities contains the following language;

"In the event of hostilities in the area to which this agreement applies either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In addition, the United States has proposed the following minute to this paragraph of the Protocol:

"The United States declares its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan."

It has already made clear the United States position that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above.

I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces, Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

United States Draft  
September 4, 1953

Statement by United States Representative  
re United States Declaration on Hostilities

Mr. Parsons, American Representative:

Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

"In the event of hostilities in the (Japan) area *to which this*  
either Japan or the United States shall have the *Agreement*  
right, by giving 60 days' notice to the other, *applies*  
to suspend the application of any of the  
provisions of this Article. If this right is  
exercised, Japan and the United States shall  
immediately consult with a view to agreeing on  
suitable provisions to replace the provisions  
suspended."

In connection with this provision I wish to state on behalf  
of my Government that the United States declares its  
intention in the event of hostilities in the area to which  
*the* disagreement applies, to seek exclusive jurisdiction over  
its forces in Japan.

United States Draft  
September 4, 1953

Statement by American Representative re United States  
Proposal to Delete Phrase "When the Rules of the Court Permit",  
in Connection with Paragraph 9 (g) of the Protocol

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal to delete the phrase "when the  
rules of the court permit", which appears in Article VII, para-  
graph 9 (g) of the North Atlantic Status of Forces Agreement, is  
based on the resolution of the United States Senate at the time  
it gave its advice and consent to the ratification of such Treaty.  
I am authorized to state that although the United States will not  
seek to revise any formal agreement entered into with countries of  
the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will,  
pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements  
as to assure the attendance of the United States representatives  
in every trial of a person subject to United States military law  
before a court of the country of the North Atlantic Treaty  
Organization.

United States Draft  
September 4, 1953

Statement by United States Representative re United States  
Proposed Minute on the Effective Date of the Protocol

Mr. Parsons, American Representative:

In support of the proposed United States minute that the provisions of the Protocol shall not apply to any offense committed before the effective date thereof, I am authorized to state that the United States considers it most reasonable to avoid placing an individual on trial under a judicial system and schedule of punishments which are different from a system and schedule which applied at the time the offense in question was committed.

CONFIDENTIAL

United States Proposal  
September 3, 1953

ORAL STATEMENT

The United States side has given close consideration to the various proposals which were discussed during the recent meetings with the Japanese representatives. We have formulated proposals with respect to each question which we believe can be profitably discussed in the course of one afternoon meeting. We have made every effort to draft proposals which we believe should be acceptable from the Japanese point of view.

With respect to the question of determination of official duty, the United States representatives have decided to recommend to Washington the adoption of the principle enunciated in Article 11 (4) of the British Visiting Forces Act of 1952, in the belief that this will be most satisfactory from the Japanese Government's point of view. There is attached a proposed paragraph on official duty.

With respect to the question of custody the United States side has decided to recommend to Washington the acceptance of a proposal substantially along the lines contained in the Japanese statement of August 27, with an understanding that in practice Japanese authorities will not retain custody of United States personnel except in rare cases. Since the Japanese representatives have already indicated that they do not wish to retain custody except in rare cases, it is believed that our proposal affords a basis for agreement on this point. The specific language of our custody proposal is attached as a separate paper.

The subject of the hostilities clause has been discussed previously.

CONFIDENTIAL

大  
本  
三  
日  
の  
会  
議  
の  
結  
果  
を  
要  
約  
し  
て  
提  
出  
す

~~CONFIDENTIAL~~

- 2 -

As a result of these discussions, and in the interest of reaching accord, the United States side has decided to recommend to Washington a revised proposal. This proposal, which is attached, revises the provision in the Protocol on hostilities, and requires a parallel change in the proposed United States minute.

In the statement of August 27, the Japanese side indicated that it would not ordinarily wish to exercise jurisdiction over dependents but stated that it did not wish to have provisions relating to dependents in the Protocol itself. The United States side is prepared to recommend to Washington approval of the attached proposal on dependents, and deletion of the reference to dependents in the Protocol.

We appreciate that the Japanese side has been giving careful consideration to the United States proposal that the Japanese state their policy with respect to waiver of the jurisdiction which is accorded them under the Protocol. It is hoped that the Japanese side is prepared to approve the first sentence of the statement on waiver contained in the August 29 United States proposals. The United States side has given serious and extended consideration to the Japanese proposal respecting notification of waiver. We have concluded that the United States proposals of August 29 with respect to notifications are best adapted to making the waiver policy administratively workable. The United States side feels that its proposals in this matter do not in any way violate the principles contained in the Protocol. Waiver by the Japanese Government of its primary jurisdiction--except in cases of particular importance--is perfectly consistent with the principles of the Protocol. Once such a policy is adopted, it

~~CONFIDENTIAL~~

~~CONFIDENTIAL~~

- 3 -

seems reasonable that as an administrative matter the Japanese Government should then agree to notify the United States Government of those cases with respect to which it desires to exercise jurisdiction. It is therefore hoped that the full statement with respect to the policy on waiver put forward in the United States proposal of August 29 will be found acceptable by the Japanese side.

Attachments:

As noted

半厚紙  
33号

CONFIDENTIAL

United States Draft  
September 3, 1953

Official Duty

3. Re paragraph 3(a)(ii)

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

秘密指定解除  
09/14/53

CONFIDENTIAL

United States Draft  
September 3, 1953

Outline

2. Re paragraph 5(a) -

Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem it necessary to retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities on condition that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities. The United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted.

American Representative:

May I request confirmation of my understanding that as a matter of practice the Japanese authorities do not intend to detain such offenders except in rare cases?

Japanese Representative:

I confirm this understanding.

CONFIDENTIAL

United States Proposal  
September 3, 1953

Hostilities Provisions

Protocol

11. In the event of hostilities in the area to which this agreement applies, either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

Statement in Record of Negotiations

American Representative:

In connection with paragraph 11 of the Protocol I wish to record formally the United States declaration of its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

Japanese Representative:

On behalf of the Japanese Government I acknowledge the United States declaration of its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

CONFIDENTIAL

United States Draft  
September 3, 1953

Dependents

American Representative:

I should like confirmation by the Japanese representative of my understanding that under this agreement the United States authorities may exercise jurisdiction over dependents to the same extent as jurisdiction may be exercised over members of the United States armed forces and civilian component.

Japanese Representative:

I confirm your understanding.

七 師 長 官 署

三 長 官 署

三 三 官 署

行政部定款附定款に關する件

昭和二十八年九月五日

本三官署側面圖に基き、建築の容積を算出した。建築中全容積の  
中の建築をふくむかの規定の問題に付ては、本側面圖を算出（本  
側面圖は原提案を撤回し、わが方の承認に基き英國國內法 *Building Lines*  
*Act* に従ひ取りたる新案を提出）、法務省側にてこれが修正案  
を次圖までに提出することと決定。分額削減の問題に付ても、先  
方は原提案を撤回、わが方に同意した。

第一次裁判権縮減の点に關連し、これと減額をたす建築費形式  
の問題に付てもこれと先方は同意を撤回、わが方に同意した。  
かくて、次圖を決定して各該問題を各該設計の上わが方に同意を明  
らかにするものとして撤去したが、折衝は、先方の努力もあり、若

しく歩み寄りを果たさうである。

次圖亦公式換は項目（四目）午後銀行、内閣に付付は、本文の  
整理を終つた上、来週末に正式會議開催の運びとあるかと存じて居  
る。

右とあるとす。



Confidential

Minutes Re paragraph 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use and guarded under the authority of the US armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of ~~the~~ pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person

in the

U.S.  
~~Agreed Draft~~  
September 4, 1953

in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use and guarded under the authority of the United States armed forces wherever situated.

Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Confidential

16-5  
三  
九  
月  
Approved Draft  
September 4, 1953

Minutes Re paragraph 10(a) and 10(b)

It is understood that the US authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use and guarded under the authority of the US armed forces. However, this does not preclude the Japanese authorities from making such arrests in cases where the competent authorities of the United States armed forces give the consent thereto, or where the urgency makes it necessary for the Japanese authorities, in pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime, to arrest him within such facilities and areas.

Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area

END

1952  
September 1, 1952

Confidential

Minutes of the meeting of the Committee on the Japanese Question (10/10 and 10/11)

It is understood that the US and British will normally make all arrests within their respective territories and areas under the authority of the US Armed Forces. However, this does not preclude the Japanese authorities from making such arrests in cases where the competent authorities of the United States Armed Forces give the consent thereto, or where the Japanese makes it necessary for the Japanese authorities, in pursuit of a Japanese citizen who has committed a serious crime, to arrest him within such territories and areas. Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States Armed Forces are within territories and areas in use by the United States Armed Forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States Armed Forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities. The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area

24

END

any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use and guarded under the authority of the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such search or seizure by the Japanese authorities of such persons or property.

Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

大臣  
CONFIDENTIAL

United States Proposal  
September 3, 1953

ORAL STATEMENT

The United States side has given close consideration to the various proposals which were discussed during the recent meetings with the Japanese representatives. We have formulated proposals with respect to each question which we believe can be profitably discussed in the course of one afternoon meeting. We have made every effort to draft proposals which we believe should be acceptable from the Japanese point of view.

英軍情方政策  
を我方研究。  
With respect to the question of determination of official duty, the United States representatives have decided to recommend to Washington the adoption of the principle enunciated in Article 11(4) of the British Visiting Forces Act of 1952, in the belief that this will be most satisfactory from the Japanese Government's point of view. There is attached a proposed paragraph on official duty.

not many cases  
とす。我軍を我方  
研究。  
With respect to the question of custody the United States side has decided to recommend to Washington the acceptance of a proposal substantially along the lines contained in the Japanese statement of August 27, with an understanding that in practice Japanese authorities will not retain custody of United States personnel except in rare cases. Since the Japanese representatives have already indicated that they do not

- 2 -

not wish to retain custody except in rare cases, it is believed that our proposal affords a basis for agreement on this point. The specific language of our custody proposal is attached as a separate paper.

我方研究

The subject of the hostilities clause has been discussed previously. As a result of these discussions, and in the interest of reaching accord, the United States side has decided to recommend to Washington a revised proposal. This proposal, which is attached, revises the provision in the Protocol on hostilities, and requires a parallel change in the proposed United States minute.

waiverの向後ハ  
フイの一般の  
statementハ  
るが、家族に  
のstatementは  
不要、我方主張。  
先方大作同意。

In the statement of August 27, the Japanese side indicated that it would not ordinarily wish to exercise jurisdiction over dependents but stated that it did not wish to have provisions relating to dependents in the Protocol itself. The United States side is prepared to recommend to Washington approval of the attached proposal on dependents, and deletion of the reference to dependents in the Protocol.

我方慎重研究中。

We appreciate that the Japanese side has been giving careful consideration to the United States proposal that the Japanese state their policy with respect to waiver of the jurisdiction which is accorded them under the Protocol. It is hoped that the Japanese side is prepared to approve the first sentence of the statement on waiver contained in the August 29 United States proposals. The United States side

- 3 -

我方起訴と決定  
通知と決定  
に意見一致。

side has given serious and extended consideration to the Japanese proposal respecting notification of waiver. We have concluded that the United States proposals of August 29 with respect to notifications are best adapted to making the waiver policy administratively workable. The United States side feels that its proposals in this matter do not in any way violate the principles contained in the Protocol. Waiver by the Japanese Government of its primary jurisdiction—except in cases of particular importance—is perfectly consistent with the principles of the Protocol. Once such a policy is adopted, it seems reasonable that as an administrative matter the Japanese Government should then agree to notify the United States Government of those cases with respect to which it desires to exercise jurisdiction. It is therefore hoped that the full statement with respect to the policy on waiver put forward in the United States proposal of August 29 will be found acceptable by the Japanese side.

Attachments:

As noted

CONFIDENTIAL

United States Draft  
September 3, 1953

Official Duty

3. Re paragraph 3(a)(ii)

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offence, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

CONFIDENTIAL

United States Draft  
September 3, 1953

Custody

2. Re paragraph 5(a) -

Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem it necessary to retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities on condition that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities. The United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted.

American Representative:

May I request confirmation of my understanding that as a matter of practice the Japanese authorities do not intend to retain such offenders except in rare cases?

Japanese Representative:

I confirm this understanding.

CONFIDENTIAL

United States Proposal  
September 3, 1953

Hostilities Provisions

Protocol

11. In the event of hostilities in the area to which this agreement applies, either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

Statement in Record of Negotiations

American Representative:

In connection with paragraph 11 of the Protocol I wish to record formally the United States declaration of its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

Japanese Representative:

On behalf of the Japanese Government I acknowledge the United States declaration of its intention in the event of hostilities in the area to which this agreement applies to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

CONFIDENTIAL

United States Draft  
September 3, 1953

Dependents

American Representative:

I should like confirmation by the Japanese representative of my understanding that under this Agreement the United States authorities may exercise jurisdiction over dependents to the same extent as jurisdiction may be exercised over members of the United States armed forces and civilian component.

Japanese Representative:

I confirm your understanding.

11/1  
参  
夏

2/2

行政施設改訂交渉に関する件

昭和二八、九、八  
松平参号

平八日本側と会議の結果第一次裁判権放棄問題につき米側にてわ  
が方立場を認めたる結果わが方案にて解決の目途着いた。明九日更に  
会議を行わむが方の最も満足すべき成案を確定し得る見込である。  
右とりあえず御報告申し上げる。

極  
秘



Confidential

内 不 才  
以 行 不  
運 裁  
。 判  
。 裁

Agreed Draft,  
September 9, 1953

Statements by Japanese Representative  
at a meeting of the Criminal Panel,  
Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee.

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary jurisdiction).

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy the Japanese authorities do not normally intend to exercise their <sup>primary</sup> primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment, with respect to a case over which Japan has the right to exercise jurisdiction, they will so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities

and

and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice the principles of paragraph 3 of the Protocol.

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、二〇  
松平 参 考

昨九日及び本十日の会談の結果行政協定改訂交渉は一部の問題に  
つら重なる一致を見た。先方よりの要請（会費の問題については本  
國の實情に照調ありたる由）全額満額に次第正式会談を開催（来週  
の予定）いたすことには同意した。  
右御報告申上げ奉る。

極  
秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、一一  
松平 参 考

一、第一次政府側提案に関する問題は、結算別紙明のとなりの案文  
を、合同委員会理事分科会にて、法務省岸田總務局長が陳述し、  
その議事を合同委員会本会議に報告するに及ぶ。議定書本文、  
議定書議事録、正式会談議事録のいずれにもせず、使つて本件  
関係文書中より全く削除せらるることとなつた。なお、法務省總  
務課長の陳述は部外秘の取扱とされる。

二、本件八月十八日付米側提出の原案別紙のとなり。御対照を  
請ふ。

極  
秘

Confidential

Agreed Draft,  
September 10, 1953

- 2 -

別紙甲  
Statements by Japanese Representative  
at a meeting of the Criminal Panel,  
Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary Jurisdiction).

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy the Japanese authorities do not normally intend to exercise their primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment, with respect to a case over which Japan has the right to exercise jurisdiction, they will

so

so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice the principles of paragraph 3 of the Protocol.

Confidential

September 10, 1953

As regards the interpretation of <sup>may</sup> the statements concerning paragraph 3 of the Protocol, ~~to be made by Mr. Minora Tsuda, Japanese representative at a meeting of the Criminal Panel, Jurisdiction Sub-Committee of the Joint Committee, he deems it appropriate to state hereby~~ as follows: <sup>in order to prevent the occurrence of any dispute in future</sup> <sup>△</sup>

Under paragraph 3 (c) of Article XVII of the Protocol, when the Japanese Government has decided not to exercise its primary right of jurisdiction in an individual case it shall so notify the United States authorities as soon as practicable. Accordingly, pending such notification within the maximum time limit set for notification by the Joint Committee, it should not be presumed that the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction as provided for in paragraph 3 (b) of the said Article. <sup>My</sup> <sup>concluded above</sup> ~~The a-mentioned statements to be made by Mr. Tsuda at a meeting of the Criminal Panel shall be interpreted in this sense.~~

U.S. Proposal,  
August 18, 1953.

Official Agreed Minutes

<sup>21</sup>  
<sup>13</sup>  
<sup>12</sup>  
(2) No paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

第一長

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、一  
松平 参 与

極秘

本十一日バーンズと会見の顧問官は、左のとおり語つた。  
今次行政協定改訂交渉においては、最初の求償請求は殆んど全  
部棄置したか又は重大な修正を受け、大體日本側案によるものと  
なつたので、通常の機会をらば本國政府で検討のため多大の時間  
を要し、顧問官側までには相違の時期を費すこととなるものと認  
められる。そこで、ヘンダーソン顧問官は法律顧問を明日帰國をし  
め、國防省及び國府省での獲得に努めしめ、顧問の時期を促進し  
なく考へて居る。顧問が帰國し、正式会談を開けるようになるの  
には、どうしても、再来週ではないかと願う。

行政協定改訂交渉に関する件

大臣

昭二八、九、四  
松平 参 与

本四日本件交渉に関する審議を続行（本日は軍側よりトッド大佐  
の外特にクラーク大將代表としてクリステンベルグ准將出席）した。  
その結果公務の執行の問題及び身柄の問題について完全に意見の一  
致を見、先方は本國政府に最後の回訓を仰いだ。  
次回会談は来週火曜日（八日）となつた。

極秘

1) Hostilities  
1 minutes  
同日午後

大臣(

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、五  
松平参与

一、昨四日の会談にて彼我双方の意見一致したる公務執行中の犯罪の認定及び身柄の引渡に関する案文別添のとおり。

二、懸案は従つて第一次裁判権放棄の問題及びこれに関連する拋棄の通告の問題を議すのみとなつた。

(但し、行政協定規定の適用を停止する場合の問題に関しては、行政協定の問題としては、字句的検討を要するに過ぎないが、国連軍協定との関係においてなお検討を要する。)

極秘

Confidential

(Draft)

Official Agreed Minutes

Re Official Duty

-----

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by a competent officer of the United States military authorities, stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of his official duty, shall be respected as sufficient evidence to establish facts unless there is greater evidence to the contrary.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

(draft)

Statements by Japanese and American Representatives  
at Regular Meeting  
re Paragraph 5 (a)

Custody

2. Re paragraph 5(a)

Mr. Matsudaira, Japanese Representative:

In connection with paragraph 5 of the Protocol, I am authorized to state that, in case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem that there is adequate cause and necessity to retain such offender, release such offender to the custody of the United States military authorities provided that such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. I also request the assurance of the United States representative that United States authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities

at

at the time he is indicted by the latter.

Mr. Parsons, U.S. Representative:

On behalf of my Government I wish to assure the Japanese representative that the United States military authorities will, on request, transfer custody of such offender to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

Confidential

(draft)

Statements by Mr. Tsuda and Col. Todd  
at the Criminal Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee.

Col. Todd, U.S. Representative:

I wish to assure the Japanese representative that upon release of an offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

Mr. Tsuda, Japanese Representative:

In view of the assurances by the United States representative, I wish to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.



整理

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、八  
松平 参 与

本八日米側と会談の結果第一次裁判権放棄問題につき米側にてわが方立場を認めた結果わが方案にて解決の目途着いた。明九日更に会談を続けわが方の最も満足すべき成案を確定し得る見込である。右とりあえず御報告申し上げる。

極秘

大目付

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、一〇  
松平 参 与

松平参  
他内任者  
は努力  
ヲ耐ス

昨九日及び本十日の会談の結果行政協定改訂交渉は一切の問題につき意見の一致を見た。先方よりの圓剛へ公断の問題については承認の旨既に圓剛ありたる由へ全部出揃い次第正式会談を開催（来週の予定）いたすことに同意した。

右御報告申上げる。

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、一一  
松平 参 与

本十一日ベーンソンスと会見の際同官は、左のとおり語つた。  
今次行政協定改訂交渉においては、最初の米側提案は殆んど全部撤回したか又は重大な修正を受け、大体日本側案によることとなつたので、通常の場合ならば本國政府で検討のため多大の時間を要し、回訓接到までには相当の時日を費すこととなるものと認められる。そこで、ヘンダーソン國防省法律顧問を明日帰國せしめ、國防省及び國務省での説得に当らしめ、回訓の時期を促進し、たく考えて居る。回訓が出揃い、正式会談を開けるようになるのには、どうしても、再来週ではないかと思う。

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、一一  
松平 参 与

一、第一次裁判権拋棄に関する問題は、結局別紙甲のとわりの案文を、合同委員会刑事分科会にて、法務省津田總務課長が陳述し、その議事を合同委員会本会議に報告するにとどめ、議定書本文、議定書議事録、正式会談議事録のいずれにもせず、従つて本件關係文書中より全く削除せらるることとなつた。なお、法務省總務課長の陳述は部外秘の取扱とされる。

二、本件八月十八日付米側提出の原案別紙乙のとおり。御対照を請う。

極秘

Confidential

Agreed Draft,  
September 10, 1953

別紙  
(甲)

Statements by Japanese Representative  
at a meeting of the Criminal Panel,  
Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary jurisdiction).

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy the Japanese authorities do not normally intend to exercise their primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment, with respect to a case over which Japan has the right to exercise jurisdiction, they will

so

- 2 -

so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice the principles of paragraph 3 of the Protocol.

Confidential

September 10, 1953

As regards the interpretation of the statements concerning paragraph 3 of the Protocol to be made by Mr. Minoru Tsuda, Japanese representative at a meeting of the Criminal Panel, Jurisdiction Sub-Committee of the Joint Committee, he deems it appropriate, to state hereby as follows in order to prevent the occurrence of any dispute in future:

Under paragraph 3 (c) of Article XVII of the Protocol, when the Japanese Government has decided not to exercise its primary right of jurisdiction in an individual case it shall so notify the United States authorities as soon as practicable. Accordingly, pending such notification within the maximum time limit set for notification by the Joint Committee, it should not be presumed that the Japanese Government would not exercise its primary right of jurisdiction as provided for in paragraph 3 (b) of the said Article. The above-mentioned statements to be made by Mr. Tsuda at a meeting of the Criminal Panel shall be interpreted in this sense.

判  
紙  
(2)

U.S. Proposal,  
August 18, 1953.

Official Agreed Minutes

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

外務省

外  
國  
公  
司

結果、昨日午後議決より漸く範圍打開の  
 見通しがつくに至つた。即ち、  
 (一) 第一次的裁判権については、先方案を撤回し、  
 修正案「日本書にこの material importance を  
 有する日本が認めざる以外、事件については、  
 通常、第一次的裁判権を行使する権利は  
 ない」とのステートメントを合同委員会の  
 議決案として採択した。

電信案

外務省

分科会では、日米代表が行う、先方案を撤回し、  
 修正案「日本書にこの material importance を  
 有する日本が認めざる以外、事件については、  
 通常、第一次的裁判権を行使する権利は  
 ない」とのステートメントを合同委員会の  
 議決案として採択した。

電信案

外務省

電 信 案	外 務 省	<p>（公報） （四）身板の内影について、先方原案撤回。 先方対策を交談した。 （五）無道規定について、先方原案と先方交談した。 （六）半端の決定権利について、先方交談した。 （七）米代金、法⑤を何の件に付して、先方交談した。 上院へ決議の権限を、態度強硬であるが、 先方より口家の秘密に因するもの、場合 裁判所の裁量に任ずるもの、強く主張し</p>
-------------	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

電 信 案	外 務 省	<p>申下り方案⑤で決定した。 右後合に。</p>
-------------	-------------	-------------------------------

行政課定款附安事に関する件

昭和二八、九、一二  
松平 参 考

本十二日藤田閣議したるヘンダーソンが出発の際本官に内閣した  
るところ左のとおり。御参考まで。

一 米蘭政府より在京米大使館に回函の接達するのは、未遑金曜日  
(十八日)より早くはをかるべし。しかし、できるだけそれまで  
に接達するより取り計うべし。国防省及び陸軍省側の観得は十分  
の自信あり、この点御懸念なきよう願ひ置。

二 アリソン大使より今閣議したる議定案文をそのまますみやか  
に承認してしかるべき旨国防省及び陸軍省に意見具申を了した。

三 在日軍側は、クリステンベック少将は十分満足しておりハリソン

極秘

もその面よりすれば今閣の議定にて満足すべきものなりとの態度  
を取りかゝる模様なり。ことにハリソンは自分に対し露分等の思ひ  
とかりの議定を作つて見ても執行者に悪意あらば結果なき訳にて、  
今閣の議定は、事として多少の注文ありとするも、日本側にて善  
意をもつて執行すると言ふならば、十分満足すべきなりと述べた。

ハリソンは、この今閣の議定に満足し



電信写

昭和 二八 九四三二 略 ワシントン 九月一六日一七二七号 条一、三  
九四三四 省 本 一七〇九三〇着  
岡崎 太 臣 新 本 大 使

第一一三五号  
(行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件)

貴電第八七六号に關し

二十五日午前より國務省北東アジア局マクライキンに対して本件交渉に於て日本側としては困難なる事情にも拘わらず、可能な限りの譲歩をなし、漸く大部分の点について非公式に合意を見た次第であり、現在現地米國側はワシントンの承認を待つてゐると承知してゐるが、右が速かに得られることを希望すると、の申入れをなしたるに對して、「マ」より東京に於ける非公式合意の内容は十四日自分のところへ到着し一應の検討を終つた。右について二、三些細な点はあるが全般として満足すべきものと考へており、今、國務省最高官廳部の決裁を待つてゐる。

外務省

電信写

(第一一三五号の二)

る段階であると答へ、更に館員より國防省は交渉の経緯につき從來完全に通報されてゐると思ひが、如何にと質したるに對して、「マ」は國防省は本件を完全にフォローしてあり、ヘンダーソンが國防省より交渉に参加したことはこれを促進する上に効果があつたと考へる。但し國防省としては十六日ワシントンへ帰還の予定である「ハ」より事情を聴取後、最後の回答をして來ることとなるであらうと述べたので、館員より重ねて本件の機微なる性質にも鑑み、この際新たな問題を提起することなく速かに最終的妥結に到ることを切望する旨強調しておいた。

三 次いで同日午後國務省 Foreign に対し詳細を質さしめたところ、同人は極秘の含みとしてこの請訓については國務省、國防省の主腦部による形式的承認を待つばかりになつてあり、殆んど問題なく済むものと思ふと述べたので、当方から國防省のリアクション如何と質したところ、國防省の利益代表を一任してあること故、万事同人の意向に任ざるであらう、少くとも今迄

外務省

電信  
写

に国防省からは何等の反対意見も提出されていない。むしろ自身として米国がこゝ迄譲歩して良いのかをさきの上院の決議に鑑み個人的に心配していると答えた。当方から更にその心配とは具体的に何かを質問せるところ、「フ」は日本側による裁判断放棄の意思を分科委員会の部外秘声明と云う形式でなく、公式議事録に何等かの形で載せたいこと及び米側官憲の日本法廷立会権の確保等であるが、これは自分の個人的見解に過ぎず上層部が請願をその儘承認するならば敢えて問題を提起しないと答えたので、当方から国防省が黙つて承認しようとするならば「フ」から改めて問題を惹起させないで貰いたい、日本側も最後の線迄譲つてゐることであり、こゝで時間をウエイストするにおいては日本側においても困難な事情が生ずる惧れあることを強調しておいた。

配布先 大臣、次官、官房長、局長、次長、総、欧米二条、三

外務省

清  
三  
三  
三

昭和二年九月一六日ワシントン塔

岡崎 大臣 へて

新本大使電報

(行政協定刑事裁判権余項の改訂交渉に関する件)

一 十五日午前館員より國務省北東アジア局係官に対し、本件交渉において日本側は困難な事情にもかかわらず、できる限りの譲歩をなし、ようやく大部分の問題について非公式に意見の一致を見た次第であり、現在現地本報は奉天政府の承認を待っていることを承知しているが、右がすみやかに得られることを希望すると述べた。これに対して、先方係官は、東京における非公式合意の内容は十四日國務省に到着し、一応の検討を終つた。右について二、三の細な問題点はあるが、全般として満足すべきものと考えており、今や國務、國防兩省最高首脳部の決裁を待つてゐる段階であると答えた。更に、館員より、國防省は交渉経緯につき完全に通報さ

極  
秘

パ  
ン  
フ  
レ  
ー  
ズ  
し  
た  
も  
の

イ  
ノ  
ロ

大  
義  
を  
満  
足  
す  
べ  
き  
一  
部  
は  
存  
在

れていると思うが、いかんと質したのに対し、先方係官は、國防省は本件を完全にフォローしており、ヘンダソンが國防省より交渉に参加したことはこれを促進する上に効果があつたと考える。國防省としては十六日ワシントンへ帰る予定のヘンダソンより事情を聴取した後、最後の回答をしていくことと思うと述べたので、館員より、重ねて、本件交渉の機微を性質にもかんがみ、この際新たな問題を提起することなく、至急正式妥結に至ることを切望する旨強調しておいた。

二 次いで、同日午後國務省の他の係官に対し、詳細たずねしめたところ、同人は、極秘の含みとして、この節制に対して、國務、國防兩省主眼部による形式的承認を待つばかりになつており、ほとんど問題なく済むものと思うと述べた。館員より、國防省のり

アクションいかんとただしたところ、ヘンダソンに国防省の利益代表を一任してあることゆえ、万事阿人の意向に任せるであらう、少くとも現在まで国防省からは何らの反対意見も出されていない、むしろ自分自身（国防省係官）として、米國がここまで譲歩して良いのかをさきの上院の決議にかんがみ、ひそかに心配していると答えた。当方館員から更にその心配とは具体的に何かを尋ねたところ、日本側による第一次の裁判権運用に関する方針を合同委員会の刑事分科委員会における部外秘陳述という形式でなく、公式議事録に何らかの形で載せたいこと及び米代表の日本法廷立会権の確保等であるが、これは自分の個人的見解に過ぎず、上層部が諮詢をそのまま承認するならばあえて問題を提起するつもりはないと答えたので、当方から国防省が黙つて承認しようとするな

らば、國務省で改めて問題を提起しなしてもらいたい、日本側も最後の線まで譲つていることであり、ここで時間を空費すれば、日本側において困難な事情が起るおそれありと強調しておいた。

行政協定判了裁判所を以て

主眼問題点に關する米側原案と要約案との比較対照

昭和二八、九、一六  
三、七、九、一六

正式文書

身柄の取扱につき

米側原案

日本当局が米軍人、軍属、家族を逮捕したときは、すべて、その身柄を米軍当局に移し、米軍当局は、日本が第一次裁判権を有する事件に於いても、日本にとつて特に重要であり、右裁判権の行使を希望する旨の通知を受けない限り、(その場合に於いても日本側起訴までの間は)、引続き身柄を軍側にとどめることとする旨を公式議事録に入れる。

日本案(採択)

日本が第一次裁判権を有する事件について、日本当局が米軍

極秘

人、軍属、家族を逮捕した場合は、拘禁すべき充分の理由及び必要があることを認めない限り、米軍当局に身柄をうつす。但し、米軍当局は、その後日本側の要求あらば、犯人を日本当局に引渡せしめる。且つ、日本当局により公訴の提起があつたときは、米軍当局は、身柄を日本側に運ずることとする旨を公式議事録に入れる。

二 公務遂行中なりや否々の認定権について

米側原案

米軍人、軍属の犯罪が公務遂行中に行われたか否かの決定は、米軍当局の専権に属する旨を公式議事録に入れる。

日本案(採択)

この点について、軍司令官又はその代辦の出した証明書は、

更張のない限り、充分を証拠資料とする。(注、一九五二年の  
英米軍法の規定に準じ)。但し、右は、日本の刑事訴訟法第  
三二八条(注、裁判官の自由心証主義)をいふ点に於いて  
も著するのと解釈してはならない旨を公式議事録に入れる。

三 施設、区域内における逮捕、捜査、押収等について

米側原案

すべて米軍当局が行い、日本当局の要請に応じて引を渡す旨  
を公式議事録に入れる。

日本側修正案(採択)

整備された施設、区域内に於ては、通常、米軍当局が自衛  
的に、又は日本の依頼により行い、但し(付)米軍当局の同意を得  
て、日本当局が自ら行うこと及び(付)実行犯逮捕の場合は、右同

意を得ずして、日本当局が自ら逮捕することを妨げず(付)整備  
されていない施設、区域に於ては、いつでも日本当局が自ら  
行いうる旨を公式議事録に入れる。

四 米政府代表の日本法廷立会について

米側原案

議定書の関係条文より、「裁判所の規則が許す限り」という

辭句(注、MARTO協定にはある)を削除する。

日本側修正案(採択)

議定書本文よりは右辭句を削除するが、公式議事録に、議定  
書の規定は、裁判の公開に関連する日本国憲法の規定(注、非  
公開の場合に關する例外規定を含む)を著するように解釈して  
はならない旨を入れる。(注、従つて、日本の国家秘密に係る

事件の裁判にかいては、裁判所は立会を拒絶しうる（。なお、公式会議の際、米側代表より、米國政府は、上院の決議に従つて、NATO諸國との間に、米軍法に服する者のいかなる裁判にも米政府代表が立会うことができるよう取極を結ぶ所存である旨を陳述せしめることとする。

五 家族のある者の犯罪に対する第一次裁判権について

米側原案

家族が米國の安全、財産、又は軍人、軍属、他の家族の身体、財産に対して犯した犯罪については、米側が第一次裁判権を有することを議定書本文に規定する。（注、NATO方式では、

日本側にある）

日本案（採択）

米側原案撤回、もつぱら日本側の實際上の運用にまつこととする。

六 敵対行為発生の場合の停止事項

米側原案

日本區域に敵対行為が発生したときは、日米のいずれも、六十日の予告をもつて、本条のいずれの規定をも停止する権利があり、この権利が行使されたときは、これに代る規定を議定するため直ちに協議するといふ規定を議定書本文に設ける。（注、NATO協定にもこれに似た規定がある）。

なお、右の場合米國は專屬的裁判権を要求する意圖を有する旨の米側宣言を公式議事録に入れる。

日本案修正案（採択）

行設協定第二十四条の規定（注、「日本區域に於て敵対行

為、、、、、が生じた場合には、日本国政府及び合衆国政府は日本区域の防衛のため必要を共同措置を執り、且つ、安全保障条約第一条の目的を遂行するため、直ちに協議しなければならぬ。、」が適用される敵対行為が生じた場合には、本条の規定を六十日の予告をもつて停止する権利がある云々と修正。

その場合米国は専断的裁判断を要求する旨の米側意圖の重言は、公式会議の際のステートメントに落す。

なお、朝鮮事変の現在までのような状態（注、休戦成立前の事態をも含む意味）の下においては、米国はこの規定を援用する意圖のない旨及び米軍についてこの規定の援用を適当としないう事案の下においては、他國が日本において専断的裁判断を要求することを支持しない旨を公式会議の際米側代表より陳述せしめる。

## 七 経過規定

### 本側提案（採択）

議定書の発効以前に行われた犯罪に対しては、行政協定の附規定を適用する旨を公式議事録に入れる。



第二 兩國法務官廳代表の陳述。

一 日本側第一次裁判権行使の範圍について。

米。側。原。案。

日本にとって特に重要な事件を除いては、日本政府は、第一次裁判権を行使することを希望しないとの了解事項を公式陳事録に付ける。

日。本。案。一。條。款。

日本政府が、實質的に見て日本にとって重要であると認める（この認定は日本当局の専權に属する）事件以外については、通常、第一次裁判権を行使するつもりはないとの運用上の方針を、合同委員会刑事裁判権分科会で日本側代表（法務省法務局長）が一方的に陳述する。但し、右陳述は、第一次

裁判権を規定した議定書第三項の原則を著するものと解釈してはならない旨をあわせて陳述する。

右各陳述は、分科会の記録（部外送）に要し、この陳述を合同委員会本會議に報告するにともな、本件議定書、公式陳事録、公式會議の記録中には何らふれないこととする。

二 日本側第一次裁判権の行使、不行使の通告について。  
米。側。原。案。

ある事件が日本にとって特に重要と認められた場合には、日本政府は裁判権行使の希望を米当局に通告する。（注、この通告がない限り、米側は、日本側が裁判権を放棄したものと認定し、自ら第二次裁判権を行使しようというのが先方の腹である）と推測せられた。右通告は、合同委員会の定める形式により、

その定める当局から、且つその定める期間内に行うとの了解事項を公式文書に附する。

日本表。(採択)

日本当局が第一次裁判権を有するある事件について公訴の提起を決定したときは、米軍当局に通告する。右通告は、合同委員会のある形式により、その定める当局から、その定める期間内に行う旨合同委員会刑事裁判権分科会で日本側代表が一方的に陳述する。但し、右陳述は議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない旨を明記して陳述することとする。

なお、日本政府が、ある事件について第一次裁判権不行使の決定を議定書第三項(イ)に基づいて、合同委員会の定める期間内に米当局に通告するまでは、日本政府が第一次裁判権を行使しな

いものと推定してはならないとの解釈を、右分科会の席上日本側代表が附言することとする。

右の各一方的陳述の取扱も、前項一の陳述と同様とする。

### 三 身柄について。

米側表。(採択)

合同委員会刑事裁判権分科会において、米側代表より、日本当局が逮捕し、身柄を米軍当局に移した米軍人、軍属、家族については、米軍当局は、日本側より要請あらば、日本当局に出頭せしめることを保証する旨陳述し、日本側代表より、右米側一の保証にかんがみ、日本当局が犯人の身柄をとどめておく場合は多くはなかるべき旨を陳述する。

主要問題点に関する米側原案と妥結案との比較対照

昭和二八、九、一六

第一 正式文書

一 身柄の取扱について

米側原案

日本当局が米軍人、軍属、家族を逮捕したときは、すべて、その身柄を米軍当局に移し、米軍当局は、日本が第一次裁判権を有する事件においても、日本にとつて特に重要であり、右裁判権の行使を希望する旨の通知を受けない限り、(その場合に)おいても日本側起訴までの間は、引き続き身柄を軍側にとどめることとする旨を公式議事録に入れる。

日本案(採択)

日本が第一次裁判権を有する事件について、日本当局が米軍

極秘

人、軍属、家族を逮捕した場合、拘禁すべき充分の理由及び必要があると認めない限り、米軍当局に身柄をうつす。但し、米軍当局は、その後日本側の要求あらば、犯人を日本当局に出頭せしめる。且つ、日本当局により公訴の提起があつたときは、米軍当局は、身柄を日本側に返すこととする旨を公式議事録に入れる。

二 公務遂行中なりや否やの認定権について

米側原案

米軍人、軍属の犯罪が公務遂行中に行われたか否かの決定は、米軍当局の専権に属する旨を公式議事録に入れる。

日本案(採択)

この点について、軍司令官又はその代理の出した証明書は、

反証のない限り、充分な証拠資料とする。(注、一九五二年の  
英国軍法の規定にならう)。但し、右は、日本の刑事訴訟法第  
三一八条(注、裁判官の自由心証主義)をいかなる点において  
も害するものと解釈してはならない旨を公式議事録に入れる。

三 施設、区域内における逮捕、捜査、押収等について

米側原案

すべて米軍当局が行い、日本当局の要請に応じて引き渡す旨  
を公式議事録に入れる。

日本側修正案(採択)

警備された施設、区域内においては、通常、米軍当局が自発  
的に、又は日本の依頼により行う。但し(1)米軍当局の同意を得  
て、日本当局が自ら行うこと及び(2)現行犯追跡の場合は、右同

意を得ずして、日本当局が自ら逮捕することを妨げない(警備  
されていない施設、区域においては、いつでも日本当局が自ら  
行いうる)旨を公式議事録に入れる。

四 米政府代表の日本法廷立会について

米側原案

議定書の関係条文より、「裁判所の規則が許す限り」という  
辞句(注、M A T O 協定にはある)を削除する。

日本側修正案(採択)

議定書本文よりは右辞句を削除するが、公式議事録に、議定  
書の規定は、裁判の公開に関連する日本国憲法の規定(注、非  
公開の場合に関する例外規定を含む)を害するように解釈して  
はならない旨を入れる。(注、従つて、日本の国家機密に係る

事件の裁判においては、裁判所は立会を拒絶しうる。なお、公式会議の際、米側代表より、米国政府は、上院の決議に従つて、NATO諸国との間に、米軍法に服する者のいかなる裁判にも米政府代表が立会うことができるよう取極を結ぶ所存である旨を陳述せしめることとする。

五 家族のある種の犯罪に対する第一次裁判権について

米側原案

家族が米国の安全、財産、又は軍人、軍属、他の家族の身体、財産に対して犯した犯罪については、米側が第一次裁判権を有することを議定書本文に規定する。(注、NATO方式では、

日本側にある)

日本案(採択)

米側原案撤回、もつぱら日本側の実際上の運用にまつこととする。

六 敵対行為発生の場合の停止条項

米側原案

日本区域に敵対行為が発生したときは、日米のいずれも、六十日の予告をもつて、本条のいずれの規定をも停止する権利があり、この権利が行使されたときは、これに代る規定を協定するため直ちに協議するという規定を議定書本文に設ける。(注、NATO協定にもこれに似た規定がある)。

なお、右の場合米国は専属的裁判権を要求する意図を有する旨の米側宣言を公式議事録に入れる。

日本側修正案(採択)

行政協定第二十四条の規定(注、「日本区域において敵対行

為、、、、が生じた場合には、日本国政府及び合衆国政府は日本区域の防衛のため必要な共同措置を執り、且つ、安全保障条約第一条の目的を遂行するため、直ちに協議しなくてはならない。」が適用される敵対行為が生じた場合には、本条の規定を六十日の予告をもつて停止する権利がある云々と修正。

その場合米国は専属的裁判権を要求する旨の米側意図の宣言は、公式会議の際のステートメントに落す。

なお、朝鮮事変の現在までのような状態（注、休戦成立前の事態をも含む意味）の下においては、米国はこの規定を援用する意図のない旨及び米軍についてこの規定の援用を適当としない事態の下においては、他国が日本において専属的裁判権を要求することを支持しない旨を公式会議の際米側代表より陳述せ

しめる。

#### 七 経過規定

##### 米側提案（採択）

議定書の発効以前に行われた犯罪に対しては、行政協定の旧規定を適用する旨を公式議事録に入れる。

第二

両国法務官憲代表の陳述。

一 日本側第一次裁判権行使の範囲について。

米。側。原。案。

日本にとつて特に重要な事件を除いては、日本政府は、第一次裁判権を行使することを希望しないとの了解事項を公式議事録にいれる。

日。本。案。（採択）

日本政府が、実質的に見て日本にとつて重要であると認める（この認定は日本当局の専権に属する）事件以外については、通常、第一次裁判権を行使するつもりはないとの運用上の方針を、合同委員会刑事裁判権分科会で日本側代表（法務省津田課長）が一方的に陳述する。但し、右陳述は、第一次

裁判権を規定した議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない旨をあわせて陳述する。

右各陳述は、分科会の記録（部外秘）に残し、この議事を合同委員会本会議に報告するにとどめ、本件議定書、公式議事録、公式会議の記録中には何らふれないこととする。

二 日本側第一次裁判権の行使、不行使の通告について。

米。側。原。案。

ある事件が日本にとつて特に重要と認められた場合には、日本政府は裁判権行使の希望を米当局に通告する。（注、この通告がない限り、米側は、日本側が裁判権を放棄したものと推定し、自ら第二次裁判権を行使しようというのが先方の腹であると推測せられた）。右通告は、合同委員会の定める形式により、

その定める当局から、且つその定める期間内に行うとの了解事項を公式談事録にいれる。

日。本。案。(採択)

日本当局が第一次裁判権を有するある事件について公訴の提起を決定したときは、米軍当局に通告する。右通告は、合同委員会の定める形式により、その定める当局から、その定める期間内に行う旨合同委員会刑事裁判権分科会で日本側代表が一方的に陳述する。但し、右陳述は議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない旨をあわせて陳述することとする。

なお、日本政府が、ある事件について第一次裁判権不行使の決定を議定書第三項(c)に基いて、合同委員会の定める期間内に米当局に通告するまでは、日本政府が第一次裁判権を行使しな

いものと推定してはならないとの解釈を、右分科会の席上日本側代表が附言することとする。

右の各一方的陳述の取扱も、前項一の陳述と同様とする。

三 身柄について。

米。側。案。(採択)

合同委員会刑事裁判権分科会において、米側代表より、日本当局が逮捕し、身柄を米軍当局に移した米軍人、軍属、家族については、米軍当局は、日本側より要請あらば、日本当局に出頭せしめることを保証する旨陳述し、日本側代表より、右米側一の保証にかんがみ、日本当局が犯人の身柄をとどめておく場合は多くはなかるべき旨を陳述する。



極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、一七  
松平 参 与

本十七日午前パッシンより左のとおり内報ありたり。御参考まで。  
ヘンダーソン華府着既に活動を開始しある旨連絡ありたるもその  
結果については、今十七日午前現在にてはまだ何らの情報接到しお  
らず。今週末までに朗報を期待し、米大使館にては、パーソンズは  
じめ、回訓あり次第即刻日本側に連絡すべく待機しおれり。

有保  
なま  
R.M. Carr  
り

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、一七  
松平 参 与

本十七日午前パッシンより左のとおり内報ありたり。御参考まで。  
ヘンダーソン華府着既に活動を開始しある旨連絡ありたるもその  
結果については、今十七日午前現在にてはまだ何らの情報接到しお  
らず。今週末までに朗報を期待し、米大使館にては、パーソンズは  
じめ、回訓あり次第即刻日本側に連絡すべく待機しおれり。

極秘

2/10

子 柳 氏

次 長  
三

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二二  
松 平 参 与

本二十二日メッセンに対し、ワシントンよりまだ回訓に達せざるやと尋ねたところ、目下最高レヴェルの承認取付方手続中なる旨の中間的進捗に達した。これにより察するに、ワシントンの事務當局においては、非公式会議の結論に異存なく、最高レヴェルにその承認方を承認したものと思われる。よつて、承認の回訓は数日中に達するものと期待していると答えた。

右取りあはず御報告する。



2/10

子 柳 氏

次 長  
三

行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二二  
松 平 参 与

本二十四日パーソンズ事務當局の方の回訓に対し左のとおり答えた。

何ら御参考まで。

- 一 両締大臣族議の關係上遅くとも米連火曜日（二十九日）午國中に回訓を要する旨御注意により一昨日（二十二日）國務省より電報にて電報にて電報し置いた。

- 二 右に對したは今現在（二十四日午前）にて回訓接達しおらず。現在までのところ在京米大使館の有する影響者よりの電報は本件目下最高レヴェルにて検討中なる旨の先週末の米電のみなり。



6/11

子  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55  
56  
57  
58  
59  
60  
61  
62  
63  
64  
65  
66  
67  
68  
69  
70  
71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100

行政部定刑事裁判権交渉に関する件

昭和二八、九、二五  
松平 参 々

一 本件議定書署名の時期はなるべく大隈出張前といたしたく百方努力中なるところを(二十五日正午)米備よりの連絡を総合すると左の通り。

(一) ワシントンから既に回調接到し居るもファイナル・インストラクションは今明月中にくる可能性多し。

(二) 若し回調全部揃えばアリソン大使の旅程は二十九日(火)正午出発と見えたので二十九日(火)の午前中ならば署名は可能である。

(三) いずれにせよ、双方協方して大臣出張前に署名を了するよう



最善を尽すべし。

二 従つて先方の回調全部接到した場合は、直ちに持廻り回調の手紙(二十八日)をとること、正式会談は急遽に終え(二十八日)署名は二十九日(火)午前早々に往くこととしたし。

行政指定改訂交渉に関する件

昭和二八。九。二五  
松平 金吾

本二十五日夕刻ベッソン法律顧問ベッソンの代理として左のとおり通達せり。右念のため。

一 本件協定案文については米側として異議なきこと明らかとなれり。郵電の遅れあるは因習、国防両者のトップ・レベルの承認を得るための手続上の Red Tape によるものにて従つて本件は早に時限の問題のみとなれり。

二 昨日電報にて、西側はなつくるやも分らざる旨の前途あり、いずれにせよこの週末にくだることは確実と懸念す。

三 明二十六日（土）は大使館の Code Room は正午にて閉鎖せらるるにより、明日正午までに開電なければ、日曜日午前にはあるもの

秘

と期待す。

四 大使館の通常の事務処理能力にては、日曜日の朝開電を得ても火曜日午前まで開電を了することは不可能なりと考えらる。しかし、日本側の助けを借りて何とか火曜日野合にこぎつけたし。

五 本件のごとき重要文書は、たしかに、御指図のとおり、外務大臣が署名されることが最も希望すべきものであることは、よく了解しうるところにて、アリソン大使も同意なりと申しなれり。

アリソン大使閣下並びに各位

昭和二八、九、一八

昨年四月二十八日日米安全保障条約の実施協定として発効いたしました行政協定の現行の刑事裁判権条項は、いわば、過渡的な規定でありまして、これに対しては、特に、その改訂に関する規定がついております。すなわち、同協定の第十七条第一項において、米国は、NATO協定が米國について効力を発生した際は、日本國の憲法により、直ちに、この協定の刑事裁判権に関する規定と同様の協

定を日本との間に締結することを約束いたしました。御承知のとおり、NATO協定は、本年八月二十三日に発効いたしましたので、前述の規定に基づく日本国政府の要請により、現行の刑事裁判権条項をNATO方式に改めるための交渉が先般来西国代表間に行われた次第であります。

交渉は、兩國關係当局の善意と努力により、友好的ふん困氣のうちに行われ、プリンシプルの上からいつても、はたまた實際運用の見地からいつても、理想的な方式の**實現**に成功いたしました。私は、この機会に、閣下を始め貴國關係者の貴重な御協力に對し衷心より感謝の意を表したいと存じます。

思うに、日米両国民の心からの相互理解と信頼とに基礎をおいた強固な友好関係は、東亜及び世界における平和と安全にとつて欠く

秘

べからざる支柱であります。この際、行政協定の刑事裁判権条項が世界において最も進歩した合理的な方式に改められることになり、日米間の重要懸案の一つが満足<sup>の</sup>解決を見ましたことは、日米友好関係の増進、特に、兩國民を結合する精神的ちゆり帶強化の見地から見て、誠に御同慶に堪えない次第であります。私は、新協定の実施に当る兩國の関係当局が、前述の大局的見地から、その運用の円滑を図るため、最善を尽されんことを希望し、且つ期待するものであります。

今、ここに、日米行政協定第十七条を改正する議定書に署名することは、私のはなはだきん快とする所であります。

日米行政協定の刑事裁判権条項を改訂する  
議定書の署名に関する外務省発表(案)

日本国政府の奨励に基き、日米行政協定の刑事裁判権条項(第十条七条)をAATO方式に改めるための交渉は、去る八月下旬以来、東京において日米兩國間に行われたが、交渉は、きわめて友好的な雰囲気うちに進行し、本日、岡崎外務大臣とアリソン米國大使との間に、日米安全保障条約第三条に基づく行政協定第十七条を改訂する議定書の署名を了した。この議定書は、署名の三十日後、すなわち、月日に効力を発生することになっている。

今回の改正の主眼は、駐留米軍に属する軍人、軍属又はそれらの家族が犯した刑事事件について、従来は、原則として、米軍が専断的裁判権をもっていたのを、北大西洋条約当事國間の軍隊の地位に關する協定(AATO協定)の方式となり、公衆進行中の犯罪及び



昭和三十一年九月二日  
三〇九

もつばら米國の安全、財産又は米軍に属する<sup>他の</sup>軍人、軍属若しくは家族の身体、財産に対する犯罪以外のすべての犯罪に対して日本國が第一次の裁判権を有することに改めた点であつて、同時に、軍隊の地位及び任務にかんがふ、運用の円滑をはかることに充分な考慮が払われている。

日米相互の善意と信頼の念により、かくのごとく、原則の上から言つても、はたまた、實際運用の見地から言つても、最も進歩した合理的な方式の妥結を見たことは、よろこびにたえない次第である。政府は、<sup>この通正且つ円滑に運用</sup>世界の平和と安全にとつて欠くことのできない支柱たる日米友好關係が一層増進されるであらうことを期す。もとより、新協定の実施に当る兩國の關係當局が、その進正且つ、円滑な運用をはかるため最善を尽くすことを希望し、且つ期待するものである。

極秘

日米行政協定の刑事裁判権條項を改訂する  
協定書の署名に關する外務大臣の閣議報告  
(案)

(二八、九、二五)

日米行政協定第十七條すなわち刑事裁判権條項の改訂に關しては、さきに本年四月十四日米國政府に對しわが方の希望を正式に申し入れておいたところ、その後、「軍隊の地位に關する北大西洋條約前事國間の協定」すなわち、いわゆるNAATO協定が八月二十三日に米國について効力を生じたので、行政協定第十七條第一項の協定に基づき、NAATO協定の前述協定と同様の刑事裁判権に關する協定を締結するため、八月下旬から米側と非公式の會談を行つた。その結果、わが方の希望する新協定案について双方の交渉當事者間で完全に見解の一致をみた。

今國の改訂案の旨子は、監獄米軍に屬する軍人、軍属及びそれら

の家族が犯した犯罪に対し、原則として、本軍務局が専断的裁判管轄権を有していた現行規定を廃し、軍人、軍属及び家族の犯罪のうち、本國の法令によつては処罰されるがわが國の法令によつては処罰されない行為（主として、本國の年金を奪う行為で、わが刑法上の犯罪を伴わないもの）並びに軍人、軍属が公務遂行中に犯した犯罪及びもつぱら本國の安全、財産又は衆軍に属する他の軍人、軍属、家族の身体、財産に対して犯した犯罪以外のすべての犯罪に対して、わが國が裁判管轄権を有することとなる点である。これによつて、現在の過渡的な刑事裁判権条項がNATO方式に改められる所で、同時に、軍隊の地位と任務にかんがみその円滑な運用をはかるための考慮も十分に払われており、最も進歩した合理的な方式であると思ふ。

この非公式会議の案について、先方は、閣下本國政府の承認を求

めている段階であり、恐らく、近くこの案通り本國政府の承認があるものと期待されている。その場合には、直ちに両國政府間で正式会議を開いて右の案を採択の上、署名することとしたしたい。

ついては、本大臣のアジア諸國への出張が二十九日である關係上、次國の閣議では時間的に困難にあつたので持廻り閣議をお断いすることになるかもしれない。もし、先方の閣議が遅れ、本大臣の出発前に署名できないような場合には、外務大臣事務取扱の大臣に署名をお断いしたい。いずれにしても一日も早くこの改正議定書の効力を発生せしめることとしたしたい所存である。



6/11

子拂き  
た  
オ  
三

オ  
三

オ  
三

新協定の事項は国連軍協定にも関係ない関係があるので、かたて

昭和二八、二六  
秘 平 参 参

二 新協定の事項は国連軍協定にも関係ない関係があるので、かたて  
から交渉関係では、本件交渉はオプティマの両方を強く希望  
してはたが、議会の考慮から現在までこれを押えてきた次第は御承  
知のとおりである。交渉の重要段階であつた非公式会議から英連邦  
側オプティマを強く求めた成功し、協定要約を見た以上、もは  
や形式上の手続に過ぎなくなつた正式会議に、国連軍側オプティ  
マの両方を認めても英連邦側の手をもち再三の譲歩にもかかわらず  
オ日本側より国連軍側オプティマのしめ附しを受けて、彼はさ



その協定であつた英連邦の立場を教り直したとしても、この正式会議  
で英連邦が一歩引くか無時間と予定す(国連軍オプティマの両  
方を認めやうことは、日本側にとり不利な結果を招くといふ  
ので、本日本側の要約の譲歩に対しベリソンズに對して解を  
与へた。もつとも人目を惹くことと及びいかなる意味にか  
いても、オプティマの両方が国連軍交渉に關して日本側のこ  
とと認められてはならないことの条件を附して置いた。

右報告を申し上げる。

行政協定改訂交渉の件

昭二八、九、二六  
谷 平 参 考

本二十六日午後三時半パーソンス代理としてパーソン来訪して左  
通り語つた。

- 一、国調はいまだ接頭せず。本大使館にては今明日中は電報線は常  
絶せしめて遮断なきを期することとなつた。
- 二、明日中に国調がなければ、時差の関係にて、月曜日は、華府は  
日曜日となる訳なれば、明日には国調をきくものと見るべからず。  
従つて明日中に国調あるか否かが決定的となる訳にて、もしなけ  
れば、あきらむる外なかるべし。
- 三、もし明日国調あらば、調印の日取が問題となる訳なるが。アリ

ソン大使の出席が火曜日の八時半となりたるため、調印は、どう  
しても月曜日（二十八日）夜とする外なかるべし。

極秘

行政協定改訂交渉に関する件

昭和二八、九、二八  
松平 参 与

行政協定の署名者は、ラスタ及びジョンソンと岡崎大臣なるところ、今回の改正議定書の署名者として法務大臣を加えた旨の非公式のめん書なる申出あり、右に対しては、米側は異議なく、一方議定書の内容にかんがみ、その実施に責任を持たせる意味において、主任大臣たる法務大臣を加うことは、得策なるのみならず、元来先般の行政協定が不評判なりし原因の重大なる部分が、裁判所、検察庁及び法曹界の全面的支持を得られざりしことにありしことを思えば、今回は、法務関係を抱き込み置くことは、絶対必要と認められ、先方の希望を無下に断ることは、禍根を将来に遺すやに認めらるるにより、大臣の御指示を仰いだ結果法務大臣を署名者に加うことになった。

行政協定改訂に伴う刑事裁判管轄権の運用に関する  
合同委員会刑事裁判権小委員会における日米代表ス  
テートメントの取扱に関する件

昭和二八、九、二九

本件ステートメントの合同委員会内部における取扱は左記による  
こととする。

記

一 刑事裁判権小委員会は「月 日の小委員会において日米代表  
より行政協定改訂に伴う刑事裁判管轄権の運用に関する方針につ  
いてそれぞれの見解を陳述した」旨の報告を合同委員会本会議に  
提出し、右報告には、ステートメントの内容は一切触れないこと  
とする。

二 合同委員会は前記報告をそのまま議事録に記録する。右議事録  
の保存、配布等については通常の例にならい特別の取扱はしない。  
三 ステートメントの内容は刑事裁判権小委員会の議事録としての  
み記録保存する。

極秘

September 29, 1953

SUBJECT: Treatment of the Statements Made by Japanese and U.S. Representatives in the Criminal Panel of the Jurisdiction Sub-Committee under the Joint Committee Regarding Application of Criminal Jurisdiction under Revised Provisions of the Administrative Agreement

The treatment of the subject statements in the Joint Committee will be as follows:

1. The Criminal Panel will submit to the Joint Committee a report to the effect that "at a criminal panel meeting held on --- 1953, the Japanese and U.S. representatives stated their respective views regarding the application of criminal jurisdiction under the revised provisions of the Administrative Agreement," but the contents of these statements will not, in any form, be contained in the report.
2. The Joint Committee will make the above report a part of its official minutes. The keeping and distribution of these official minutes will be the same as ordinary ones and no exceptional treatment will be made.
3. The contents of the statements will be made a record only of the Criminal Panel and be kept only by that Panel.

11-6

行政協定改訂交渉に関する件

昭二八、九、二八  
松平 参 号

一 昨二十七日早朝國務省より米大使館に回調接頭、アリソン大使に、非公式会議にて妥結したる案文により、正式会議を開いてこれを決定し、署名するの権限を与えたりたるにより、本二十八日午後三時東京会館（省内会議室をかざるため）にて正式会議を開き、案文を正式に確認し、明二十九日朝午前八時四十五分外務省において署名式を行うことに打合決定した。

二 本日正式会議後の共同コミュニニケ及び明日署名式の案の共同コミュニニケは、先方と協議の結果米側の希望も取り入れ別紙の通りとなつた。従つて先般の外務省発表案は廃棄と致したし。右御了承を仰ぐ。

除  
第11回公開

Confidential

September 29, 1953.

(draft)

Joint Communiqué

Foreign Minister Katsuo Okazaki and Justice Minister Takeshi Inukai of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan, the civilian component and their dependents.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal meeting yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States <sup>President with the consent of the</sup> Senate and became effective on August 24 of this year.

Until

- 2 -

Until the present, the United States forces in Japan have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members, the civilian component and dependents. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component and dependents, except for offenses committed by these members or the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement. It is expected that in view of

the

- 3 -

the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner satisfactory to both sides.

The agreement specifically provides a series of protective provisions for United States forces members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of the United States Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new agreement will become effective on October 29, 1953, thirty days after the signing.

The Governments of the United States and Japan hope and expect that the smooth and appropriate operation of the agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in Asia.

~~Confidential~~

September 29, 1953.

~~(draft)~~

Joint Communique

Foreign Minister Katsuo Okazaki and Justice Minister Takeshi Inukai of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan, the civilian component and their dependents.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal meeting yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States Senate and became effective on August 24, of this year.

Until

- 2 -

Until the present, the United States forces in Japan have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members, the civilian component and dependents. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component and dependents, except for offenses committed by these members or the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against (the property or security of the United States or solely against) other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement. It is expected that in view of  
the

- 3 -

the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner satisfactory to both sides.

The agreement specifically provides a series of protective provisions for United States forces members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of the United States Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new agreement will become effective on October 29, 1953, thirty days after the signing.

The Governments of the United States and Japan hope and expect that the smooth and appropriate operation of the agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in Asia.



原フマール  
オシキ

(行政協定刑事裁判権を以て)

九月二十五日衆議院法務委員会に対する岡崎大臣の報告(案)

行政協定刑事裁判権条項改訂に関する日米間交渉については、御承知のように、本年四月十四日、わが方から米國政府に対し、北大西洋条約の軍隊の地位に関する協定(NATO協定)が米國に於いて発効した上は、日本は、直ちに、日米行政協定第十七条第一項に規定する選択権を行使して、同協定の刑事裁判権条項(第十七条)をNATO協定の相当規定と同様に改訂する希望を有する旨を通告いたしました。

これに対して、八月十八日米國政府から、NATO協定は七月二十四日米國大統領の批准を得、八月二十三日米國について発効することになったので、かねての日本政府の申出に基き、日本側提案を基礎として、行政協定第十七条をNATO方式に改訂するための交

渉を開始したいと申し越しました。

改訂案は要するにNATO協定の該当規定を行政協定の第十七条と入れ替えるとするものでありますから、特に問題はないとも言えますが、新協定発効の際、これを円滑に実施できるようにするため、双方の間に、実施細目について充分な打合せを必要としたのであります。八月下旬以来、外務省は米國大使館との間に非公式ながら予備的会談を進め、施設区域内における逮捕、捜査、差押の手続問題、刑事訴訟手続における人権の保障、第一次裁判権行使の通告の手続及び放棄の手続、犯人の身柄の取扱い等種々の起りうべき問題につき、友好的ふん囲気のうちに研究を進めておりましたが、九月中旬すべての問題について双方代表の間に實質上意見の一致を見、近く公式会議を開いて最終的仕上げをい

たすことになつております。署名がすみ次第正確な公表をいたしま  
すが、新協定は、要するに、NATO方式に従つたものであり、同  
時に運用の円滑をはかることに充分な考慮を払つた合理的なものに  
なると期待いたしております。

極秘

3/50

二八、九、二四

正式会談における合衆国代表の陳述（第）

議定書第九項（「裁判所規則」）に關し、

合衆国代表パーソンズ氏

軍隊の地位に關する北大西洋条約當事國間の協定第七條第九項（「にある「裁判所規則が許すときは」の字句を削除することの合衆国の提案は、合衆国上院が同協定の批准に助言と承認を与えた際の決議に基くものである。私は、合衆国がこの問題について北大西洋条約機構の構成諸國との間に締結されたいかなる正式な協定も改訂することを求めないけれども、上院の決議に従い、北大西洋条約機構の構成國の裁判所において合衆國の軍法に服する者がさばかれるあらゆる裁判に合衆國の代表者が立ち会うことを保障するような取極を結ぶことを求める意向であることを陳述する権限を有する。」

1

議定書第十一項に關し、

合衆国代表パーソンズ氏

議定書第十一項は、次のとおり規定している。

「この協定の第二十四條の規定が適用される敵対行為が生じた場合には、日本國及び合衆國のいずれの一方も、他方の國に対し六十日前に予告を与えることによつて、本條のいずれの規定の適用も停止させる權利を有する。この權利が行使されたときは、日本國及び合衆國は、適用を停止される規定に代るべき適当な規定を合意する目的をもつて直ちに協議しなければならない。」

前述の規定に關連して、私は、合衆国政府に代り、この協定の第二十四條の規定が適用される敵対行為が発生した場合には、合衆國は、日本國における合衆國軍隊に対する專屬的裁判権を求める合衆國の意圖を表明する旨陳述したい。

2

私は、この点に関し、合衆国は朝鮮における現在の事態が前記の「敵対行為発生に関する条項」を発動させる根拠を与えるものとは考えない旨を申し述べたい。合衆国は、更に、朝鮮における現在の事態が朝鮮において戦闘している軍隊の属する他の諸国に対し、前記の規定と同様の規定に基づいて日本国において専属的裁判権を求める充分な根拠を与えるものとは考えない。私は、また合衆国政府が日本国にある合衆国軍隊を合衆国の当局の専属的裁判権の下に置かれるように要請することは適当でないと考え、事態において、前記の規定と同様の「敵対行為発生に関する条項」に基づいて日本国において専属的裁判権を獲得しようとするいかなる国の努力も、合衆国は支持しないことを陳述する権限を有する。

IN CONFIDENCE

RECORD OF THE MEETING OF SEPTEMBER 28, 1953 FOR THE  
NEGOTIATIONS TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT  
UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE  
UNITED STATES OF AMERICA

The following principal representatives were present:

Japan

Mr. Koto Matsudaira, Foreign Office  
Mr. Takeso Shimoda, Foreign Office  
Mr. Fujiro Izaki, Foreign Office  
Mr. Kijiro Miyake, Foreign Office  
Mr. Satoru Takahashi, Foreign Office  
Mr. Takeshi Yasukawa, Foreign Office  
Mr. Minoru Tsuda, Ministry of  
Justice  
Mr. Kenjiro Mishimura, Legislation  
Bureau, Prime Minister's Office

United States

Mr. J. Graham Parsons, American Embassy  
Brigadier General C. W. Christenberry, FEC  
Mr. Jules Bassin, American Embassy  
Lieutenant Colonel Alan B. Todd, AFTE  
Major J. K. Hickey, FEAF  
Major A.J.W. Jackson, FEAF

Secretariat

Mr. R. B. Finn, American Embassy  
Mr. M. Nishibori, Foreign Office

Observers for the Commonwealth Missions  
in Japan

Mr. H.A.H. Cortassi, British Embassy  
Mr. E. R. Rettie, Canadian Embassy  
Mr. W.S. Currie, Australian Embassy  
Mr. R. M. Miller, New Zealand Legation

The meeting was called to order at 3:25 pm by Mr. Koto Matsudaira,  
Chairman. Mr. Matsudaira in his opening remarks extended a cordial  
welcome to those present for the purpose of drafting an agreement to re-  
vise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement  
and referred

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 2 -

and referred to the importance of such revision in the relationship  
between Japan and the United States. Mr. Parsons responded by express-  
ing his sincere appreciation, not only for himself but for his colleagues  
as well, for these friendly words of welcome, and stated that the signi-  
ficance of the occasion lay in the fact that the representatives of  
both sides have before them the opportunity to make a valuable contri-  
bution to the existing good relations between our two countries.

Mr. Matsudaira: As Chairman of today's meeting I should like to  
open the discussions by stating that the Japanese side is now ready to  
proceed with the business at hand which concerns the amendment of  
Article XVII of the Administrative Agreement.

Mr. Parsons: The American side is also ready to proceed.

Mr. Matsudaira: Would the American side care to make any statement  
at this time?

Mr. Parsons: I believe it would serve a very helpful purpose if  
I were to summarize briefly the developments leading to this afternoon's  
meeting. I should like to refer first to the Japanese Note of April 14,  
1953 from Foreign Minister Okazaki to Ambassador Murphy, including a  
proposed Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement  
between the United States and Japan. (Appendix I). The American reply  
contained in the Note of April 16, 1953 from Ambassador Murphy to  
Foreign Minister Okazaki indicated that the United States would con-  
clude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the  
corresponding

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 3 -

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement upon the coming into force of the latter with respect to the United States. (Appendix II). In an American Embassy Note dated August 18, 1953, Ambassador Allison informed the Foreign Minister of Japan that the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement would become effective 30 days after the United States deposited its instrument of ratification to that agreement. This deposit took place on July 24, 1953. Ambassador Allison also stated that the United States was prepared to use the draft Protocol enclosed in the Japanese Note of April 14, 1953 as a basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. The American side made certain proposals for changes in the draft Protocol of April 14 and included additional proposals for the official minutes to the Protocol. (Appendix III). Thus the Japanese Note of April 14, 1953 and the American Note of August 18, 1953 contained the basic positions of both sides. Informal discussions were then begun to reconcile the drafts. I therefore believe that we are now in a position formally to record our understandings reached after these discussions.

Mr. Matsudaïra: I wish to put before this group a draft Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement dated September 18, 1953 and also wish to put before this group a draft of the same date containing the agreed official minutes regarding the Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement. (Appendix IV). These  
may be

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 4 -

may be considered as the reconciled drafts. May I understand that these drafts of September 18, 1953 are acceptable to the American side?

Mr. Parsons: We have just completed an examination of the draft Protocol of September 18 and the draft agreed official minutes of the same date, and I am able to confirm that these drafts are acceptable to the United States side.

Mr. Matsudaïra: These drafts are also acceptable to the Japanese side. Does the American representative wish to make a statement concerning the United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, Paragraph 9 (g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement?

Mr. Parsons: Yes. The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9 (g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such agreement. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of United States representatives at every trial of a person subject to United States military law before a court of any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

Mr. Matsudaïra

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 5 -

Mr. Matsudaira: Thank you.

Mr. Parsons: I should also like to make a statement for the record concerning Paragraph 11 of the Protocol. Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

"In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either Japan or the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 6 -

jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

Mr. Matsudaira: The Japanese side takes note of the foregoing two statements made by the American side.

Mr. Parsons: Would the Japanese representative care to suggest the time and place for the signing of the Protocol and the agreed minutes?

Mr. Matsudaira: I suggest that the signing ceremonies take place at the Foreign Office on September 29 at 0845 hours.

Mr. Parsons: This is acceptable.

The meeting adjourned at 3:40 p.m., September 28, 1953.

(Signed)

Koto Matsudaira  
Special Assistant to the Minister  
for Foreign Affairs

(Signed)

J. Graham Parsons  
Counselor of Embassy

September 28, 1953.  
Tokyo.

IN CONFIDENCE



Appendix I

Confidential

(Translation)

April 14, 1953.

Monsieur l'Ambassadeur,

As Your Excellency is aware, paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America stipulates that "Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties of the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement", and paragraph 5. of the said Article stipulates, inter alia, that "In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component and their dependents."

His Excellency  
Mr. Robert Murphy,  
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary  
of the United States of America,  
T o k y o

- 2 -

In view of the progress of the deliberations in the Senate of the United States of the North Atlantic Treaty Agreement, I have the honour to notify Your Excellency that the Government of Japan is desirous of concluding with the Government of the United States, by virtue of the provisions of paragraph 1. of the said Article XVII, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement immediately upon its coming into force with respect to the United States. I wish this note to be regarded, in due course of time, as the notification to the Government of the United States of such option of Japan to conclude a new agreement as is mentioned in the said paragraph 1. The draft of such an agreement that Japan proposes to conclude is attached hereto.

I wish further to inform Your Excellency that if the entry into force of the North Atlantic Treaty Agreement with respect to the United States should be delayed, the Government of Japan, by virtue of the provisions of paragraph 5. of Article XVII of the Administrative Agreement, would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising the said Article.

2. I should like to take this opportunity to clarify the position of the Government of Japan regarding the revision of other provisions of the Administrative Agreement, stating that it may, in due time, take steps as it deems necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Agreement.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.  
Katsuo Okazaki  
Minister for Foreign Affairs

CONFIDENTIAL

( Draft )

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE  
ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE  
III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN  
JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic  
Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on  
June 19, 1951, is to come into force on , 1953 with respect  
to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of  
America an agreement on criminal jurisdiction similar to the correspond-  
ing provisions of the said Agreement in accordance with the provisions  
of paragraph 1. of Article XVII of the Administrative Agreement, signed  
at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security  
Treaty between Japan and the United States of America;

Now the Governments of Japan and the United States of America  
have agreed that the existing provisions Article XVII of the said  
Administrative Agreement shall be abrogated and substituted by the fol-  
lowing provisions:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,
  - (a) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the  
members of the United States armed forces or of the civilian  
component thereof and their dependents with respect to  
offenses committed within the territory of Japan and  
punishable by the law of Japan.

- 2 -

- (b) the military authorities of the United States shall have  
the right to exercise within Japan all criminal and disci-  
plinary jurisdiction conferred on them by the law of the  
United States over all persons subject to the military law  
of the United States;

2. (a) The authorities of Japan shall have the right to exercise  
exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces  
or of the civilian component thereof and their dependents with respect  
to offenses, including offenses relating to the security of Japan,  
punishable by its law but not by the law of the United States.

(b) The military authorities of the United States shall have the  
right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the  
military law of the United States with respect to offenses, including  
offenses relating to its security, punishable by the law of the United  
States, but not by the law of Japan.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this  
Article a security offense against a State shall include

- (i) treason against the State;
- (ii) sabotage, espionage or violation of any law relating  
to official secrets of that State, or secrets relating  
to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is con-  
current the following rules shall apply:

- (a) The military authorities of the United States shall have  
the primary right to exercise jurisdiction over a member

of

- 3 -

of the United States armed forces or of the civilian component thereof in relation to

- (i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent;
- (ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.
- (b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.
- (c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces or of the civilian component thereof

or

- 4 -

or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent.

(c) The custody of a suspect member of the United States armed forces or of the civilian component thereof over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is changed by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b)

- 5 -

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the authorities of Japan or by the military authorities of the United States and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces or of the civilian component thereof or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

- (a) to a prompt and speedy trial;
- (b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;
- (d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favour, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e)

- 6 -

- (e) to have defense counsel of his own choice for his defense or to have free or assisted defense counsel under the conditions prevailing for the time being in Japan;
- (f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and
- (g) to communicate with a representative of the government of the United States and, when the rules of the court permit, to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

For the Government of the United States of America:

CONFIDENTIAL

1. Request for waiver of the primary right to exercise jurisdiction shall be made through the Joint Committee;
2. Offenses over which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction and offenses of paragraph 3 (a) (ii) committed against the State or nationals of Japan shall be tried in Japan by a competent military tribunal of the United States if so requested by the Japanese authorities;
3. Such trials shall be held promptly within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place and the representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Appendix II

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,  
Tokyo.

- 2 -

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the Statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

(Signed) Robert Murphy

Appendix II

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

- 2 -

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the Statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

(Signed) Robert Murphy

Appendix II

No. 1969

American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

- 2 -

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the Statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

(Signed) Robert Murphy



Appendix II  
American Embassy,  
Tokyo, April 16, 1953.

No. 1969

Excellency:

I have the honor to acknowledge your Note of April 14, 1953, informing me that the Government of Japan, pursuant to paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan, is desirous of concluding with the Government of the United States an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. I further acknowledge receipt of the Japanese proposed draft for such an agreement. Your Excellency's Note under acknowledgment also refers to Article XVII, paragraph 5 of the said Administrative Agreement and informs me that if the entry into force of the said North Atlantic Treaty Agreement should be delayed, with respect to the United States, then the Government of Japan would request the Government of the United States to reconsider the subject of criminal jurisdiction with a view to revising such article.

Pursuant to the terms of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, the United States will conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

- 2 -

corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, upon the coming into force of the latter with respect to the United States. Accordingly, I am glad to have the benefit of the draft protocol attached to Your Excellency's Note, which, together with the Note, has been forwarded to my Government. The draft protocol should serve a very useful purpose in the event of circumstances which would bring into operation the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement.

With regard to the Statement in Your Excellency's Note that the Government of the United States would be requested to reconsider the subject of criminal jurisdiction in the event of delay in the entry into force of the above mentioned North Atlantic Treaty with respect to the United States, I wish to assure Your Excellency that in those circumstances any such request by the Japanese Government will be given careful attention by my Government, in the light of those factors giving rise to such delay.

I note your statement that the Government of Japan may, in due course, take such steps as it may deem necessary in accordance with the provisions of Article XXVIII of the Administrative Agreement to seek other revisions of this Agreement.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

(Signed) Robert Murphy

Appendix III

American Embassy,  
Tokyo, August 18, 1953.  
No. 202

Excellency:

I have the honor to refer to your note of April 14, 1953 with which were enclosed a draft of a protocol on criminal jurisdiction and a draft of official minutes regarding the protocol which Japan proposes to conclude with the United States upon the coming into force of the Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the status of their forces.

On July 24, 1953 the United States deposited its instrument of ratification of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement. Article XVIII of the Agreement provides that thirty days after four signatory states have deposited their instruments of ratification the Agreement shall come into force between them. France, Norway and Belgium have already deposited their ratification. Consequently the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement will come into force with respect to the United States thirty days after the deposit of the United States ratification.

My Government is prepared to use the draft of the protocol enclosed with your note of April 14, 1953 as the basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. Proposals of my Government for changes in the draft protocol are enclosed. With respect to the official minutes my Government has prepared a draft which incorporates all except one of the Japanese proposals for the official minutes and which includes

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

-2-

includes a number of additional proposals. My Government suggests that its draft, which is enclosed, be used as the basis for reaching an agreement on the official minutes.

My Government wishes to state that immediately following the conclusion of the agreement for revision of Article XVII of the Administrative Agreement, negotiation of the United Nations Status of Forces Agreement should be completed. It is the position of my Government that criminal jurisdiction arrangements corresponding to those ultimately concluded with respect to United States forces should also be made applicable to the United Nations forces in Japan.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.

John M. Allison

Enclosures:

1. U.S. proposals for changes in the draft protocol.
2. U.S. draft of agreed official minutes regarding the protocol.

IN CONFIDENCE

UNITED STATES PROPOSALS FOR CHANGES IN THE DRAFT PROTOCOL TO AMEND

ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT PROPOSED BY

THE JAPANESE GOVERNMENT ON APRIL 14, 1953

- (1) In the first clause of the preamble the phrase "is to come into force" should be changed to read "came into force".
- (2) In the third clause of the preamble the word "or" should be inserted between the words, "existing provisions", and the words, "Article XVII", and the ending of the clause should be changed to read: "...shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:"
- (3) In paragraphs 1 and 2, the order of the (a) and (b) sub-paragraphs should be reversed to conform with the NATO agreement.
- (4) In paragraphs 1,2,3, 5 and 9 the phrase "or of the civilian component thereof" should be changed to read ", the civilian component," to conform with other articles of the Administrative Agreement.
- (5) In sub-paragraph (a) of paragraph 3, the phrase "a member of the United States armed forces, or of the civilian component thereof" should be changed to read "members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents".

COMMENT: The above proposal would differ from the Japanese proposal only to the extent of making clear that the United States military authorities have the primary right to exercise jurisdiction over dependents for offenses solely against United States property or the person or property of another member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent. By virtue of paragraph 4 of the Protocol members of the armed forces, the civilian component and their dependents over whom the United States may exercise jurisdiction do not include persons

who

IN CONFIDENCE

who are nationals of or ordinarily resident in Japan except persons who are dual nationals.

- (6) In paragraph 5(c) the words "a suspect member" should be changed to read "an accused member" to conform with the NATO agreement, and the phrase "or a dependent" should be inserted after the words "civilian component".
- (7) In paragraph 9(e) the words "defense counsel" should be changed to read "legal representation" in 2 places to conform with NATO.
- (8) In paragraph 9(g) delete the clause, "when the rules of the court permit".
- (9) The following paragraph should be added as paragraph 11 of the draft Protocol:

"11. In the event of hostilities in the Japan area either Japan or the United States shall have the right, by giving 60 days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

COMMENT: The above paragraph is similar to Article XV of the NATO Status of Forces Agreement, which is part of the criminal jurisdiction provisions of the NATO agreement. Consequently, in accordance with the first paragraph of Article XVII of the Administrative Agreement, the above paragraph should be included in an agreement with Japan on criminal jurisdiction.

IN CONFIDENCE

(10) The paragraph on the effective date of the Protocol should be deleted and the following paragraph substituted:

"The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing."

IN CONFIDENCE

OFFICIAL MINUTES REGARDING  
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII  
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

(Based on Japanese draft Protocol revised in accordance with U.S. proposals for change)

Re paragraph 1(a) and paragraph 2(a)

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2(c)

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a) (ii)

It is understood that as part of the normal cooperation between allies, the authorities of a force will decide as to whether or not an offense has been committed in the course of official duty.

Re paragraph 3(c)

It is understood that the Japanese Government does not desire to exercise its primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except in cases considered to be of particular importance to Japan. The United States armed forces will investigate any criminal offense alleged to have been committed by members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents which may be brought to their attention

IN CONFIDENCE

-2-

by the competent Japanese authorities or which the United States authorities may find to have taken place and take appropriate punitive action with respect thereto. Where a case is considered to be of particular importance to the Japanese Government it shall notify the United States authorities of its desire to exercise jurisdiction in the case. This notification shall be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

Trials of cases in which the Japanese authorities have waived primary jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a) (ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4

It is understood that by virtue of the provisions of Article I of the Administrative Agreement, dual nationals, United States and Japanese, who are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for purposes of this paragraph.

Re paragraph 5(a)

Upon the arrest by Japan of a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent, the authorities of Japan shall transfer custody of such person to the military authorities

IN CONFIDENCE

-3-

authorities of the United States. In cases where Japan has the primary right to exercise jurisdiction the United States will retain custody unless notified that the authorities of Japan consider the case to be of particular importance and desire to exercise jurisdiction. In these exceptional cases in which the Japanese authorities wish to exercise jurisdiction, the United States military authorities will retain custody of such person until he is charged by Japanese authorities, at which time the United States military authorities will on request transfer custody of such person to the Japanese authorities. The United States authorities undertake to give the Japanese authorities access at any time to such persons while in the custody of the United States.

Re paragraph 5(b)

The military authorities of the United States shall promptly notify the authorities of Japan of the arrest of any member of the United States armed forces; the civilian component or one of their dependents in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9

The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by provisions of the Japanese Constitution. In

addition

IN CONFIDENCE

-4-

addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

- (a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;
  - (b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;
  - (c) He shall not be compelled to testify against himself;
  - (d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;
  - (e) No cruel punishments shall be imposed upon him.
- United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States forces, the civilian component, or their dependents who are confined in Japanese prisons.

Re paragraphs

-5-

IN CONFIDENCE

Re paragraphs 10 (a) and 10 (b)

It is understood that the U.S. authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by the U.S. armed forces. Where persons whose arrest is desired by Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

It is understood that the Japanese authorities will normally not exercise the right of search or seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated. Where search or seizure with respect to persons or property within facilities and

areas

IN CONFIDENCE

-6-

areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by Japanese authorities, the United States authorities will undertake, upon request, to make such search and seizure. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re paragraph 11

The United States declares its intention in the event of hostilities in the Japan area to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

COMMENT: The United States made a similar declaration of intention to seek exclusive jurisdiction in the event of hostilities at the time of the negotiation of the NATO Status of Forces Agreement. This statement forms part of the record of the negotiation.

Re the effective date of the Protocol

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the effective date of the Protocol. Such offenses shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

CONFIDENTIAL

Appendix IV

Reduction Draft  
September 18, 1953

(DRAFT)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE  
ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE  
III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN  
THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, came into force on August 23, 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between the United States of America and Japan;

Now the Governments of the United States of America and Japan have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,
  - (a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;
  - (b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

CONFIDENTIAL

- 2 -

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

- (i) treason against the State;
- (ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces or the civilian component in relation to

- (i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent;
- (ii) offenses arising out of any act or omission done in the

CONFIDENTIAL

- 3 -

performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other state for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces or the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United



CONFIDENTIAL

- 4 -

States until he is charged by Japan.

6. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the military authorities of the United States or the authorities of Japan and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried

CONFIDENTIAL

- 5 -

again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

- (a) to a prompt and speedy trial;
- (b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;
- (d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;
- (e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;
- (f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and
- (g) to communicate with a representative of the government of the United States and to have such a representative present at his trial.

- 6 -

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article 2 of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either the United States or Japan shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, the United States and Japan shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the English and Japanese languages, both texts being equally authentic, this        of        , 1953.

For the Government of the United States of America:

For the Government of Japan:

CONFIDENTIAL

Reduction Draft  
September 18, 1953

AGREED OFFICIAL MINUTES REGARDING  
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII  
OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Re paragraph 1 (a) and paragraph 2 (a):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to The Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3(a) (ii):

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

Re paragraph 3 (c):

1. Mutual Procedures relating to waivers of the primary right to exercise jurisdiction shall be determined by the Joint Committee.

- 2 -

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right to exercise jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3(a) (ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed upon. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re paragraph 4:

Dual nationals, United States and Japanese, who are subject to the military law of the United States and are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for the purposes of this paragraph.

Re paragraph 5:

1. In case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem that there is adequate cause and necessity to retain such offender, release him to the custody of the United States military authorities provided that he shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. The United States authorities shall, on request, transfer his custody to the Japanese authorities at the time he is indicted by the latter.

2.

- 3 -

2. The United States military authorities shall promptly notify the Japanese authorities of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9:

1. The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by the provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution.

- (a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;
- (b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;
- (c) He shall not be compelled to testify against himself;
- (d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;
- (e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

2.

- 4 -

2. The United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents who are confined or detained under Japanese authority.

3. Nothing in the provisions of paragraph 9(g) concerning the presence of a representative of the United States Government at the trial of a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent prosecuted under the jurisdiction of Japan, shall be so construed as to prejudice the provisions of the Japanese Constitution with respect to public trials.

Re paragraph 10(a) and 10(b):

1. The United States military authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by the Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The

- 5 -

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

2. The Japanese authorities will normally not exercise the right of search, seizure, or inspection with respect to any persons or property within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such search, seizure, or inspection by the Japanese authorities of such persons or property.

Where search, seizure, or inspection with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by the Japanese authorities, the United States military authorities will undertake, upon request, to make such search, seizure, or inspection. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re application of the Protocol:

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the coming into effect of the Protocol. Such cases shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administra-

- 6 -

tive Agreement as it existed prior to the coming into effect of the  
Protocol.

(John M. Allison)

Ambassador Extraordinary and  
Plenipotentiary of the  
United States of America

(Katsuo Okazaki)

Minister for Foreign Affairs  
of Japan.

Tokyo, September , 1953

IN CONFIDENCE

DRAFT

September 26, 1953.

RECORD OF THE MEETING OF SEPTEMBER 26, 1953 FOR THE  
NEGOTIATIONS TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT  
UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE  
UNITED STATES OF AMERICA.

The following principal representatives were present:

United States

Mr. J. Graham Parsons, American Embassy  
Brigadier General C.W. Christenberry, FEC  
Mr. Jules Bassin, American Embassy  
Army representative  
Navy representative  
Air Force representative

Observers for the Commonwealth Missions  
in Japan

Mr.  
Mr.

Japan

Mr. Koto Matsudaira, Foreign Office  
Mr. Takezo Shimoda, Foreign Office  
Mr. Yujiro Izeki, Foreign Office  
Mr. Kijiro Miyake, Foreign Office  
Mr. Kenjiro Washimura, Legislation Bureau  
Mr. Minoru Taniuchi, Prime Minister's Office  
Mr. Satoru Takahashi, Ministry of Justice  
Secretary

Mr. R. B. Finn, American Embassy  
Mr. H. M. S. Mori, Foreign Office

Mr. Matsudaira: As Chairman of today's meeting I should like to open the discussions by stating that the Japanese side is now ready to proceed with the business at hand which concerns the amendment of Article XVII of the Administrative Agreement.

Mr. Parsons: The American side is ready to proceed.

Mr. Matsudaira: Would the American side care to make any statement at this time?

Mr. Parsons: I believe it would serve a very helpful purpose if I were to summarize briefly the developments leading to this meeting. I refer to the Japanese Note of April 14, 1953 from Foreign Minister Okazaki to Ambassador Murphy, including a proposed Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement between the United States and Japan. (Appendix I). The American reply contained in the Note of April 16, 1953 from Ambassador Murphy to Foreign Minister Okazaki indicated that the United States would conclude with Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement upon the coming into force of the latter with respect to the United States. (Appendix II). In an American Embassy Note dated August 18, 1953, Ambassador

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 2 -

Allison informed the Foreign Minister of Japan that the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement would become effective 30 days after the United States deposited its instrument of ratification to that agreement. Such deposit took place on July 24, 1953. Ambassador Allison also stated that the United States was prepared to use the draft Protocol enclosed in the Japanese Note of April 14, 1953 as a basis for the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction. The American side made certain proposals for changes in the draft Protocol of April 14, 1953 and included additional proposals for official minutes to the Protocol. (Appendix III). Thus the Japanese Note of April 14, 1953 and the American Note of August 18, 1953 contained the basic positions of both sides. Informal discussions were then begun to reconcile the drafts. I therefore believe that we are in a position to formally record our understandings reached after these discussions.

Mr. Matsudaira: I wish to put before this group a draft Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement dated September 18, 1953 and also wish to put before this group a draft of the same date containing the agreed official minutes regarding the Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement. (Appendix IV). May I understand that these drafts of September 18, 1953 are acceptable to the American side?

Mr. Parsons: I have just completed an examination of the Draft Protocol of September 18 and the draft agreed official minutes of the same date, and I am <sup>to confirm</sup> find that these drafts are acceptable to the U.S. side.

Mr. Matsudaira: These drafts are also acceptable to the Japanese side. Does the American representative wish to make a statement concerning the U.S. proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit" which appears in Article VII, Paragraph 9 (g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement?

Mr. Parsons: Yes. The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9 (g) of the North Atlantic Status of Forces Agreement, is based on the

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 3 -

resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such agreement. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of the United States representatives in every trial of a person subject to United States military law before a court of any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

Mr. Matsudaira: Thank you.

Mr. Parsons: I should also like to make a statement for the record concerning Paragraph 11 of the Protocol. Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

"In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either ~~Japan~~ or the United States <sup>or Japan</sup> shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, ~~Japan~~ and the United States <sup>and Japan</sup> shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities

IN CONFIDENCE

IN CONFIDENCE

- 4 -

clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

Mr. Matsudaira: The Japanese side takes note of the foregoing two statements made by the American side.

Mr. Parsons: Would the Japanese representative care to suggest the time and place for the signing of the Protocol and the agreed minutes?

Mr. Matsudaira: I suggest that the signing ceremonies take place at the Foreign Office on September at hours.

Mr. Parsons: This is acceptable.

The meeting adjourned at .

J. Graham Parsons  
Counselor of Embassy

Koto Matsudaira  
Special Assistant to the Foreign  
Minister for Foreign Affairs

IN CONFIDENCE

IN CONFERENCE

September 23, 1953.

RECORD OF THE MEETING OF SEPTEMBER 23, 1953 FOR THE  
NEGOTIATIONS TO AMEND ARTICLE XVII OF THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT  
UNDER ARTICLE III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN JAPAN AND THE  
UNITED STATES OF AMERICA

The following principal representatives were present:

United States

Mr. J. Graham Parsons, American Embassy  
Brigadier General C. H. Christenberry, FEC  
Mr. Jules Bassin, American Embassy  
Lieutenant Colonel Alan B. Todd, AFPE  
Major J. W. Hickey, FFAF

Japan

Mr. Koto Matsudaira, Foreign Office  
Mr. Takezo Shimoda, Foreign Office  
Mr. Yuziro Izeki, Foreign Office  
Mr. Kijiro Miyake, Foreign Office  
Mr.  
Mr.

Secretariat

Mr. B. B. Finn, American Embassy  
Mr. T. Hishibori, Foreign Office

Observers for the Commonwealth Missions  
in Japan

Mr. H. A. H. Cortazzi, British Embassy  
Mr. E. B. Bettie, Canadian Embassy  
Mr. H. C. Currie, Australian Embassy  
Mr. R. M. Miller, New Zealand Legation

The meeting was called to order at p.m. by Mr. Koto Matsudaira, Chairman.  
Mr. Matsudaira in his opening remarks extended a cordial welcome to those present  
for the purpose of drafting an agreement to revise the criminal jurisdiction  
provisions of the Administrative Agreement and referred to the importance of  
such revision in the relationship between Japan and the United States. Mr.  
Parsons responded by expressing his sincere appreciation, not only for himself but  
for his colleagues as well, for the kind words of welcome, and stated that the  
significance of the occasion lay in the fact that the representatives of both sides  
have before them the opportunity to make a valuable contribution to the existing  
friendly relations between our two countries.

Mr. Matsudaira: As Chairman of today's meeting I should like to open the  
discussions by stating that the Japanese side is now ready to proceed with the  
business at hand which concerns the amendment of Article XVII of the Administrative  
Agreement.

Mr. Parsons: The American side is ready to proceed.

Mr. Matsudaira: Would the American side care to make any statement at this  
time?

IN CONFERENCE

- 2 -

Mr. Parsons: I believe it would serve a very helpful purpose if I were  
to summarize briefly the developments leading to this afternoon's meeting. I  
refer to the Japanese Note of April 14, 1953 from Foreign Minister Okazaki to  
Ambassador Murphy, including a proposed Protocol to amend Article XVII of the  
Administrative Agreement between the United States and Japan. (Appendix I). The  
American reply contained in the Note of April 16, 1953 from Ambassador Murphy to  
Foreign Minister Okazaki indicated that the United States would conclude with  
Japan an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions  
of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement upon the coming into force  
of the latter with respect to the United States. (Appendix II). In an American  
Embassy Note dated August 13, 1953, Ambassador Allison informed the Foreign  
Minister of Japan that the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement would  
become effective 30 days after the United States deposited its instrument of  
ratification to that agreement. Such deposit took place on July 24, 1953.  
Ambassador Allison also stated that the United States was prepared to use the  
draft Protocol enclosed in the Japanese Note of April 14, 1953 as a basis for  
the immediate initiation of negotiations for an agreement on criminal jurisdiction.  
The American side made certain proposals for changes in the draft Protocol of  
April 14, 1953 and included additional proposals for the official minutes to the  
Protocol. (Appendix III). Thus the Japanese Note of April 14, 1953 and the  
American Note of August 13, 1953 contained the basic positions of both sides.  
Informal discussions were then begun to reconcile the drafts. I therefore believe  
that we are now in a position to formally record our understandings reached after  
these discussions.

Mr. Matsudaira: I wish to put before this group a draft Protocol to amend  
Article XVII of the Administrative Agreement dated September 18, 1953 and  
also wish to put before this group a draft of the same date containing the agreed  
official minutes regarding the Protocol to amend Article XVII of the Administrative  
Agreement. (Appendix IV). These may be considered as the reconciled drafts. May  
I understand that these drafts of September 18, 1953 are acceptable to the American  
side.

IN CONFERENCE



- 3 -

Mr. Parsons: We have just completed an examination of the Draft Protocol of September 18 and the draft agreed official minutes of the same date, and I am able to confirm that these drafts are acceptable to the U.S. side.

Mr. Matsuda: These drafts are also acceptable to the Japanese side. Does the American representative wish to make a statement concerning the U.S. proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, Paragraph 9(g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement?

Mr. Parsons: Yes. The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9 (g) of the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such agreement. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of the United States representatives in every trial of a person subject to United States military law before a court of any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

Mr. Matsuda: Thank you.

Mr. Parsons: I should also like to make a statement for the record concerning Paragraph 11 of the Protocol. Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

"In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either the United States or Japan shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this article. If this right is exercised, the United States and Japan shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

IN CONFERENCE

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

Mr. Matsuda: The Japanese side takes note of the foregoing two statements made by the American side.

Mr. Parsons: Would the Japanese representative care to suggest the time and place for the signing of the Protocol and the agreed minutes?

Mr. Matsuda: I suggest that the signing ceremonies take place at the Foreign Office on September 29 at 0645 hours.

Mr. Parsons: This is acceptable.

The meeting adjourned at , September 28, 1955.

J. Graham Parsons  
Counselor of Embassy

Koto Matsuda  
Special Assistant to the Minister  
for Foreign Affairs

IN CONFERENCE

Confidential

Reduction Draft  
September 22, 1953

Statement by United States Representative  
at Regular Meeting

Re Paragraph 9(g) of the Protocol ("Rules of Court")

Mr. Parsons, American Representative:

The United States proposal to delete the phrase "when the rules of the court permit", which appears in Article VII, paragraph 9(g) of the North Atlantic Status of Forces Agreement, is based on the resolution of the United States Senate at the time it gave its advice and consent to the ratification of such Agreement. I am authorized to state that although the United States will not seek to revise any formal agreement entered into with countries of the North Atlantic Treaty Organization on the subject, it will, pursuant to the Senate resolution, seek to make such arrangements as to assure the attendance of the United States representatives in every trial of a person subject to United States military law before a court of any of the countries of the North Atlantic Treaty Organization.

Confidential

Reduction Draft  
September 22, 1953

Statement by United States Representative  
at Regular Meeting

Re Paragraph 11 of the Protocol (Hostilities clause)

Mr. Parsons, United States Representative:

Paragraph 11 of the Protocol provides as follows:

"In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either Japan or the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended."

In connection with these provisions I wish to state on behalf of my Government that the United States declares its intention in the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, to seek exclusive jurisdiction over its forces in Japan.

In

- 2 -

In this regard I wish to say that the current situation in Korea is not deemed by the United States to afford a basis for invoking the "hostilities clauses" set out above. Furthermore, the United States does not consider that the current situation in Korea affords to other countries whose forces have been fighting in Korea a sufficient basis for seeking exclusive jurisdiction in Japan under provisions similar to those set out above. I am also authorized to state that the United States would not support the effort by any nation to obtain exclusive jurisdiction in Japan under "hostilities clauses" similar to those set out above in a situation in which the United States Government did not deem it appropriate to request that United States Forces in Japan be placed under the exclusive jurisdiction of United States authorities.

日米行政協定第十七条を改正する議定書に關

する外務大臣説明資料

日本行政協定第十七条をわら刑事裁判権条項の改訂に關しては、  
さきに本年四月十四日米國政府に對しわが方の希望を正式に申し入  
れておいたところ、その後、「軍隊の地位に關する北大西洋條約並  
專屬國の協定」すなわち、いわゆるNATO協定が八月二十三日に  
米國について効力を生じたので、行政協定第十七条第一項の協定に  
基き、NATO協定の範圍協定と同様の刑事裁判権に關する協定を  
締結するため、八月下旬から米側と非公式の會談を行つた。その結  
果、わが方の希望する新協定案について双方の交渉當事者間で完全  
に意見の一致をみた。

①

米國側は、わが方の案について本國政府が承認を求め  
ていたところ、今日その承認が得られたので、  
直ちに兩國政府間で正式會談を用ひ別添協定  
言葉のとおり合意をみた。ついで、これに署名す  
ることとした。

②

なお、用附のこの議定書に關する合意された公式  
議事録を別添ののとおり添附することとした。

9

今回の改訂案の骨子は、駐留米軍に属する軍人、軍属及びそれらの家族が犯した犯罪に対し、基地として、米軍当局が専断的裁判管轄権を有していた現行法定を脱し、軍人、軍属及び家族の犯罪のうち、米国の法令によつては処罰できるかわが国の法令によつては処罰できない行為（主として、米国の安全を害する行為で、わが刑法上の犯罪を伴わないもの）並びに軍人、軍属が公署進行中に犯した犯罪及びもつぱら米国の安全、財産又は米軍に属する他の軍人、軍属、家族の身体、財産に対して犯した犯罪以外のすべての犯罪に対して、わが国が裁判管轄権を有することとなる点である。これによつて、現在の過渡的な刑事裁判権条項がMARTO方式に改められる訳で、同時に、軍隊の地位と任務にかんがみその円滑な運用をはかるための考慮も十分に払われており、最も進歩した合理的な方式であると思ふ。

・日米行政協定第十七条を改正する議定書の調印式に  
おける岡崎外務大臣挨拶（要旨）

昭和二八、九、廿九、廿九、廿九

スミシ

アリソン大使閣下並びに各位

わが官民が多大の関心をもつて期望しておりました日米行政協定の刑事裁判権条項改訂のための交渉が実を結び、本日署名される運びに至りましたことは、喜びに堪えない次第であります。

昨年四月二十八日日米安全保障条約の実施協定として発効いたしました行政協定の刑事裁判権条項は、いわば、過渡的な規定でありまして、これに対しては、御承知のとおり、特に、その改訂に関する規定がついております。すなわち、同協定の第十七条第一項において、米國は、WATO協定が米國について効力を発生した際は、日本國の選択により、直ちに、この協定の刑事裁判権に関する規定と同様の協定を日本との間に締結することを約束されました。WATO協定は、本年八月二十三日に発効いたしましたので、前述の規定に基づく日本國政府の要請により、現行の刑事裁判権条項をWATO方式に改めるための交渉が先般米兩國代表間に行われた次第であります。

交渉は、兩國關係当局の善意と努力により、友好調ふん圓氣のうちに行われ、理想的な方式の妥結に成功いたしました。私は、この機会に、閣下を始め貴國關係者の貴重な御協力に対し衷心より感謝の意を表したいと存じます。

思うに、日米兩國国民の心からの相互理解と信頼とに基礎をおいた強固な友好關係は、東亞及び世界における平和と安全にとって欠くことのできない支柱であります。この際、行政協定の刑事裁判権条

秘

## 官房総務課

今、ここに、日米行政協定第十七条を改正する議定書に署名することとは、私のはなはだきん快とする所であります。

- 2 -

September 29, 1953.

~~Confidential~~

Joint Communiqué

Foreign Minister Matsuo (Matsuzaki) of Japan and Ambassador John H.

and Justice Minister <sup>Takeru</sup> ~~Tokutomi~~ Inukai

Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan, ~~the civilian component and their dependents~~.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal <sup>meeting</sup> exchange of views yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which <sup>governs</sup> ~~governs~~ criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States <sup>President with appropriate</sup> ~~Senate and became effective~~ <sup>(advice and consent)</sup> on August 22 of this year.

Until the present, the United States forces <sup>in Japan</sup> ~~have had~~ exclusive jurisdiction to punish offenses by their members ~~in Japan~~ <sup>the civilian component and dependents</sup>. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian

component

component and dependents, except for offenses committed by these members or the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should <sup>elect</sup> ~~decide~~ not to exercise its jurisdiction it may waive it. ~~This would mean that members of the United States forces would be tried by the United States military authorities for off-duty offenses provided the Japanese Government did not desire to exercise its jurisdiction. It is expected~~ Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement.

It is expected that in view of the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner ~~mutually~~ satisfactory to both sides.



The new agreement will become effective ~~in thirty days, namely~~  
~~on the 29th of October of this year.~~

→ On October 29, 1953, thirty days after the signing-signature

The governments of the United States and Japan hope and expect that the smooth and appropriate operation of the agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in Asia.

Confidential

(draft

~~DRAFT~~ ~~LESS~~ ~~INTEREST~~

Joint Communiqué

Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the <sup>United States</sup> ~~armed~~ ~~forces~~ <sup>Security</sup> forces stationed in Japan.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States Senate and became effective on August 24 of this year.

Until the present, the <sup>United States</sup> ~~U.S.~~ Security Forces have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members in Japan. Under the new <sup>a</sup> agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian

~~CONFIDENTIAL~~

- 2 -

component and dependents, except for offenses committed in line of duty or where the victim is <sup>(the United States, or)</sup> a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for (circumstances) offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses <sup>committed by members</sup> against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses committed in the performance of official duty. <sup>of the forces or the civilian component</sup>

\* <sup>a</sup> The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. This would mean that members of the <sup>United States</sup> forces would be tried by the <sup>United States military authorities</sup> Security Forces for off-duty offenses provided the Japanese Government did not <sup>desire to</sup> exercise its jurisdiction. ~~It is expected that detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement. It is expected that in view of the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, officials believe Japan will in all probability prefer not to exercise its right of jurisdiction in the majority of cases where no issue of material importance to Japan is presented.~~

adequate consideration will be given to ensuring the smooth operation of the agreement in a manner mutually satisfactory to both sides.

- 3 -

<sup>a</sup> The agreement specifically provides a series of protective provisions <sup>United States</sup> for Security Force members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of <sup>the United States</sup> Government representatives at the trial. The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

<sup>a</sup> The new agreement will become effective in thirty days.

(15)

大  
臣

ニ  
テ  
自  
署  
ス  
ル  
ハ  
ナ  
リ  
ア  
リ  
ン  
ト  
使  
務  
長  
官  
ハ  
要  
ス

Remarks by Ambassador John M. Allison  
on the occasion of signing the Protocol  
to amend Article XVII of the  
Administrative Agreement under Article III  
of the Security Treaty between Japan and  
the United States of America.

Mr. Minister and Gentlemen:

I am happy to be here today to sign this Protocol for revision  
of the criminal jurisdiction provisions of the Administrative  
Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty.

My country has recognized that the temporary provisions established  
more than a year ago to deal with this matter were creating difficulties  
for Japan. We have earnestly desired to make equitable adjustment as  
rapidly as we were able, and now I am pleased to say we are in a  
position to translate our desires into concrete action. It is a  
source of great satisfaction to me and my government that the repre-  
sentatives of our two sides were able, through the exercise of patience,  
understanding and good will, to arrive at an arrangement which meets  
the requirements of both our countries.

It is my hope and my belief that in the day-to-day administration  
of this new agreement our two countries will evidence the same good  
will and mutual trust that underlies the success of our negotiations.  
By so doing we will set an example for others in the practical application  
of international cooperation.

I am sure, Mr. Minister, that the satisfactory settlement of this  
problem will also set a lasting precedent for the prompt and amicable  
settlement of all problems, however weighty, that may come before us  
for mutual consideration in the future.

リ  
ニ  
テ  
再  
四  
三  
次  
再  
四  
ナ  
リ

Address of Foreign Minister Okazaki  
on Signing Protocol to Amend Article XVII  
of Administrative Agreement under Article  
III of Security Treaty between Japan and  
the United States of America, September  
29, 1953.

Mr.  
Your Excellency Ambassador Allison and Gentlemen:

It gives me great pleasure that the negotiations  
for amendment of the criminal jurisdiction provisions of  
the Japan - U.S. Administrative Agreement have arrived  
at a successful consummation and that the amendatory  
protocol is to be signed here today. This is an occasion  
to which both the Government and people of Japan have  
looked forward with deep interest and expectation.

The Administrative Agreement came into force on  
April 28 last year as an arrangement to implement the  
Japan - U.S. Security Treaty. Its provisions on criminal  
jurisdiction are of a transitory nature, since they in-  
clude a special stipulation for amendment. That is to  
say, in paragraph 1 of Article XVII of the Agreement,

the

- 2 -

the United States has undertaken to conclude immediately  
with Japan, at the option of Japan, an agreement on  
criminal jurisdiction similar to the corresponding pro-  
visions of the NATO Agreement upon the coming into force  
of that Agreement with respect to the United States. The  
NATO Agreement came into force on August 23 of this year  
and thereupon, the representatives of the two Governments  
entered into negotiations for the purpose of revising  
the existing criminal jurisdiction provisions after the  
NATO pattern.

Because of the good will and cooperative efforts of  
the authorities concerned of both sides, the negotiations  
have been conducted in a most friendly atmosphere and an  
ideal formula has been successfully attained. On this  
occasion I should like to express my sincere appreciation  
for the valuable cooperation rendered by Your Excellency  
and other representatives of your Government.

I am convinced that the friendly relationship be-  
tween the Japanese and American peoples based on the  
mutuality of unfaltering trust and understanding  
constitutes an indispensable bulwerk of peace and  
security

- 3 -

security not only in the East but in the whole world. Now the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement are to be revised in a manner which, I am sure, is the most reasonable and advanced in the world, and thus one of the most important pending problems between the two countries has come to a satisfactory settlement. This is truly a matter for mutual congratulation from the viewpoint of promoting our amicable relations and, above all, of strengthening the spiritual bond which binds our two nations. It is my hope and expectation that all the authorities concerned of both countries responsible for the execution of this new agreement will, by full understanding of the ideas underlying it, do their utmost to ensure its smooth operation.

It gives <sup>us</sup> ~~me~~ great pleasure <sup>now</sup> ~~at this time~~ to affix <sup>the</sup> ~~my~~ signatures <sup>of Mr. Inukai and myself</sup> to the Protocol to Amend Article XVII of <sup>the</sup> ~~the~~ Administrative Agreement between Japan and the United States of America.

- 2 -

an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the NATO Agreement upon the coming into force of that Agreement with respect to the United States. The NATO Agreement came into force on August 23 of this year and thereupon, the representatives of the two Governments <sup>entered upon</sup> ~~started~~ negotiations for the purpose of revising the existing criminal jurisdiction provisions after the NATO pattern.

Because of the good will and cooperative efforts of the authorities concerned of both sides, the negotiations have been conducted in a most friendly atmosphere and an ideal formula has been successfully attained. On this occasion I should like to express my sincere appreciation for the valuable cooperation rendered by Your Excellency and other representatives of your Government.

I am convinced that the friendly relationship between the Japanese and American peoples based on the mutuality of unfaltering trust and understanding constitutes an indispensable bulwark of peace and security not only in the East but in the whole world. Now, the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement are to be revised in a manner which, I am sure, is the most reasonable and advanced in the world, and thus one of the most important pending problems between the two countries has come to a satisfactory settlement. This is truly

(秘)

ステンシ  
百部

その後  
に  
修之  
る

(draft)

不  
在  
印  
あ  
る

杉  
下  
署  
長

次  
官

大  
臣  
官

Address of Foreign Minister Okazaki  
on Signing Protocol to Amend Article XVII  
of Administrative Agreement under Article  
III of Security Treaty between Japan and  
the United States of America, September 29, 1953.

Your Excellency Ambassador Allison and Gentlemen:

It gives me <sup>great pleasure</sup> ~~much gratification~~ that the negotiations for amendment of the criminal jurisdiction provisions of the Japan - U.S. Administrative Agreement have arrived at a successful consummation and that the amendatory protocol is to be signed here today. This is an occasion to which both the Government and people of Japan have looked forward with deep interest and expectation.

The Administrative Agreement came into force on April 28 last year as an arrangement to implement the Japan - U.S. Security Treaty. Its provisions on criminal jurisdiction, ~~which are now in effect~~, are of a transitory nature, since they include a special stipulation for amendment. That is to say, in paragraph 1 of Article XVII of the Agreement, the United States has undertaken to conclude immediately with Japan, at the option of Japan,

an

- 3 -

truly a matter for mutual congratulation from the viewpoint of promoting our amicable relations and, above all, of strengthening the spiritual bond which binds our two nations. It is my hope and expectation that all the authorities concerned of both countries responsible for the execution of this new agreement will, by full understanding of the ideas underlying it, do their utmost to ensure its smooth operation.

It gives me great pleasure at this time to affix my signature to the Protocol to Amend Article XVII of the Administrative Agreement between Japan and the United States of America.

(二十九日午前九時発表まで秘)

共同コミュニケ

日本国外務大臣岡崎勝男及び法務大臣犬養健と合衆国大使ジョン・エム・アリソンとは、日本国に駐留する合衆国軍隊の構成員、軍属及びそれらの家族による刑事犯罪に対する裁判権を行使する権利を日本国がもつことについての協定に、各自の政府のために、本日署名した。

後週間にわたる非公式な予備的討議と昨日の公式会談の成果である本日の協定は、日米安全保障条約に基づく行政協定の刑事裁判権の規定を、北大西洋条約当事国に駐留する合衆国軍隊に対する刑事裁判権について定める軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定中の刑事裁判権の規定と同様なものとするように改正するものである。

千九百五十二年四月二十八日に効力を発生した日米行政協定において、合衆国は、NATO協定が合衆国について効力を発生した時にこのような改正をすることに同意した。NATO協定は、その後

合衆国上院の助言と同意を得て大統領により批准され、本年八月二十三日に効力を発生した。

現在まで、日本国にある合衆国軍隊は、その構成員、軍属及び家族による犯罪を罰するための専属的裁判権を有していた。新しい協定の下では、日本国は、同軍隊構成員若しくは軍属の犯罪が公務執行中に行われた場合又はその被害者が合衆国、同軍隊構成員、軍属若しくは家族である場合を除く外、同軍隊構成員、軍属又はそれらの家族による日本国の法令に違反する犯罪に対して第一次の裁判権を行使する権利を有することとなる。

合衆国軍隊は、合衆国の法令に違反する犯罪で日本国の法令によつては罰することができないものに対する専属的裁判権及び軍隊の構成員若しくは軍属による犯罪でもつぱら合衆国の財産又は安全、若しくは合衆国軍隊の他の構成員、軍属及び家族のみに対するもの及び公務執行中に犯された犯罪に対する第一次の裁判権を有することとなる。

同協定は、もし、ある犯罪に対する第一次の裁判権を有する国がその選択によつてその裁判権を行使しないこととするときは、当該



3

国は、その権利を放棄することができると規定している。裁判権の行使又は放棄について適当な通告を与えることに關する手続の詳細は、行政協定の細目の日常の実施を任務とする合同委員会によつて定められる。軍隊の地位及び機能並びに協定により予見される責任ある両国当局の間の緊密な協力にかんがみ、双方にとつて満足なように同協定が円滑に実施されることを確保するため、充分な考慮が払われるものと期待される。

同協定は、日本国の裁判所が裁判する合衆国軍隊の構成員等に対する一連の保護規定を定めている。これらの保護規定には、遅滞なく迅速な裁判を受ける権利、弁護人をもつ権利、証人と対決する権利、通訳をもつ権利及び合衆国政府の代表者を裁判に立ち会わせる権利が含まれている。更に、多くの点で米国の権利章典と共通なものをもつてゐる日本国憲法が定めてゐるすべての権利が被告人に与えられる。

この新しい協定は、署名の日の後三十日、すなわち本年十月二十九日に効力を生ずる。

4

日本国政府及び合衆国政府は、本協定の円滑な、且つ、適正な運用が、アジアにおける平和と安全のために欠くことのできない支柱となつてゐる両国間の友好的關係を一層増進することを希望し且つ期待するものである。

September 29, 1953  
at 9 a.m.

Joint Communiqué

Foreign Minister Katsuo Okazaki and Justice Minister Takeru Imukai of Japan and Ambassador John M. Allison of the United States signed on behalf of their respective Governments today an agreement on the assumption by Japan of the right to exercise jurisdiction over criminal offenses by members of the United States armed forces stationed in Japan, the civilian component and their dependents.

Today's agreement, which followed several weeks of preliminary discussions on an informal basis and a formal meeting yesterday would revise the criminal jurisdiction provisions of the Administrative Agreement under the U.S.-Japan Security Treaty to make them similar to those contained in the North Atlantic Treaty Status of Forces Agreement, which governs criminal jurisdiction over American troops stationed in North Atlantic Treaty countries.

Under the Administrative Agreement, which came into force on April 28, 1952, the United States had agreed to enter into such a revision when the NATO Agreement became effective

- 2 -

effective for the United States. The NATO Agreement subsequently was ratified by the United States President with the advice and consent of the Senate and became effective on August 23 of this year.

Until the present, the United States forces in Japan have had exclusive jurisdiction to punish offenses by their members, the civilian component and dependents. Under the new agreement, Japan will have the right to exercise primary jurisdiction over offenses against the laws of Japan by members of the forces, the civilian component and dependents, except for offenses committed by these members of the civilian component in line of duty or where the victim is the United States, a member of the forces, the civilian component or a dependent.

The United States forces will retain exclusive jurisdiction for offenses against the laws of the United States not punishable by Japanese law, and primary jurisdiction for offenses by members of the forces or the civilian component solely against the property or security of the United States or solely against other members of the United States forces, the civilian component or dependents, and offenses

- 3 -

offenses committed in the performance of official duty.

The agreement provides that if the State having primary jurisdiction over a given offense should elect not to exercise its jurisdiction it may waive it. Detailed procedures for giving appropriate notice of the exercise or waiver of jurisdiction will be worked out by the Joint Committee, which is charged with day-to-day execution of the details of the Administrative Agreement. It is expected that in view of the position and function of the armed forces and in view of the close cooperation between responsible authorities which is envisaged by the agreement, adequate consideration will be given to ensure the smooth operation of the agreement in a manner satisfactory to both sides.

The agreement specifically provides a series of protective provisions for United States forces members who may be tried in Japanese courts, including right to a prompt and speedy trial, legal counsel, confrontation by witnesses, provision of interpreters and the presence of the United States Government representatives at the trial.

The

- 4 -

The accused would also have all rights provided by the Japanese Constitution, which in many respects parallels the American Bill of Rights.

The new agreement will become effective on October 29, 1953, thirty days after the signing.

The Governments of the United States and Japan hope and expect that the smooth and appropriate operation of the agreement will further promote the friendly relations between both countries, which constitute an indispensable bulwark of peace and security in Asia.

九百五十二年六月十九日  
行政協定第十七条を改正する議定書(案)

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基  
く行政協定第十七条を改正する議定書(案)

千九百五十一年六月十九日にロンドンで署名された「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」は、千九百五十三年八月二十三日にアメリカ合衆国について効力を生じたので、また、日本国は、前記の協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条の規定に従い、アメリカ合衆国との間に締結することを希望するので、

ここに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、前記の行政協定第十七条の現行規定を廃止して、次の規定と置き換えることを合意した。

### 第十七条

1 本条の規定に従うことを条件として、

(a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服するすべての者に対し合衆国の法令により与えられたすべての刑事及び懲戒の裁判権を日本国において行使する権利を有する。

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の領域内で犯す罪で日本国の法令によつて罰することができるものについて、裁判権を有する。

2 (a) 合衆国の軍当局は、合衆国の軍法に服する者に対し、合衆国の法令によつて罰することができるもの(合衆国の安全に関する罪を含む。)について、専属的裁判権を行使する権利を有する

(b) 日本国の当局は、合衆国軍隊の構成員又は軍属及びそれらの家族に対し、日本国の法令によつて罰することができる罪

で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本  
国の安全に関する罪を含む。）について、専属的裁判権を行  
使する権利を有する。

(c) 本条2及び3の適用上、国の安全に関する罪は、次のもの  
を含む。

i (1) 当該国に対する反逆

ii (2) 妨害行為（サブバージョン）、ちよう報行為又は当該国の  
公務上若しくは国防上の秘密に関する法令の違反

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用  
される。

(a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成  
員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。  
i (1) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又は  
もつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合

5

衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産  
のみに対する罪

ii (2) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪

(b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使す  
る第一次の権利を有する。

(c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決  
定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその  
旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当  
局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた  
場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、  
その要請に好意的考慮を払わなければならない。

4 本条の前諸項の規定は、合衆国の軍当局が日本国の国民又は  
日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有する  
ことを意味するものではない。但し、それらの者が合衆国軍隊

4

の構成員であるときは、この限りでない。

5 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、日本国の領域内における合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕及び前諸項の規定に従つて裁判権を行使すべき当局へのそれらの者の引渡しについて、相互に援助しなければならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局に対し、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕についてすみやかに通告しなければならない。

(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公断が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。

6 (a) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、犯罪についてのすべての必要な捜査の実施並びに証拠の収集及び提出、犯罪に関

連する物件の押収及び相当な場合にはその引渡を含む。一について、相互に援助しなければならない。但し、それらの物件の引渡は、引き渡す当局が定める期間内に還付されることを条件として行うことができる。

(b) 日本国の当局及び合衆国の軍当局は、裁判権を行使する権利が競合するすべての事件の処理について、相互に通告しなければならない。

7 (a) 死刑の判決は、日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない場合には、合衆国の軍当局が日本国内で執行してはならない。

(b) 日本国の当局は、合衆国の軍当局が本条の規定に基づいて日本国の領域内で言い渡した自由刑の執行について合衆国の軍当局から援助の要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

- 8 被告人となつた者が本条の規定に従つて日本国の当局又は合衆国の軍当局のいずれかにより裁判を受けた場合において、無罪の判決を受けたとき、又は有罪の判決を受けて服役しているとき、服役したとき、若しくは赦免されたときは、他方の国の当局は、日本国の領域内において同一の犯罪について重ねてその者を裁判してはならない。但し、本項の規定は、合衆国の軍当局が合衆国軍隊の構成員を、その者が日本国の当局により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について、裁判することを妨げるものではない。
- 9 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族は、日本国の裁判権に基いて公訴を提起された場合には、いつでも、次の権利を有する。
- (a) 遅滞なく迅速な裁判を受ける権利
- (b) 公判前に自己に対する具体的な訴因の通知を受ける権利

- (c) 自己に不利な証人と対決する権利
- (d) 証人が日本国の管轄内にあるときは、自己のために強制的手続により証人を求める権利
- (e) 自己の弁護のため自己の選択する弁護人をもつ権利又は日本国でその当時通常行われている条件に基き費用を要しない若しくは費用の補助を受けて弁護人をもつ権利
- (f) 必要と認めたときは、有能な通訳を用いる権利
- (g) 合衆国の政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利
- 10 (h) 合衆国軍隊の正規に編成された部隊又は編成隊は、第二条に基き使用する施設及び区域において警察権を行う権利を有する。合衆国軍隊の軍事警察は、それらの施設及び区域において、秩序及び安全の維持を確保するためすべての適当な措置を執ることができる。

(b) 前記の施設及び区域の外部においては、前記の軍事警察は、必ず日本国の当局との取極に従うことを条件とし、且つ、日本国の当局と連絡して使用されるものとし、その使用は、合衆国軍隊の構成員の間の規律及び秩序の維持のため必要を範囲内に限るものとする。

11 この協定の第二十四条の規定が適用される敵対行為が生じた場合には、日本国及び合衆国のいずれの一方も、他方の国に対し六十日前に予告を与えることによつて、本条のいずれの規定の適用も停止させる権利を有する。この権利が行使されたときは、日本国及び合衆国は、適用を停止される規定に代るべき適当な規定を合意する目的をもつて直ちに協議しなければならぬ。

この議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずるものとする。

以上の証拠として、両政府の代表者は、このために正当な委任を受け、この議定書に署名した。

千九百五十三年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国のために



九月廿九日

午前十時

東京

日本国とアメリカ合衆国との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録(案)

1 (a) 及び 2 (a) に関し、

合衆国の軍法に服する者の範囲は、合衆国政府が合同委員会を通じて日本国政府に通知しなければならない。

2 (c) に関し、

両政府は、2 (c) に掲げる安全に対するすべての罪に関する詳細及びそれぞれ自国の現行法の規定でそれらの罪を定めるものを相互に通報しなければならない。

3 (a) (ii) に関し、

合衆国軍隊の構成員又は軍属が起訴された場合において、その起訴された罪がもし被告人により犯されたとするならば、その罪が公

務執行中の作為又は不作為から生じたものである旨を記載した証明書でその指揮官又は指揮官に代るべき者が発行したものは、反証のない限り、刑事手続のいかなる段階においてもその事実の充分な証拠資料となる。

前項の陳述は、いかなる意味においても、日本国の刑事訴訟法第三百十八条を害するものと解釈してはならない。

5 (c) に関し、

1 裁判権を行使する第一次の権利の放棄に関する相互の手続は、合同委員会が決定するものとする。

2 日本国の当局が裁判権を行使する第一次の権利を放棄した事件の裁判及び (a) (ii) に定める罪で日本国又は日本国民に対して犯されたものに係る事件の裁判は、別段の取極が相互に合意されない限り、日本国において、犯罪が行われたと認められる場所

から適当な距離内で、直ちに行わなければならない。日本国の当局の代表者は、その裁判に立ち会うことができる。

4 に関し。

合衆国及び日本国の二重国籍者で、合衆国の軍法に服しており、且つ、合衆国が日本国に入れたものは、4の適用上、日本国民とみなさず、合衆国国民とみなす。

5 に関し。

1 日本国の当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で合衆国の軍法に服するものを犯人として逮捕したときは、その犯人を拘束する正当な理由及び必要があると思料する場合を除く外、当該犯人を釈放し、合衆国の軍当局による

拘禁にゆだねるものとする。但し、日本国の当局がその犯人を取り調べることができることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べるができるようにしなければならない。合衆国の当局は、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人を起訴した時にその犯人の身柄を日本国の当局に引き渡さなければならない。

2 合衆国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有するすべての事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕を直ちに日本国の当局に通告するものとする。

9 に関し。

1 本項(4)から(9)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、

5

日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障されている。これらの権利の外、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権の下に起訴されたものは、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障されている次の権利を含む。

(a) その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければならない。抑留又は拘禁されない。また、その者は、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

(b) その者は、公平な裁判所の公開裁判を受ける権利を有する。

(c) その者は、自己に不利益な供述を強要されない。

(d) その者は、すべての証人を審問する機会を充分に与えられる。

(e) その者は、殘虐な刑罰を科せられることはない。

2 合衆国の当局は、要請すれば、いつでも、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の権限の下に拘禁されているものに接見する権利を有する。

3 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権に基いて起訴されたものの裁判に合衆国政府の代表者が立ち会うことに関する。(5)のいかなる規定も、裁判の公開に関する日本国憲法の規定を害するものと解釈してはならない。

10 (a) 及び 10 (b) に関し、

1 合衆国の軍当局は、通常、合衆国軍隊が使用し、且つ、その権限に基いて整備している施設及び区域内ですべての逮捕を行うものとする。このことは、合衆国軍隊の権限のある当局が同意する場合又は重大な罪を犯した現行犯人を追跡している場合

6

において日本国の当局が前記の施設又は区域内において逮捕を行うことを妨げるものではない。

日本国の当局が逮捕することを希望する若て合衆国軍隊の裁判権に服さないものが、合衆国軍隊により使用されている施設又は区域内にある場合には、合衆国の軍当局は、日本国の当局の要請によりその者を逮捕することを約束する。合衆国の軍当局により逮捕された若て合衆国軍隊の裁判権に服さないすべてのものは、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならぬ。

合衆国の軍当局は、施設又は区域の近傍において、当該施設又は当該区域の安全に対する罪の既遂又は未遂の現行犯に係る者を法の正当な手続に従つて逮捕することができる。これらの若て合衆国軍隊の裁判権に服さないものは、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならぬ。

2 日本国の当局は、通常、合衆国軍隊が使用し、且つ、その権

限に基いて警備している施設若しくは区域内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず合衆国軍隊の財産について、搜索、差押又は検証を行う権利を行使しない。但し、合衆国軍隊の権限のある当局が、日本国の当局によるこれらの搜索、差押又は検証に同意した場合は、この限りでない。

合衆国軍隊が使用している施設若しくは区域内にある者若しくは財産又は日本国にある合衆国軍隊の財産について、搜索、差押又は検証を行うことを日本国の当局が希望するときは、合衆国の軍当局は、要請により、その搜索、差押又は検証を行うことを約束する。これらの財産で合衆国政府又はその附属機関が所有し又は利用する財産以外のものについて、裁判が行われたときは、合衆国は、それらの財産を裁判に従つて処理するため日本国の当局に引き渡すものとする。

議定書の適用に關し、

この議定書の規定は、議定書の効力發生前に犯されたいかなる罪にも適用されない。それらの事件に対しては、この議定書の効力發生前に存在した行政協定第十七條の規定が適用されるものとする。

千九百五十三年九月二十九日に東京で

日本國外務大臣

(岡崎勝男)

日本國法務大臣

(大養健)

日本國駐在アメリカ合衆國特命全權大使

(ジョン・M・アリン)

~~CONFIDENTIAL~~

(~~DRAFT~~)

PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF THE  
ADMINISTRATIVE AGREEMENT UNDER ARTICLE  
III OF THE SECURITY TREATY BETWEEN  
THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

Whereas the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, came into force on August 23, 1953 with respect to the United States of America; and

Whereas Japan desires to conclude with the United States of America an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of the said Agreement in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article XVII of the Administrative Agreement, signed at Tokyo on February 28, 1952, under Article III of the Security Treaty between the United States of America and Japan;

Now the Governments of the United States of America and Japan have agreed that the existing provisions of Article XVII of the said Administrative Agreement shall be abrogated and the following provisions shall be substituted:

ARTICLE XVII

- 2 -

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component,

and

- 3 -

and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

- (i) treason against the State;
- (ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces or the civilian component in relation to

- (i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent;

(ii)

- 4 -

- (ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each

other

- 5 -

other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces or the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their

- 6 -

their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The military authorities of the United States and the authorities of Japan shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the military authorities of the United States or the authorities of Japan and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentence or has been pardoned,



- 7 -

pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

- (a) to a prompt and speedy trial;
- (b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;
- (c) to be confronted with the witnesses against him;
- (d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;
- (e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted

legal

- 8 -

legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the Government of the United States and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article II of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities to which the provisions of Article XXIV of this Agreement apply, either the United States or Japan shall have the right,

by

- 9 -

by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, the United States and Japan shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

The present Protocol shall come into effect thirty days after the date of its signing.

In witness whereof the representatives of the two Governments, duly authorized for the purpose, have signed the present Protocol.

Done at Tokyo, in duplicate, in the English and Japanese languages, both texts being equally authentic, this        of       , 1953.

For the Government of the United States of America:

For the Government of Japan:

~~CONFIDENTIAL~~

~~(DRAFT)~~

AGREED OFFICIAL MINUTES REGARDING  
PROTOCOL TO AMEND ARTICLE XVII OF  
THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT BETWEEN  
THE UNITED STATES OF AMERICA AND  
JAPAN

Re paragraph 1 (a) and paragraph 2 (a):

The scope of persons subject to the military law of the United States shall be communicated, through the Joint Committee, to the Government of Japan by the Government of the United States.

Re paragraph 2 (c):

Both Governments shall inform each other of the details of all the security offenses mentioned in this subparagraph and the provisions governing such offenses in the existing laws of their respective countries.

Re paragraph 3 (a) (ii):

Where a member of the United States armed forces or the civilian component is charged with an offense, a certificate issued by or on behalf of his commanding officer stating that the alleged offense, if committed by him, arose out of an act or omission

done

- 2 -

done in the performance of official duty, shall, in any judicial proceedings, be sufficient evidence of the fact unless the contrary is proved.

The above statement shall not be interpreted to prejudice in any way Article 318 of the Japanese Code of Criminal Procedure.

Re paragraph 3 (c):

1. Mutual Procedures relating to waivers of the primary right to exercise jurisdiction shall be determined by the Joint Committee.

2. Trials of cases in which the Japanese authorities have waived the primary right to exercise jurisdiction, and trials of cases involving offenses described in paragraph 3 (a) (ii) committed against the state or nationals of Japan shall be held promptly in Japan within a reasonable distance from the places where the offenses are alleged to have taken place unless other arrangements are mutually agreed upon. Representatives of the Japanese authorities may be present at such trials.

Re

- 3 -

Re paragraph 4:

Dual nationals, United States and Japanese, who are subject to the military law of the United States and are brought to Japan by the United States shall not be considered as nationals of Japan, but shall be considered as United States nationals for the purposes of this paragraph.

Re paragraph 5:

1. In case the Japanese authorities have arrested an offender who is a member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent subject to the military law of the United States with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, the Japanese authorities will, unless they deem that there is adequate cause and necessity to retain such offender, release him to the custody of the United States military authorities provided that he shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release. The United States authorities shall, on request, transfer his custody to the Japanese authorities

AS

- 4 -

at the time he is indicted by the latter.

2. The United States military authorities shall promptly notify the Japanese authorities of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent in any case in which Japan has the primary right to exercise jurisdiction.

Re paragraph 9:

1. The rights enumerated in items (a) through (e) of this paragraph are guaranteed to all persons on trial in Japanese courts by the provisions of the Japanese Constitution. In addition to these rights, a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent who is prosecuted under the jurisdiction of Japan shall have such other rights as are guaranteed under the laws of Japan to all persons on trial in Japanese courts. Such additional rights include the following which are guaranteed under the Japanese Constitution:

(a)

- 5 -

- (a) He shall not be arrested or detained without being at once informed of the charge against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall he be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel;
- (b) He shall enjoy the right to a public trial by an impartial tribunal;
- (c) He shall not be compelled to testify against himself;
- (d) He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses;
- (e) No cruel punishments shall be imposed upon him.

2. The United States authorities shall have the right upon request to have access at any time to members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents who are confined or detained under Japanese authority.

3. Nothing in the provisions of paragraph 9 (g) concerning the presence of a representative of the United

States

- 6 -

States Government at the trial of a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent prosecuted under the jurisdiction of Japan, shall be so construed as to prejudice the provisions of the Japanese Constitution with respect to public trials.

Re paragraphs 10 (a) and 10 (b):

1. The United States military authorities will normally make all arrests within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces. This shall not preclude the Japanese authorities from making arrests within facilities and areas in cases where the competent authorities of the United States armed forces have given consent, or in cases of pursuit of a flagrant offender who has committed a serious crime.

Where persons whose arrest is desired by the Japanese authorities and who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces are within facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States military authorities will undertake, upon request,

- 7 -

request, to arrest such persons. All persons arrested by the United States military authorities, who are not subject to the jurisdiction of the United States armed forces, shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

The United States military authorities may, under due process of law, arrest in the vicinity of a facility or area any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall immediately be turned over to the Japanese authorities.

2. The Japanese authorities will normally not exercise the right of search, seizure, or inspection with respect to any persons or property within facilities and areas in use by and guarded under the authority of the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated, except in cases where the competent authorities of the United States armed forces consent to such search, seizure, or inspection by the Japanese authorities of such persons or property.

where

- 8 -

Where search, seizure, or inspection with respect to persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces in Japan is desired by the Japanese authorities, the United States military authorities will undertake, upon request, to make such search, seizure, or inspection. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government or its instrumentalities, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment.

Re application of the Protocol:

The provisions of the Protocol shall not apply to any offenses committed before the coming into effect of the Protocol. Such cases shall be governed by the provisions of Article XVII of the Administrative Agreement as it existed prior to the coming into effect of the Protocol.

- 9 -

(John M. Allison)

Ambassador Extraordinary and  
Plenipotentiary of the  
United States of America.

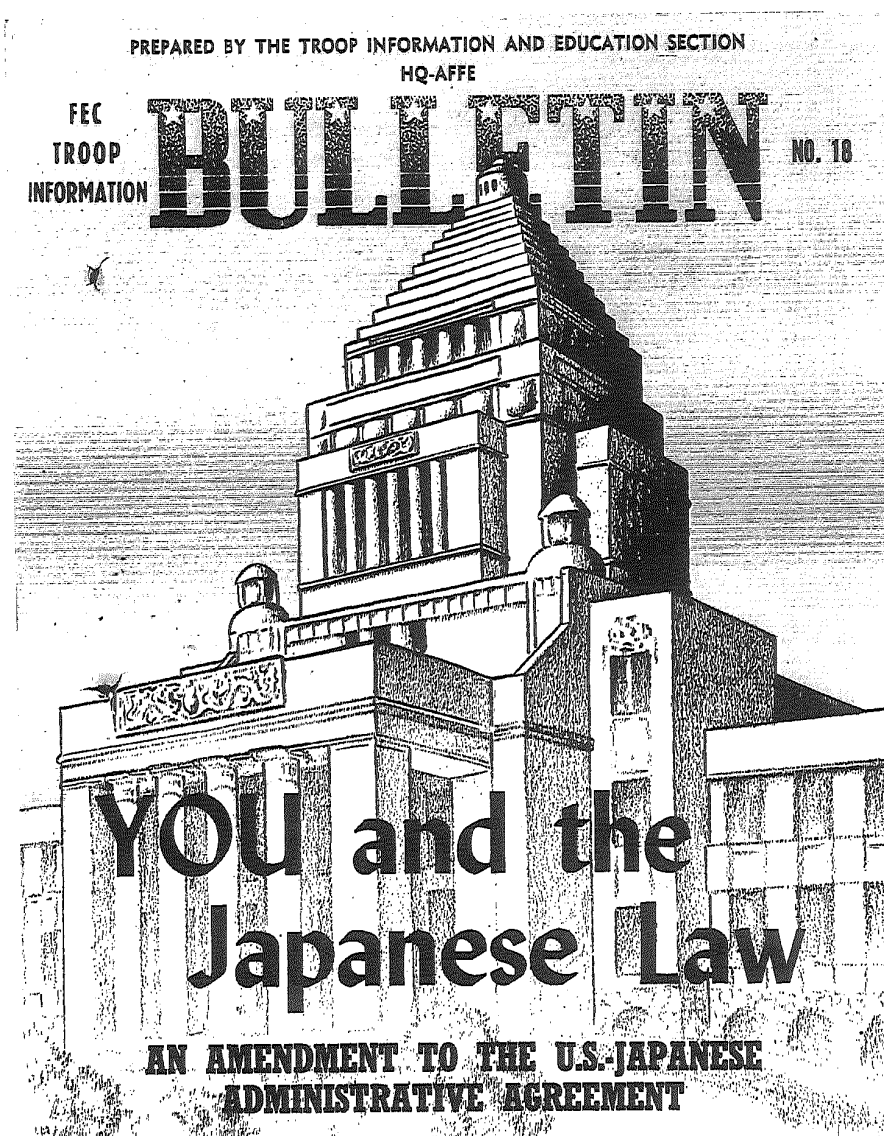
(Katsuo Okazaki)

Minister for Foreign Affairs  
of Japan.

(Takeru Imukai)

Minister of Justice of Japan.

Tokyo, September, 1953.



The NATO Status of Forces Agreement, which was closely followed in drawing up the new agreement with Japan, gave a large degree of criminal jurisdiction over our forces to the NATO nations.

This transfer of authority was believed to have a direct bearing on the success of NATO itself. It was recognized that there could be no effective action for joint European defense against Communism unless we respected the sovereignty of the various nations in the North Atlantic Treaty Organization. The U.S. Senate ratified the NATO Agreement on July 23, 1953, and it became effective on August 23, 1953.

It was logical that Japan, also a partner in defense against Communism, and a sovereign nation, should expect that we would make a similar agreement with her.

Successful negotiations, based on the NATO Agreement and its interpretations, were held between the U.S. and Japan in August and September. The new agreement was signed September 29, 1953, and becomes effective in Japan on October 29, 1953. It revised Article XVII of the original Administrative Agreement between Japan and the U.S., which went into effect April 28, 1952.

This new section places United States Armed Forces personnel, the civilian component and dependents in the most favorable position possible within the limitations of the earlier NATO agreement. Both jurisdiction agreements were considered necessary by our government for a strong mutual defense against Communism.

1. The Agreement on Criminal Jurisdiction Applies To All U. S. Security Forces Personnel.

One of the most important features of our daily life here in Japan is the U.S.-Japanese Administrative Agreement, which came into effect when the occupation of Japan ended.

This agreement provides the basic rules under which we live and work in harmony with the Japanese people. It is this agreement which allows us to have tax-free PX

articles, our military post offices, and many other privileges not usually enjoyed by other foreign residents in Japan. The purpose of the agreement is to establish a means by which we can live side by side with the Japanese without friction and misunderstanding.

By mutual agreement, and to increase the good will between the two nations, one part of this agreement has now been changed. Formerly, only U.S. military courts could try and punish members of the U.S. Security Forces for violations of the law. Now, in some cases, the Japanese courts also have that right.







Only a very small percentage of the U.S. forces ever become connected with or involved in criminal activities. Nevertheless, it is the responsibility of every man and woman to know the new rules of arrest, trial and punishment. Only by being fully informed on the rules of conduct can we continue to earn the faith and respect of the Japanese people which is necessary to accomplish our mission here.

The Administrative Agreement, and consequently the new rules on jurisdiction, apply to these people:

Members of the United States Armed Forces—all personnel on active duty when they are in Japan.

The Civilian Component—civilian persons of United States nationality in the employ of, serving with, or accompanying the U.S. Armed Forces in Japan.

(Persons who have both U. S. and Japanese nationality, but who are brought to Japan by the United States, are considered as nationals of the United States.)

Dependents—generally, wife or husband and children under 21.

## II. The Authority of the Military Courts and Military Police is Not Changed. If You Break a U. S. Military Law You Can Be Tried By a U.S. Military Court.

One thing is NOT changed by the new rules. All members of the U.S. Security Forces are still subject to U.S. military laws and regulations wherever they are in Japan. The person who violates such laws and regulations will be arrested by the Military Police, and tried by a U.S. court martial.

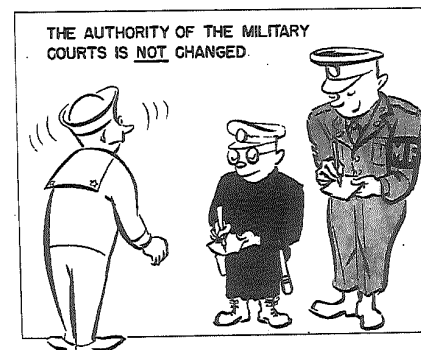
Under the new rules the violator may be tried by court martial AFTER he has appeared in a Japanese court, but the fact remains that he is always subject to military authority when he breaks a military law or regulation.

The United States and Japan now have two kinds of jurisdiction, or authority, over U.S. personnel. One kind is "exclusive", which means that in some cases only one of the two nations has authority.

The other kind is "primary", or first, which means that in some other cases one nation has the first right to put on trial and punish an offender. It may, however, give up this right to the other nation, which has second authority.

Our government keeps exclusive authority over the Security Forces for all offenses which are punishable under our law, but not under Japanese law.

Usually these will be the so-called "military offenses", such as being AWOL, desertion, disrespect towards a superior officer, etc. Such offenses, of course, relate only to military service. They are not crimes under Japanese law, and in these cases the Japanese authorities can take no part.



For example, Private John Doe goes to Kyoto on a three-day pass. He overstays his leave, and returns to duty several days late. In the eyes of the military law he has been AWOL and is subject to a court martial.

However, the offense of being absent without leave is not included in Japanese law, and Private Doe cannot be brought to trial in a Japanese court.

In addition, the U.S. has exclusive authority over personnel committing offenses against the SECURITY of the United States. This would include treason, sabotage and espionage against America, and violations of laws relating to official secrets of our government.

If Private Doe, while in Kyoto, was caught passing secret U.S. government information to a Communist agent, for example, he would be subject only to a court martial. He could not be tried by the Japanese authorities.

## III. If You Break a Japanese Law You Can Be Tried By a Japanese Court.

Obviously, many offenses, such as robbery, murder, rape, assault, and drunken driving, are covered by both U.S. military law and Japan-

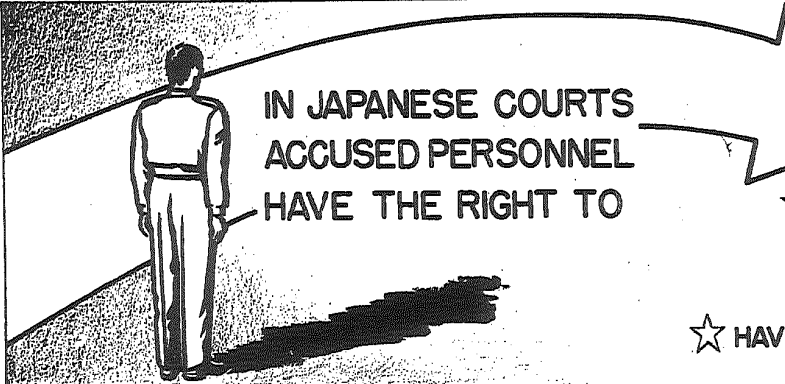
ese law. What happens then? Who arrests, investigates, confines, tries and punishes the person who has violated laws of both nations?

That depends on whether the U.S. or Japan has first authority in the case.

The U.S. has first authority over MILITARY AND CIVILIAN PERSONNEL who commit offenses while on official duty, or offenses solely against another Security Forces member, or offenses involving only property of the U.S. or its personnel.

If Sergeant Harry Smith is driving from Tokyo to Yokohama on official business, and kills a Japanese pedestrian in a traffic accident, both the U.S. and Japanese authorities may investigate the circumstances, but the Sergeant is subject only to court martial. Unless proved otherwise, a certificate from the Sergeant's commanding officer will establish that he was on official duty.

If Airman Billy Jones gets mad at his friend Airman Sam Green, and takes a poke at him, Airman Jones will be subject only to trial by court martial, because his offense involved only another member of the Security Forces. It would be the same thing if Airman Jones had knocked down a civilian with the Security Forces.



IN JAPANESE COURTS  
ACCUSED PERSONNEL  
HAVE THE RIGHT TO

- ★ A PROMPT AND SPEEDY TRIAL
- ★ BE INFORMED OF THE CHARGES
- ★ CROSS-EXAMINE WITNESSES
- ★ CALL DEFENSE WITNESSES
- ★ BE CONFRONTED BY ACCUSERS AND WITNESSES
- ★ HAVE DEFENSE COUNSEL AND INTERPRETERS
- ★ COMMUNICATE WITH THE U.S. GOVT.
- ★ HAVE REPRESENTATIVE OF U.S. GOVT. AT TRIAL

If Seaman Ted Brown steals a Navy blanket he is subject only to trial by court martial. His offense only involved U.S. government property. If Brown later stole another sailor's wristwatch while the two were on leave in Tokyo, it would still be the same case. His offense would only involve the property of another member of the Security Forces, and he would be subject only to trial by court martial.

There are three important things to remember about these cases where the U.S. has first authority:

**A. It Is Always Permissible For a Japanese Policeman To Arrest a Member Of the Security Forces.**

The U.S. and Japan have agreed (and this is no change) that they will assist each other in the arrests of U.S. Security Forces members who are violating laws. The Military Police, however, have the right to maintain discipline in areas used by the U.S. Forces, and any arrests within our facilities will normally be made by them. However, in cases of "hot pursuit", or with permission of U.S. authorities, the Japanese police may apprehend an offender within our facilities.

**B. Japan May Request that the U.S. Give up its First Authority (primary jurisdiction) to try U.S. personnel—if the Japanese feel the case is of "particular importance." The U.S. will give "sympathetic consideration" to this request.**

**C. A safeguard is established for those special cases where the U.S. has first authority. Once a person has been tried by court martial he cannot be tried again in the Japanese courts for the same offense.**

When does Japan have first authority over those who break Japanese laws?

First, Japan has the authority over **MILITARY AND CIVILIAN** personnel in all cases except those mentioned above—crimes while on official duty, or crimes only against U.S. Forces personnel or property.

If a serviceman or a civilian is arrested for being drunk and disorderly in a Japanese bar, or if he knocks a taxi-driver on the head to steal a few hundred yen, he can be tried in the Japanese courts. If convicted and sentenced, he will be confined in a Japanese jail.

Second, Japan has first authority over **DEPENDENTS** in ALL violations of Japanese law. Dependents are NOT included in the special types of cases over which the U.S. has authority.

Suppose Mrs. Green—the wife of a civilian working for the Army—hits another automobile while she is driving down the Ginza, in Tokyo. Even though the car she hit is owned and driven by Corporal James, the Japanese courts have authority over Mrs. Green.

However, in these cases, the U.S. has the right to request that Japan give up its authority if the matter is of particular importance. Japan will give "sympathetic consideration" to these requests. In addition, there may be many cases where Japan simply decides not to exercise its authority for one reason or another.

A point to remember: It makes no difference if the Japanese law is broken while the person is within a U.S.-occupied area. Japan still has first authority. For instance, if a serviceman, or a civilian, or a dependent, should mistreat a Japanese workman in a U.S. housing area, he or she is subject to trial in

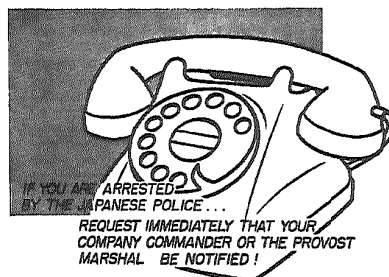
the Japanese courts. The Military Police may arrest the person, because they are maintaining order there, but the trial will be in a Japanese court.

You can see that in such a case the serviceman or civilian was not on official duty, and the offense did involve someone other than U.S. personnel, so he is in the same position as a dependent.

Our government and Japan will cooperate with each other in arrests, investigations, and the collection of evidence. If the Japanese arrest a person they will promptly notify the military authorities, and in most cases the U.S. will be given custody until the accused person has been formally charged by Japan. If the military authorities arrest a person for violation of Japanese law, they will hold him in custody until he has been charged by Japan.

As was pointed out earlier, every member of the U.S. Security Forces is still subject to military law in Japan at all times. This includes servicemen, civilians and dependents.

What this means is that it is possible for a person to be tried in a Japanese court for a violation of Japanese law, and later tried by



court martial for a violation of military law, EVEN THOUGH THE VIOLATIONS OCCURRED BECAUSE OF THE SAME ACT.

If Lieutenant Black is picked up by the Japanese police for being drunk and disturbing the peace, he may be tried by a Japanese court. Let us suppose the Lieutenant is fined 5,000 yen. He can still be court-martialed for, among other things, conduct unbecoming an officer.

The same thing would be true for a traffic violation. If a Captain is stopped by the Japanese police for going 40 miles an hour in a 25 mile an hour zone, he will be liable to whatever punishment the Japanese authorities decide—probably a fine. This same Captain is still subject to military law for this offense, and he may have his driving license suspended for 15 days by the military authorities.

#### IV. In Japanese Courts, Accused Personnel Have Rights.

The big change for all Security Forces personnel, of course, is that we are all subject to trial in a Japanese court.

This is no cause for alarm. Japanese courts proceed much like our own. Members of the Security Forces who are prosecuted by Japanese authorities have the same rights as are

guaranteed to all persons by the Japanese constitution, or provided by Japanese laws.

It is essential that you know of these rights, which include the following:

A. A person shall not be arrested or detained without being informed at once of the charge against him and without the privilege of counsel. A person shall not be detained without adequate cause. Upon the demand of any person, this cause must be presented immediately in open court.

B. A person is entitled to a prompt and speedy trial, and to be informed of the charges against him.

C. The accused shall get a public trial.

D. He shall be confronted with the witnesses against him, and shall have the means for obtaining witnesses in his favor, if they are in Japan. He shall not be forced to testify against himself, and he is permitted to examine all witnesses.

E. He may provide his own defense counsel, and if necessary, have an interpreter.

F. He will be allowed to communicate with a representative of the U.S. government, and he has the right to have a representative present at his trial.

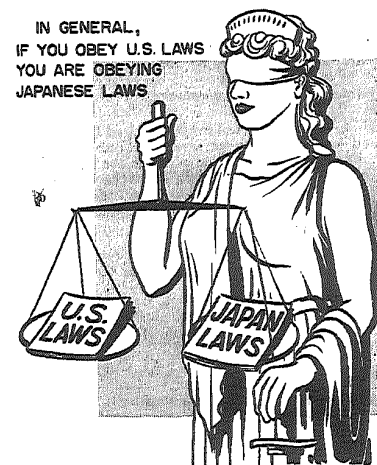
G. He is not to be subjected to cruel punishments.

Our government authorities have the right at any time to talk with Security Forces members who are being held by the Japanese. If any member of the Security Forces is arrested and held by the Japanese police, he should immediately request that his Company Commander or the nearest Provost Marshal be notified.

As you will remember, the U.S. has the exclusive authority in the case of crimes not punishable under Japanese law. The same thing is true in reverse. Japan has the exclusive authority in the case of crimes which are not punishable under our laws.

In case of hostilities in the Japan area, either nation may suspend the provisions of this jurisdiction agreement upon 60 days' notice.

IN GENERAL,  
IF YOU OBEY U.S. LAWS  
YOU ARE OBEYING  
JAPANESE LAWS



V. In general, if you Obey U.S. laws you are obeying Japanese laws.

It is a mistake to believe that because we are now subject to trial by Japanese courts there are many new and strange laws to obey.

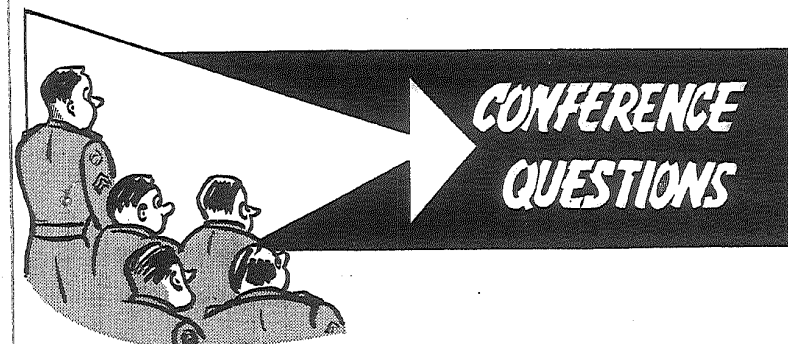
Japanese laws are virtually the same as ours, and we have always respected Japanese laws.

Ever since the Peace Treaty became effective, and Japan became an independent, sovereign nation, she has had the right to make and enforce her own laws. We have respected those laws, and we have punished the violators. Because the laws are so similar to ours, many people have not been aware that at all times since the peace treaty we have been subject to both military and Japanese law.

The only difference now is that we have agreed, with a few exceptions, that Japan has the right to enforce and to punish those who violate her laws.

This transfer of authority is not sudden. It was anticipated at the time the Administrative Agreement was drawn up (1952). It was stated then that when court authority over U.S. personnel was transferred to the nations of the North Atlantic Treaty Organization, such an arrangement would be made with Japan. This new agreement, similar to that already in effect with NATO, is effective as of October 29, 1953.

This decision is in complete accord with our recognition of Japan as an independent nation, and as a friendly partner in our defense against Communism.



The following questions may be asked at the conclusion of your presentation of this hour:

1. Who is included in the new agreement?  
**ALL MEMBERS OF THE UNITED STATES  
SECURITY FORCES—MILITARY, CIVILAINS AND  
DEPENDENTS.**
2. Are you still subject to military regulations and articles?  
**YES, AT ALL TIMES.**
3. When must you observe Japanese laws?  
**ALWAYS.**
4. Can a person who has been tried in a Japanese court be tried again by court martial?  
**YES, IF HE HAS VIOLATED BOTH JAPANESE AND  
MILITARY LAWS.**
5. If you are arrested and tried by a Japanese court, what are your rights?  
**SPEEDY TRIAL, COUNSEL, PRESENCE OF A U.S.  
REPRESENTATIVE AT YOUR TRIAL, WITNESSES,  
CROSS—EXAMINATION AND MANY OTHERS.**

- I. The agreement on criminal jurisdiction applies to all U.S. Security Forces personnel.
- II. The authority of the military courts and Military Police is not changed. If you break a U.S. military law you can be tried by a U.S. military court.
- III. If you break a Japanese law you can be tried by a Japanese court, unless the violation was committed:
  - A. On official duty
  - B. Solely against personnel or property of the U.S. Security Forces
- IV. In Japanese courts, accused personnel have the right to:
  - A. A prompt and speedy trial
  - B. Be informed of the charges
  - C. Be confronted by accusers and witnesses
  - D. Cross-examine witnesses
  - E. Call defense witnesses
  - F. Have defense counsel and interpreters
  - G. Communicate with the U.S. Government
  - H. Have a representative of the U.S. Government present at his trial
- V. In general, if you obey all U.S. laws you are obeying Japanese laws.

(内奏資料)

昭和二八、九、一九

一 日米行阪協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

本件と関係のごさいます北大西洋条約当事国間の軍隊の地位に関する協定(W.A.T.O.協定)は、米國上院において、激しい議論の後、ようやく七月十五日承認せられ、同月二十四日大統領の批准を得、八月二十三日に発効いたしましたので、これに先き立ち八月十八日、米國政府は、かねてのわが方申入れに基き、行阪協定第十七条(刑事裁判権条項)をW.A.T.O.方式に改訂するための新協定締結の交渉開始方を正式に申し越しました。

しかるに、その際米國政府から提案いたしました協定書案及び公式議事録案は、幾多の点においてW.A.T.O.方式より逸脱し、實質上、改訂の意義を減殺する恐れのある提案を含んでおりました。

極秘

よつて、八月十九日以来十数回にわたる非公式会談において、先方案の修正ないし撤回方を強く求めますと共に、他方、わが國の安全保障に任ずる米軍の地位を考慮し、且つ運用上の円滑を図りますため、条約上の権利を害しない限度において、實際的な解決方式の発見に極力努めました。その結果、ほとんど全項目にわたり、わが方の主張が通り、九月十一日の非公式会談をもつて、双方意見の完全な一致を見、目下、先方は最後のに賛同してあります。

右に對し在京米國大使館が本國政府の承認を得次第、公式会議を開くことになっておりますが、非公式会談で意見の一致を見た妥結案に對しては、わが法務當局においても満足したしており、わが方として完全に改訂の目的を達し得ますので、きたるべき公

式会議においてこれを採択し、次いで、署名調印することにした  
したいと存じております。

なお、新協定は、署名調印の三十日後に効力を発生することに  
なっておりますが、発効の上は、米国軍人、軍属、家族の犯した  
犯罪に對して、従来は、原則として、米軍当局が裁判権をもつ  
ておりましたが、公務中の犯罪及びもつぱら、米国の安全、財  
産、又は米軍の他の軍人、軍属、家族の身体、財産に對する犯罪  
を除き、すべてわが方が第一次の裁判権を有することに變る次第  
でございます。

(内 表 資 料)

昭和二八、九、一九

一 日米行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に關する件

本件と關係のございます北大西洋条約諸國間の軍隊の地位に  
關する協定（NATO協定）は、米國上院において、激しい議論  
の後、ようやく七月十五日承認せられ、同月二十四日大統領の批  
語を得、八月二十三日に発効いたしましたので、これに先き立ち  
八月十八日、米政府は、かねてのわが方申入れに基き、行政協  
定第十七条（刑事裁判権条項）をNATO方式に改訂するため、  
新協定締結の交渉開始方を正式に申し越しました。

しかるに、その際米政府から提案いたしました協定書案及び  
公式議事録案は、幾多の点においてNATO方式より逸脱し、実  
質上、改訂の意義を減殺する恐れのある提案を含んでおりました。

よつて、八月十九日以来十数回にわたる非公式会談において、先方案の修正ないし撤回方を強く求めると共に、他方、わが國の安全保障に任ずる米軍の地位を考慮し、且つ運用上の円滑を圖りますため、条約上の權利を害しない限度において、實際的を解決方式の発見に極力努めました。その結果、ほとんど全項目にわたり、わが方の主張が通り、九月十一日の非公式会談をもつて、双方意見の完全な一致を見。目下、先方は最終的に斷調してあります。

右に對し在京米國大使館が本國政府の承認を得次第、公式会談を開くことになつておりますが、非公式会談で意見の一致を見た妥結案に對しては、わが法務當局においても満足したしており、わが方として完全に該案の目的を達し得ますので、きたるべき公

式会談においてこれを採択し、次いで、署名圖印することにした  
したいと存じております。

なお、新協定は、署名圖印の三十日後に効力を発生することになつておりますが、発効の上は、米國軍人、軍属、家族の犯した犯罪に對しては、従来は、原則として、米軍當局が裁判權をもつておりましたが、公署中の犯罪及びもつぱら、米國の安全、財産、又は米軍の他の軍人、軍属、家族の身体、財産に對する犯罪を除き、すべてわが方が第一次の裁判權を有することになる次第でございます。



(内務資料)

昭和二八。九。一九

一 日本行政協定刑事裁判権条項の改訂交渉に関する件

本件と関係のごさいます北太平洋条約諸事協定の軍隊の地位に関する協定（H.A.P.O.協定）は、米露上陸において、激しい戦闘の後、ようやく七月十五日承認せられ、同月二十四日大統領の批准を得、八月二十三日に発効いたしましたので、これに先き立ち八月十八日、米露政府は、かねてのわが方申入れに基き、行政協定第十七条（刑事裁判権条項）をH.A.P.O.方式に改訂するための新協定締結の交渉開始方を正式に申し越しました。

しかるに、その際米露政府から提案いたしました協定草案及び公式議事録は、幾多の点においてH.A.P.O.方式より逸脱し、実質上、改訂の意義を減殺する恐れのある提案を含んでおりました。

よつて、八月十九日以来十数回にわたる非公式会議において、先方案の修正ないし撤回方を強く求めますと共に、他方、わが側の安全保障に任ずる米軍の地位を尊重し、且つ運用上の円滑を図りますため、条約上の権利を害しない限度において、實際的を解決方式の発見に極力努めました。その結果、ほとんど全項目にわたり、わが方の主張が通り、九月十一日の非公式会議をもつて、双方意見の完全な一致を見、目下、先方は最終的に調停してあります。

右に對し在京米露大使館が本露政府の承認を得次第、公式会議を開くことになつておりますが、非公式会議で意見の一致を見た要結案に對しては、わが法務当局においても満足いたしており、わが方として完全に改訂の目的を達し得ますので、きたるべき公

# 秘密指定解除

官房総務課

式会館においてこれを採択し、次いで、署名調印することにした  
したいと存じてあります。

なお、新指定は、署名調印の三十日後に効力を発生することに  
なっておりますが、発効の上は、米軍軍人、軍属、家族の親した  
犯罪に対しては、従来は、原則として、米軍当局が裁判権をもつ  
ておりましたのが、公法中の犯罪及びもつぱら、米国の安全、防  
衛、又は米軍の他の軍人、軍属、家族の身体、財産に対する犯罪  
を除き、すべてわが方が第一次の裁判権を有することに変わる次第  
でございます。



3

を以て、NATO協定は七月二十四日米國大統領の  
批准を得、八月二十三日米國に於て発効することに  
なつたので、かねて日本國政府の申出に基き、  
行政協定オナ七条をNATO方式に改訂する  
ための交渉を開始したい旨申し越した次第  
であります。右書簡には、改訂案の實施細目

外務省

4

に關する若干の問題について米國側の提案が  
添付されてあります。

爾來非公式の予備會談が友好的雰囲気  
の中に進められております。交渉の内容につきましては  
正式會談の開催に當つて公表するよう相互に  
合意されたものを除き、日米兩國とも一切發表しない

外務省

5

ことに約束されておきまして、遺憾ながら現在私から  
詳細に御報告する段階に至っており  
ません。併し乍ら、東部現在に於ける大体的  
情況は次々とおりてあります。即ち現在々々  
正式会談が開催される段階には到っておりません  
が、非公式会談の経緯からみまして、米國政府は

外務省

6

改訂案の實質につきまして、NATO方式を  
採用することに同意しておりますことは明瞭に  
あります。交渉の議題は、改訂案が示す  
際、日米兩國において円滑に実施できよう  
実施細目を取極に關する問題に集中して  
あります。たゞは駐留米軍により使用され

外務省

7

ていす施設区域内<sup>に於ける</sup>逮捕捜査差押の手續  
問題、刑事訴訟手續における人权の保障、  
輕微な事件の処理、又一項の裁判权の通告  
の手續及び放棄の手續、犯人の身柄の取扱等  
これでありませう。  
会谈が着々進み<sup>て</sup>あります現状からいみま

外務省

8

して、私は遠からず交渉は円満妥結をみる  
ものと確信しております。

外務省

昭和二十八年九月二十八日

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約  
第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定  
書の解説（未定稿）

外務省条約局

第5. 7. 9. 12. 17. 19.

まえがき	1
一 概説	1
二 本議定書及び公式議事録の解説	1
前文	1
第一項	1
第二項	1
第三項	1
第四項	1
第五項	1
第六項	1
第七項	1
第八項	1
第九項	1
第十項	1
第十一項	1
本議定書の適用	1

2120 17 16 14 13 13 11 10 8 6 4 4 1 頁

一 概説

昭和二十七年四月二十八日日米安全保障条約の実施協定として発効した日米行政協定第十七条刑事裁判権条項は、日本国に駐留する合衆国軍隊の構成員、軍属、家族の犯した刑事事件について原則として、合衆国の軍当局に専属的裁判権を認めたのであるが、これは、いわば過渡的な規定であつて、同条の規定の中には、特にその改正に関する規定がついていた。すなわち、同条第一項は、「軍隊の地位に関する北大西洋条約当事国間の協定」(以下NATO協定と略称する。)が合衆国について効力を生じたときは、合衆国は、日本国の選択により、直ちにこの協定の刑事裁判権に関する規定と同様の協定を日米間に締結することを約束しており、また、同条第五項は、もし日米行政協定の発効後一年以内にNATO協定が発効しない場合には、合衆国は、日本国の要請があれば、刑事裁判権の問題を再考慮することを約束していた。NATO協定は、日米行政協定発効後一年以内すなわち本年四月二十七日までには発効をみるに至らなかったが、既に四月上旬、合衆国の上院外交委員会はNATO協定の審議を開始し、速からざるう

ちに批准されることが有望視せられるに至つたので、政府は、四月十四日、日米行政協定第十七条第一項に従つて刑事裁判権条項の改正を希望するものである旨を合衆国政府に対し正式に申し入れた。これに対し、合衆国政府は同月十六日日本国政府の申出を了承した旨回答してきた。上院外交委員会は同月二十三日NATO協定を可決したが、その後、上院本会議における同協定の審議は、後述するように特にその第七条刑事裁判権条項をめぐる意見の相違が長引き、結局今年七月十五日に至つてようやく上院を通過した。ついで、大統領の署名を得て、七月二十四日批准書が寄託され、その三十日後、すなわち八月二十三日合衆国について発効することとなつた。

そこで、八月十八日、米国政府から、かねての日本政府の申出に基づき、行政協定第十七条をNATO方式に改訂するための交渉を開始したいと申し越した。今回の改訂は、要するに、NATO協定の相当規定と同様のものを現行の行政協定第十七条と入れ替へんとするものであるから、規定自体あるいは原則については特に問題はないと見えるが、新協定の実施に当り、その運用の円滑



を期するため、双方の間に、実施細目について充分な打合せを必要としたのである。八月十九日以来、外務省は法務省の協力の下に十数回にわたり、米側と非公式会談を行い、施設区域内における逮捕、捜査、差押の手続、刑事訴訟手続における人権の保護、第一次裁判権の行使及び放棄の手続、犯人の身柄の取扱等種々の起りうべき問題につき研究を進めていたが、会談は友好的ふん囲気のうちに進ちよくし、九月十二日をもつてすべての問題について双方交渉当事者の間に意見の一致を見、次いで、同月二十八日正式会談を開いて、非公式会談で得た妥協案を正式に採択し、翌二十九日岡崎外務大臣及び大饗法務大臣とアリソン米國大使との間に署名を了した次第である。

新協定は、要するに、NATO協定の方式に従つたものであるが、同時に運用の円滑をはかることにも充分な考慮を払つたものであり、議定書と公式議事録とをあわせて見れば、NATO協定以上に完全な、世界において最も進歩した合理的な方式であると言えよう。

このように理想的な方式が協定されたことは、その適正且つ円

滑な運用と相まつて、アジアにおける平和と安定の支柱たる日米友好関係の増進に寄与するであろうと信ずる。

## 二 本議定書及び公式議事録の解説

### 前文

前文第一項においては、前述のNATO協定が今年八月二十三日にアメリカ合衆国について発効した事実をのべている。

第二項においては、現行の行政協定第十七条第一項の規定に従い、日本国が本条（刑事裁判権条項）をNATO協定の相当規定と同様に改訂することを希望する旨述べている。

第三項は前二項をうけて、日米両国政府は現行第十七条を廃止して以下に説明する新しい第十七条の規定と置き換えることに合意したことを述べている。

### 本文

#### 第一項

本項は、NATO協定第七条第一項に相当する規定である。本

項は「本条の規定に従うことを条件として」という大前提の下に、  
(a)及び(b)の規定より成り、以下に説明する第二項(専属的裁判権)及び第三項(競合的裁判権)の規定を導き出す大前提になつてゐる。すなわち、(a)は合衆国の軍当局がその軍法に服する者に対し日本国において刑事及び懲戒の裁判を行う権利を有することを規定する。犯罪ばかりに限らず軍紀違反の裁判をも行えるわけである。犯罪又は軍紀違反の行為地を問はず。軍法に服する者の範囲は、合衆国政府から日米合同委員会を通じて通知してゐることになつてゐる。但し、議定書の第十七条第四項により、米軍の構成員でない限り、米軍当局は日本国民又は日本国に通常居住する者に対しては、裁判権を行使し得ないことになつてゐる。  
「刑事及び懲戒の裁判権」とは、それぞれ軍法裁判、軍律裁判を指すものと解せられるが、実際は刑事罰と懲戒罰を通常一個の軍法裁判で併課される場合が多いと思われる。  
(b)は軍隊の構成員、軍属及び家族が日本国で日本の法令に違反して罪を犯した場合、日本国の当局が裁判権を有することを規定してゐる。「軍隊の構成員」「軍属」及び「家族」の用語は、本

5

議定書中随所に使用されているが、それらの範囲は、それぞれ行政協定第一条(定義)に定めるとおりであるのでここでは説明を省略する。以上本項(a)と(b)を対比して容易に想像されるように、一個の犯罪行為が合衆国の軍法でも罪になり、同時に日本国の刑罰法規にも触れる場合は、日米双方の裁判権が競合する。たとえ日米間に犯罪構成要件に若干の差異があるとしても、自然犯に関する限り、犯罪行為のほとんど全部が日米両国の法律によりいづれも罪となり、従つて裁判権が競合することになる。かかる競合の場合の裁判権の行使の順位を定めたのが後述する第三項の規定である。

## 第二項

本項はNATO協定第二項に相当する規定で、専属的裁判権について規定してゐる。まず(a)は合衆国について規定し、合衆国の法令によつて罰することができ得る罪で日本国の法令によつては罰することができないもの(合衆国の安全に関する罪を含む。)を合衆国の軍法に服する者が犯した場合、合衆国の軍当局が専属的裁判権を行使する権利を有する。このこと自体は前述第一項(a)から

6

いつて当然のことである。但し、議定書第十七条第四項により日本国民及び通常日本国に在留する者は合衆国軍隊の構成員にならない限り、軍当局による裁判に服さないことは既に述べたとおりである。国の安全に関する罪の概念は本項(イ)に示されている。

(イ)の規定は、丁度前述(イ)の逆である。日本国の法令によつて罰することができ、罪で合衆国の法令によつては罰することができないもの（日本国の安全に関する罪を含む）を軍人、軍属又は家族が犯した場合、日本国の当局が専属的裁判権を行使する権利を有する。犯罪行為の地を問わないから、たとえば刑法の定める内乱あるいは外患に関する罪を日本国外で犯した場合には刑法第二条（国外犯）に該当し、この場合専属的に日本国の裁判に服するわけである。

(ロ)の規定は、「国の安全に関する罪」を概念的に例示している。反逆罪、サボタージュ、スパイ行為、国防上の機密に関する法令違反等を含んでいる。ここにサボタージュとは、いわゆる怠業行為ではなく、それより更に積極的な妨害行為の意味である。以上は概念的な例示であるが、具体的には日米両国間で国の安全に関する罪の詳細を法令中の該当規定と共に相互に通報することになつてゐる。

（イ）外紀は本項（イ）に  
（ロ）外紀は本項（ロ）に

### 第三項

本項はNATO協定第七条第三項に相当する規定で本議定書第十七条中最も重要な規定である。前述したように第一項の規定の結果、日米両国の裁判権が競合する場合が当然生ずるわけである。この競合する場合に於て、日米両国のいずれが裁判権を行使する第一次の権利（以下第一次の裁判権という）を有するかという問題を犯罪者の身分ならびに犯罪の種類によつて決めて定めたのが本項(イ)及び(ロ)の規定である。(イ)の規定は、第一次の裁判権を有する国が裁判権を行使しない場合に第二次の裁判権を有する国の当局に対して通告する義務、及び第二次の裁判権を有する国から第一次の裁判権を有する国に対して第一次の裁判権の放棄の要請があつた場合にその要請に好意的考慮を払う義務があることを定めている。好意的考慮を払うとは諸般の事情を充分しやく量することであつて、必ず放棄するということではない。ゆえに好意的考慮を払つた結果、どうしても放棄の要請に応じられないという場合もありうるわけである。次に(ロ)及び(イ)の各規定について検討する。まず(ロ)は、合衆国の軍当局が第一次の裁判権を有する場合を規定している。すなわち合

衆国軍隊の構成員又は軍属が罪を犯した場合で、その犯罪が(1)もつばら合衆国の財産や安全のみに対するもの、あるいはもつばら構成員、軍属あるいは家族の身体又は財産のみに対するもの(この場合は軍人、軍属、家族間の内部犯罪である。但し、家族が犯罪者の場合は含まれない)又は(2)公務執行中の作為又は不作為から生じたものである場合(家族については公務執行ということは考えられない)、合衆国の軍当局が第一次の裁判権を有する。これに対し、本項(1)の規定は、右以外の場合にはすべて日本国が第一次の裁判権を有する旨定めている。本項(1)で「もつばら、のみに対する罪」とあるのは、合衆国以外の国の財産や安全又は日本国民あるいは通常日本国に在留する者の生命、身体、財産には全く危害や損害を及ぼさないという意味である。

問題となるのは本項(ii)に見える「公務執行中」なりや否やの認定であるが、ここでのいう公務が軍の公務である以上、一応軍側から公務中か、公務外かの認定が日本国の当局に示されるものと予想されるが、公務中か公務外かは事実認定の問題であつて、反証があれば、軍側の認定もくつがえるわけである。事件が日本国の裁判所に

おいて審理されている場合、提出された証拠のうちいずれをもつて証明力充分なりと認めるか又はいずれも証明力不十分なりとして裁判所独自の認定を下すかは、一つに裁判官の自由裁量にゆだねられるわけである。(証拠の証明力に対する裁判官の自由心証主義刑事訴訟法第三百十八条参照)

次に(1)は、第一次の裁判権不行使の場合の通告の義務と第一次の裁判権放棄の要請に対し好意的考慮を払う義務とを規定している。

この規定に関する議事録で、右の放棄の相互手続は合同委員会で定めることになつており、又、日本側が第一次の裁判権を放棄した事件の裁判及び日本国又は日本国民に対して犯された罪で第三項(ii)(1)(公務執行中の犯罪)に該当する事件の裁判には、一般の証人の便宜も考へて、原則として、犯罪行為地からあまり遠くない地点で直ちに行われることになつており、要すれば日本当局の代表はいつでも軍事裁判に立ち会ふことができることになつてゐる。この点、NATO

#### 第四項

本項はNATO協定第七条第四項に相当する規定である。本項の規定によつて日本国民や通常の在留者は、合衆国軍隊の構成員にな

11

らない限り、軍当局の裁判に附せられないことを保障しているものである。なお、日米二重国籍者について一言すると、合衆国の軍法に服しており、且つ合衆国が日本国に入れた者は、本項の適用上日本国民とみなさず合衆国単一国籍者として取り扱われる。これは行政協定第一条(一)(軍属の定義)の趣旨にならつたわけである。

以上第一項から第四項までの規定は、裁判権についてその管轄を定めたものである。第五項以下第十項までの規定は、司法警察権、裁判における被告人の権利の保障、刑の執行、軍事警察活動等について規定している。

第五項

本項(四)(五)は、それぞれNATO協定第七条第五項(四)(五)に相当する規定である。まず(四)は日本国内における軍隊の構成員、軍属及び家族の逮捕と、裁判する方の当局への身柄の引渡とについて、日本側の当局並びに合衆国側の軍当局が相互に援助し協力する義務のあることを明記している。更に(五)は、日本側が軍隊の構成員、軍属及び家族を逮捕した場合には、日米いずれが第一次の裁判権を有するやを問わず、その逮捕をすみやかに合衆国の軍当局に通告すること

12

とを定めている。軍当局がこれら構成員、軍属及び家族を逮捕した場合には、その事件について日本国が第一次の裁判権を有するならば、軍当局は直ちに日本国の当局に通報して、これになつて、更に(四)は被疑者たる構成員、軍属、家族の拘禁について、もしこれらの者が合衆国の手中にあるときは、日本側が公訴を提起するまで合衆国側が引き続き身柄を拘禁することを規定している。この場合公訴が提起されたり身柄が引き渡されることはもちろん、公訴提起前であつても、日本側の官憲が合衆国側で身柄をおさえている被疑者を取り調べることはできるわけである。逆に、日本国の当局が、日本国が第一次の裁判権を有する罪について軍隊の構成員、又は軍属を逮捕した場合、及び家族が犯した罪についてその家族を逮捕した場合、前述のごとく本項(四)により軍当局に通告するわけであるが、犯人を拘留する正当な理由及び必要がある場合は、日本側で拘留するわけである。日本側で犯人を拘留する正当な理由及び必要がある場合には、これを釈放して、軍当局の拘禁に移すか、その場合でも、後日犯人を取り調べる必要があるときは必ず出頭せしめる旨の条件をあらかじめつけておくことができる。又釈放しても、日本国の

13

当局の要請があれば、日本側で起訴した場合には、身柄は日本国の当局に引き渡され、日本側で勾留することができるとはもろんである。

#### 第六項

NATO協定第七条第六項に相当する規定である。

本項(四)は、日本の当局と米軍当局との間の犯罪捜査、証拠の収集及び提出、犯罪に関連する物件の押収及び引渡等について、相互に援助する義務のあることを明記している。但し物件の引渡は将来還付することを条件とする場合がある。

本項(四)は、前述第三項裁判権を行使する権利が競合する場合に該当するすべての事件の処理について、日本国の当局及び合衆国の軍当局の間で相互に通告しなればならないことを定めている。この通告の手続その他細目は合同委員会で定めることになると思われる。

#### 第七項

NATO協定第七条第七項に相当する規定で、一定の場合における死刑の執行の制限及び自由刑の執行の援助について規定している。すなわち、(一)は日本国の法制が同様の場合に死刑を規定していない

ときは、軍当局は日本国内で死刑を執行してはならない旨を定め、(二)は、軍当局が日本国内で言い渡した自由刑の執行について軍当局から援助の要請があつたときは、好意的考慮を払う義務のあることを規定している。ここで好意的考慮とは前述第三項(四)における好意的考慮と同様であつて、好意的考慮を払つた結果、どうしても要請に応じきれない場合には、義務違反にはならない。

#### 第八項

本項はNATO協定第七条第八項に相当する規定で、一事不再理について明記している。すなわち、日本国の裁判所又は合衆国の軍法会議によつて既に裁判に附せられ、その結果、無罪の判決を受け、又は有罪の判決を受け服役中あるいは服役をすまし、若しくは赦免になつた者は、日本国の領域内で重ねて同一の犯罪について他方の国の当局により裁判されることはない旨を保障している。但し、日本国の裁判所により裁判を受けた犯罪を構成した作為又は不作為から生ずる軍紀違反について軍当局が懲戒裁判を行うことを妨げるものではない。これは刑事裁判と懲戒裁判とその性格を異にすることからいっても当然のことであり、又日本国の裁判所は日本国の法令

14

の定めていない懲戒罰たとえば被告人たる合衆国軍隊の構成員に対する降等、減俸、外出禁止、不名誉除隊等の罰を課することはできないため、軍当局により裁判され刑を言い渡される者との間に不均衡を生ずるのを是正する実際上の必要もあり、当然のことといえる。

15

第九項

本項はNATO協定第七条第九項に相当する規定で、軍隊の構成員、軍属又は家族が日本国の裁判権に基いて起訴された場合における被告人の権利を保障する規定である。(a)から(d)までに掲げられる被告人の権利は、それぞれ日本国憲法、刑事訴訟法及び刑事訴訟規則により日本国の裁判所によつて裁判を受けるすべての被告人に保障されている権利で、なんら問題はない。(e)は有能な通訳を用いる権利、(f)は被告人が合衆国政府の代表者と連絡する権利及び自己の裁判にその代表者を立ち合わせる権利を保障している。(g)もつとも右(四)後段の規定は、裁判の公開に關連する日本国憲法の諸規定（憲法第八二条及び同条に關連する諸規定）を害するものと解釈してはならないとの議事録がついているから、この点に關する日本国の裁判所の権限に對してなんら影響はない次第である。なお、この点に關連して指摘したいことは、前述第三項の説明で触れたように、日本国が第一次の裁判権を放棄した事件及び第三項に該當する事件（公務執行中の作為又は不作為から生じた犯罪）のうち、日本国家又は日本國民が被害者である事件に

16

17

つては、日本国の当局の代表者がいつでも軍当局の裁判に立ち合うことができる建前になつてゐること、これは、NATO協定には無く、わが方にとつて特に有利な点である。

以上本議定書第九項(四)に列挙する被告人の権利について検討したわけであるが、被告人について日本国憲法が保障しているその他の権利、すなわち、第三四條(抑留、拘禁の要件、不法拘禁に対する保障)、第三六條(拷問及び殘虐刑の禁止)、第三七條(刑事被告人の権利)、第三八條第一項(自己に不利な供述を強要されないという保障)等の権利は、当然米軍の構成員、軍属及び家族たる被告人にも保障されている訳である。議事録は、このことを確認している。

第十項

本項は、NATO協定第七條第十項に相当する規定で、軍事警察の権限について施設区域の内外にわけて規定している。まず(四)については、「施設及び区域」とは、日米安全保障条約第一條の目的の遂行に必要とされ、行政協定第二條に基づいて合衆国軍隊の使用に提供された「施設及び区域」である。合衆国の軍事警察は

18

右の施設及び区域内において秩序及び安全の維持を確保するため適当な措置を執ることができ旨定められている。しかし、これは、施設及び区域内において日本国が警察権を行使する権利を有しないことを意味するものではない。この点改訂前の第十七條第三項(四)及び(五)のように軍当局のみが専属的権利をもつと大いに差異があるわけである。ただ實際問題として、警備されている施設、区域においては、米軍の警備隊との間に無用の摩擦や紛争の起るのを避けるため、わが警察官が逮捕をする場合には、米軍当局の同意を得て行うこととした。但し、日本国の警察官が重要な現行犯人を追跡している場合には、施設、区域内においても、米軍当局の同意を得ずに、逮捕することができ。また、施設、区域によつては軍当局によつて警備されていなくても、日本国の当局が警察権を行使することができ。なお、いうまでもなく、警察の活動は日本側及び軍側相互の協力が得られなければ目的を達することができない訳であるから、日本側で逮捕しようとする者が合衆国軍隊の施設、区域内にあるとき、日本側が要請すれば、



軍側が逮捕して日本側に引き渡すことになっている。さもなくば、日本国の警察官が当該施設区域内に入つて逮捕するのを軍側が援助することになる訳である。軍当局により逮捕された者が合衆国軍隊の裁判権に服さないものであれば、直ちに日本側に引き渡される。以上は施設区域内における逮捕について概述したのであるが、捜索、差押及び検証についても同様である。但し、合衆国政府又はその附属機関が所有し又は利用する財産は差押えることはできない。以上の諸点は、わが方においても、当初から大體考えていたことである。

次に(ロ)の規定について考察する。(ロ)は、施設区域外において軍事警察が活動する場合を認め、その条件及び限度について規定を設けている。まず日本国当局との取極に従うこと及び日本国の当局と連絡して警察活動を行うことが条件とされている。その目的は、合衆国軍隊の構成員間の規律及び秩序の維持のためであり、その限度は、右の目的に必要な範囲内に限られる訳である。改訂前の第十七条第三項(ロ)に比し、それだけ制限されている訳である。ここで注意を要するのは施設区域の安全に対する罪の脱逃又は未

遂の現行犯については、軍当局は施設、区域の近傍においていかなる者をも逮捕できることが、念のため、議事録に書かれている。これは改訂前の第十七条第三項(ロ)と同趣旨であつて、たとえ、このような規定や議事録がなくても、軍の安全を確保する上に当然必要とされる自衛的権限といえる。逮捕された者が合衆国軍隊の裁判権に服さないものであるば、直ちに日本国の当局に引き渡されることはもちろんである。

#### 第十一項

次に末項たる第十一項について説明する。本項の相当規定は、NATO協定第十五条第二項である。同項は、北大西洋条約が適用される敵対行為が発生した場合には、各締約国は他の締約国に対し六十日の予告を与えて同協定中のいずれの規定もその適用を停止する権利を有すること、及びこの権利が行使された場合適用を停止される規定に代るべき適当な規定を合意する目的で直ちに協議することを定めている。従つてNATO協定第七条刑事裁判権条項中のいずれの規定もその全部又は一部を停止される可能性がある訳であり、本議定書においても同様の規定が設けられた訳

である。「この協定の第二十四条の規定が適用される敵対行為が生じた場合」とは、行政協定第二十四条でいう「日本区域において敵対行為（中略）が生じた場合」を指し、「敵対行為の急迫した脅威」が生じた場合は含まれない。「第二十四条が適用される」とは、日本区域において敵対行為が発生したという事実について日米間に意見が一致して、同条に基き必要な共同措置を執るため協議が開始せられることに決定した場合を意味するのである。「この権利が行使されたときは」とは、六十日の予告があつた場合をいい、六十日経過を待つて権利の行使が完了する訳ではない。何故ならば権利の行使は右の予告によつて既に完了しており、たゞその効果が六十日を経過して完成するのである。なお、現在でそのような朝鮮の事態が、「行政協定第二十四条の規定の適用される敵対行為が生じた場合」に該当しないことはいうまでもない。

本議定書の適用

本議定書は、署名の日の後三十日で効力を生ずることになつてゐる。故に、本日署名されたのであるから昭和二十八年十月二十九日から発効する訳である。三十日の期間は、NATO協定第十

八条第二項（効力発生に関する規定）にも三十日とあり、また実際上も日本國の当局及び合衆國の軍当局間で実施細目を打合せてそのないよう管下に周知徹底させる必要がある。そのため三十日の期間をおくことは相当と思われる。

なお、本議定書の発効前に行われた犯罪については、現行の行政協定第十七条の規定が適用されることになつてゐる。

日米行政協定第十七条を改正する議定書に関する報告  
外務大臣閣下御参考

日米行政協定第十七条すなわち刑事裁判権条項の改訂に関しては  
さきに本年四月十四日米國政府に対しわが方の希望を正式に申し入  
れておいたところ、その後、『軍隊の地位に関する北大西洋条約当  
事国間の協定』すなわち、いわゆるNATO協定が八月二十三日に  
米國について効力を生じたので、行政協定第十七条第一項の規定に  
添き、NATO協定の相当規定と同様の刑事裁判権に関する協定を  
締結するため、八月下旬から米側と非公式の会談を行つた。その結  
果、わが方の希望する新協定案について双方の交渉当事者間で完全  
に意見の一致をみた。この  
米國側は、右の案について米國政府の承認を求めていたところ、

今聞その承認が得られたので、直ちに米國政府と正式会談を開始し、  
協定書案のとり合ひを始めた。この間、わが方から米國側に提出した  
米側代表のフリンケン氏と米國代表のハリス氏との交渉が、  
いたした。

今回の改訂案の骨子は、駐留米軍に属する軍人、軍属及びそれら  
の家族が犯した犯罪に対し、原則として、米軍当局が専属的裁判管  
轄権を有していた現行規定を廢し、軍人、軍属及び家族の犯罪のう  
ち、米國の法令によつては処罰できるがわが國の法令によつては処  
罰できない行為（主として、米國の安全を害する行為で、わが刑法  
上の犯罪を伴わないもの）並びに軍人、軍属が公務遂行中に犯した  
犯罪及びもつばら米國の安全、財産又は米軍に属する他の軍人、軍  
属、家族の身体、財産に対して犯した犯罪以外のすべての犯罪に対  
して、わが國が第一次の裁判管轄権を有することとなる点である。

これによつて、<sup>佐々</sup>軍艦の過渡的な刑事裁判権条項がNATO方式に改められ、<sup>ら</sup>同時に、<sup>あつた</sup>軍艦の地位と任務にかんがみその円滑な運用をはかるための考慮も充分に払われて、<sup>いふ</sup>最も進歩した合理的な方式であると思ふ。

日本行政協定第十七条を改正する議定書に関する報告

日本行政協定第十七条を改訂する刑事裁判権条項の改訂に關しては、  
茲に本年四月十四日日本政府に對しわが方の希望を正式に申し入れておいたところ、その後、<sup>一</sup>軍艦の地位に關する北大西洋條約締結國間の協定一すをひる、<sup>い</sup>わゆるNATO協定が八月二十三日に米國について効力を生じたので、行政協定第十七条第一項の裏面を逐々、NATO協定の協定と同様の刑事裁判権に關する協定を締結するため、八月下旬から本國と非公式の會議を行つた。

その結果、わが方の希望する新協定案について、<sup>一</sup>更方の交渉担当者間で完全に意見の一致をみたので九月二十八日兩國代表者の間で正式會議を開き協定案を決定し、九月二十九日日本側代表團、<sup>一</sup>外務大臣及び大務法務大臣と米側代表アリソン駐日本國大使がこれに對

を  
し  
た。

今回の改訂により、従前米軍に属する軍人、軍属及びそれらの家族が組した組織に対し、原籍として、米軍当局が本属的裁判権を有していた現行規定を撤し、軍人、軍属及び家族の組織のうち、米国の法令によつては処罰できるがわが国の法令によつては処罰できない行為（主として、米国の安全を害する行為で、わが国法上の組織を伴わないもの）並びに軍人、軍属が公断進行中に組した組織及びもつぱら米国の安全、財産又は米軍に属する他の軍人、軍属、家族の身体、財産に対して組した組織以外のすべての組織に対して、わが国が第一次の裁判権を有することとなつた。これによつて、従来の追放勅を刑事裁判権事項がMARI方式に改められたのであるが、同時に、軍隊の地位と任務にかんがふその円滑な運用を促す

るための考慮も充分に払われているので現在のところこれは最も進歩した合理的な方式であると思う。

<sup>26</sup> 日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の行政協定第十七条を改正する議定書に関する合意された公式議事録

<sup>27</sup> 1(a)及び2(a)に関し、

<sup>27</sup> 合衆国の軍法に服する者の範囲は、合衆国政府が合同委員会を通じて日本国政府に通知しなければならぬ。

2(c)に関し、

両政府は、2(c)に掲げる安全に対するすべての罪に関する詳細及びそれぞれ自国の現行法の規定でそれらの罪を定めるものを相互に通報しなければならない。

3(a)(ii)に関し、

合衆国軍隊の構成員又は軍属が起訴された場合において、その起訴された罪がもし被告人により犯されたとするならば、その罪が公務執行中の作為又は不作為から生じたものである旨を記載した証明書でその指揮官又は指揮官に代るべき者が発行したものは、反証のない限り、刑事手続のいかなる段階においてもその事実の充分な証拠資料となる。

前項の陳述は、いかなる意味においても、日本国の刑事訴訟法第三百十八条を害するものと解釈してはならない。

3(c)に關し、

1 裁判権を行使する第一次の権利の放棄に關する相互の手続は、合同委員会が決定するものとする。

2 日本国の当局が裁判権を行使する第一次の権利を放棄した事件の裁判及び(a)(ii)に定める罪で日本国又は日本国民に対して犯されたものに係る事件の裁判は、別段の取極が相互に合意されない限り、日本国において、犯罪が行われたと認められる場所から適當な距離内で、直ちに行わなければならない。日本国の当局の代表者は、その裁判に立ち会ふことができる。

4に關し、

合衆国及び日本国の二重国籍者で、合衆国の軍法に服しており、且つ、合衆国が日本国に入れたものは、4の適用上、日本国民とみなさず、合衆国国民とみなす。

5に關し、

1 日本国の当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で合衆国の軍法に服するものを犯人として逮捕したときは、その犯人を拘束する正当な理由及び必要があると思料する場合を除く外、当該犯人を釈放し、合衆国の軍当局による拘禁にゆだねるものとする。但し、日本国の当局がその犯人を取り調べることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べることをできるようにしなければならない。合衆国の当局は、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人を起訴した時にその犯人の身柄を日本国の当局に引き渡さなければならない。

2 合衆国の軍当局は、日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有するすべての事件について、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族の逮捕を直ちに日本国の当局に通告するものとする。

9に關し、

1 本項(a)から(e)までに掲げる権利は、日本国憲法の規定により、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して保障されている。これらの権利の外、合衆国軍隊の

構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権の下に起訴されたものは、日本国の裁判所において裁判を受けるすべての者に対して日本国の法律が保障するその他の権利を有する。前記のその他の権利は、日本国憲法により保障されている次の権利を含む。

- (a) その者は、自己に対する被疑事実を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければならない。抑留又は拘禁されない。また、その者は、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。
- (b) その者は、公平な裁判所の公開裁判を受ける権利を有する。
- (c) その者は、自己に不利な供述を強要されない。
- (d) その者は、すべての証人を審問する機会を充分に与えられる。
- (e) その者は、残虐な刑罰を科せられることはない。
- 2 合衆国の当局は、要請すれば、いつでも、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の権限の下に拘禁されているものに接見する権利を有する。
- 3 合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で日本国の裁判権に基いて起訴されたものの裁判に合衆国政府の代表者が立ち会うことに関する9(d)のいかなる規定も、

裁判の公開に関する日本国憲法の規定を害するものと解釈してはならない。

10 (a) 及び (b) に関し、

1 合衆国の軍当局は、通常、合衆国軍隊が使用し、且つ、その権限に基いて整備している施設及び区域内ですべての逮捕を行うものとする。このことは、合衆国軍隊の権限のある当局が同意する場合又は重大な罪を犯した現行犯人を追跡している場合において日本国の当局が前記の施設又は区域内において逮捕を行うことを妨げるものではない。

日本国の当局が逮捕することを希望する者で合衆国軍隊の裁判権に服さないものが、合衆国軍隊により使用されている施設又は区域内にある場合には、合衆国の軍当局は、日本国の当局の要請によりその者を逮捕することを約束する。合衆国の軍当局により逮捕された者で合衆国軍隊の裁判権に服さないすべてのものは、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。

合衆国の軍当局は、施設又は区域の近傍において、当該施設又は当該区域の安全に対する罪の既遂又は未遂の現行犯に係る者を法の正当な手続に従つて逮捕することができる。これらの者で合衆国軍隊の裁判権に服さないものは、すべて、直ちに日本国の当局に引き渡さなければならない。



2 日本国の当局は、通常、合衆国軍隊が使用し、且つ、その権限に基いて警備している施設若しくは区域内にあるすべての者若しくは財産について、又は所在地のいかんを問わず合衆国軍隊の財産について、搜索、差押又は検証を行う権利を行使しない。但し、合衆国軍隊の権限のある当局が、日本国の当局によるこれらの搜索、差押又は検証に同意した場合は、この限りでない。

合衆国軍隊が使用している施設若しくは区域内にある者若しくは財産又は日本国にある合衆国軍隊の財産について、搜索、差押又は検証を行うことを日本国の当局が希望するときは、合衆国の軍当局は、要請により、その搜索、差押又は検証を行うことを約束する。これらの財産で合衆国政府又はその附属機関が所有し又は利用する財産以外のものについて、裁判が行われたときは、合衆国は、それらの財産を裁判に従つて処理するため日本国の当局に引き渡すものとする。

議定書の適用に関し、

この議定書の規定は、議定書の効力発生前に犯されたいかなる罪にも適用されない。それらの事件に対しては、この議定書の効力発生前に存在した行政協定第十七条の規定が適用されるものとする。

千九百五十三年九月二十九日に東京で

日本国外務大臣

岡崎勝男

日本国法務大臣

犬養健

日本国駐在アメリカ合衆国特命全權大使

ジョン・M・アリソン

極秘

5/5

二八、九、二四

合同委員会裁判権小委員会刑事部会の会談における  
日本側代表及び合衆国側代表の陳述

議定書第三項（第一次の裁判権）に関し、

日本側代表津田氏

1 議定書第三項の規定の實際上の運用に関し、私は、日本国の当局が方針として、日本国にとつて実質的に見て重要であると考えられる以外の事件については、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で合衆国の軍法に服するものに対し裁判権を行使する第一次の権利を行使する意図を通常有しない旨陳述することができ、この点に関して、私は、日本国の当局がいずれの事件が日本国にとつて実質的に見て重要であるかを決定するに当り専権を有することを指摘しておきたい。

2 日本国が裁判権を行使する第一次の権利を有する事件につ

いて日本国の当局が起訴することを決定した場合には、日本国の当局は、その旨合衆国の軍当局に通報する。この通報を行う形式、当局及び期間は、合同委員会が定める。

3 前記1及び2の陳述は、議定書第三項の原則を害するものと解釈してはならない。

議定書第三項に関する私の陳述の解釈に関し、将来紛議の生ずることを避けるため、ここに次のとおり陳述すること適当と考える。

日本国政府が個々の事件について、その裁判権を行使する第一次の権利を行使しないことを決定した場合には、議定書第十七条第三項(c)に従い、なるべくすみやかにその旨を合衆国の当局に通報する。従つて、合同委員会が定める期限内になされる通報があるまでは、日本国政府が本条第三項(b)に規定する裁判権を行使す

る第一次の權利を行使しないものと推定されてはならない。前述の私の陳述は、この意味に解釈されなければならない。

議定書第五項（拘禁）に関し、

合衆国側代表トッド大佐

私は、日本側代表に対し、日本国の当局が犯人を合衆国の軍当局による拘禁のために釈放するに当り、後日その犯人を取り調べることができることをその釈放の条件とした場合には、日本国の当局の要請があれば、日本国の当局がその犯人をいつでも取り調べることを保障したい。

日本側代表津田氏

合衆国側代表の前記の保障にかんがみ、日本国の当局が犯人を拘禁する場合は多くはないであろうと申し述べたい。

50-5

杜  
神

Confidential

Reduction Draft  
September 12, 1953

Statements by Japanese Representative  
at a Meeting of the Criminal Panel,  
Jurisdiction Sub-Committee  
of the Joint Committee

Re Paragraph 3 of the Protocol (Primary jurisdiction)

Mr. Tsuda, Japanese Representative:

1. As to practical operation of the provisions of paragraph 3 of the Protocol, I can state that as a matter of policy, the Japanese authorities do not normally intend to exercise the primary right of jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents subject to the military law of the United States other than in cases considered to be of material importance to Japan. In this respect I should like to point out that the Japanese authorities retain their freedom of discretion in the determination of which cases are of material importance to Japan.

2.

2. When the Japanese authorities have decided to bring an indictment with respect to a case over which Japan has the primary right to exercise jurisdiction, they will so notify the United States military authorities. The notification will be made in such form, by such authorities and within such time as the Joint Committee may prescribe.

3. The above statements shall not be interpreted to prejudice the principles of paragraph 3 of the Protocol.

要  
三  
再  
記  
四